

「三位一体の改革」からの地方分権への取組経過

(平成15年7月～平成22年3月)

平成15年

全国知事会議・高山会議の開催（高山市「飛騨・世界生活文化センター」） [7月16日～18日]

○合意事項等

- ・日本地方自治憲章の制定
- ・三位一体改革に対し、廃止・縮減すべき国庫補助負担金を全国知事会として提案
- ・地方分権の推進に関する政党への働き掛けの検討
- ・内閣との定期的な意見交換の必要性 他

地方六団体「第3回地方自治確立対策委員会」の開催（都道府県会館） [7月24日]

○三位一体の改革に関する政府の取組状況や、地方分権を推進する観点からの今後の対応のあり方等について意見交換

全国知事会「国庫補助負担金の廃止に関する調べ」の実施 [8月5日～9月1日]

○高山会議での決定を受け、廃止すべき国庫補助負担金について各都道府県に対する調査を実施

全国知事会議の開催（都道府県会館） [9月12日]

○梶原拓岐岐阜県知事を新会長に選任

地方六団体「第4回地方自治確立対策委員会」の開催（都道府県会館） [9月22日]

○三位一体の改革に関する政府の取組状況等を踏まえ、国庫補助負担金の見直しや地方への税源移譲のあり方等について意見交換

全国知事会「三位一体の改革に関する提言」（全国知事会会長私案）の公表 [10月7日]

○全国の知事への調査結果に基づく提言（案）の公表

都道府県知事と民主党幹部とのマニフェストに関する意見交換会（都道府県会館） [10月7日]

都道府県知事と自由民主党幹部とのマニフェストに関する意見交換会（都道府県会館） [10月15日]

地方六団体「地方分権の推進のための結束強化に関する共同声明」の発表 [10月16日]

○「一丸となって結束する地方六団体」、「地方分権こそが真の構造改革」、「住民本位・市町村重視の地方分権改革」、「税源なくして削減なし」、「地方分権こそ、国・地方を通じた財政再建の切り札」の5項目を確認

（全国市長会）「税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言～地方分権推進のための三位一体改革の早期具体化について～」のとりまとめ [10月23日]

○補助金の廃止・縮減について

- ・廃止して税源移譲すべき補助金：総額約5.9兆円

○地方への税源移譲の総額：約5兆円

- ・所得税から個人住民税（個人住民税の10%程度の比例税率化）
- ・消費税から地方消費税（消費税の1%分相当額を地方消費税へ移譲）
- ・廃止すべき補助金額と税源移譲額の差額は行財政改革による効率化努力で対応

全国知事会「第1回三位一体改革研究会」の開催（都道府県会館） [10月24日]

○「三位一体の改革」に関する提言（素案）について協議

全国知事会「政権公約評価研究会」が「地方自治体から見た政党の政権公約（マニフェスト）について～地方分権推進の立場から～」を発表 [10月24日]

（参考）第43回衆議院議員総選挙 [11月9日]

全国知事会「地方制度調査委員会」の開催 [11月13日]

○「三位一体の改革に関する提言」（案）について協議

全国知事会「市町村財源問題研究会」の開催（都道府県会館） [11月14日]

○協議事項

- ・市町村にとっての三位一体改革の基本的考え方
- ・市町村からみた地方交付税のあり方
- ・都道府県と市町村の税源配分のあり方・進め方
- ・今後の戦略

全国知事会議の開催（都道府県会館） [11月18日]

○「三位一体の改革に関する提言」を全国知事会の総意として決定し、公表

- ・見直し対象とした国庫補助負担金の総額：11兆2,082億円（国予算ベース）
（うち、都道府県が事業主体である国庫補助負担金の額：6兆9,852億円）
- ・国庫補助負担金を廃止し、当該事業を地方が引き続き実施すべきもの：総額8兆9,357億円
（うち、都道府県が事業主体であるもの：6兆4,066億円）
- ・地方への税源移譲額：7兆9,234億円
（うち、都道府県が事業主体であるもの：5兆8,040億円）
- ・税源移譲の対象となるべき税目と移譲額
 - 所得税から住民税へ個人住民税を10%比例税率化：移譲額3兆円程度
 - 消費税から地方消費税へ地方消費税を1.5%引き上げ：移譲額3.6兆円程度
 - 揮発油税（2兆8千億円）の一部地方譲与税化等：移譲額1.4兆円程度
- ・特記事項として意見を付記

○「平成16年度における『三位一体の改革に関する提言』」も併せて公表

（国の動き）第23回経済財政諮問会議 [11月18日]

○総理大臣指示

- ・三位一体改革について16年度には、1兆円の補助金の削減・縮減や税源の移譲を目指す。自治体の要望等を踏まえ、しっかりと改革を進めて欲しい。

地方六団体「第5回地方自治確立対策委員会」の開催（都道府県会館） [11月19日]

○「三位一体の改革に関する地方団体からの提言」等を基に意見交換を行うとともに、平成16年度予算編成に向けた「三位一体の改革に関する緊急提言」を決定。

地方六団体「三位一体の改革に関する緊急提言－平成16年度予算編成に向けて－」のとりまとめ（地方自治確立対策委員会） [11月19日]

○主な内容

- ・国庫補助負担金の原則的廃止
- ・税源移譲の早期実現
- ・地方交付税の財源調整機能及び財源保障機能の重要性

- ・地方行財政改革の推進及び地方行政体制の整備

地方六団体「地方税財政基盤確立全国大会」の開催（日本都市センター） [11月19日]

- 地方公共団体の首長、議員、国会議員、総務省幹部等約800人が出席
- 「地方税財政基盤の確立に関する決議」の採択
- 要請活動
 - ・内閣官房長官、同副長官、経済財政政策担当大臣への要請活動の実施（地方六団体会長）
 - ・都道府県ごとの地元選出国會議員への要請活動の実施

全国知事会「三位一体改革に関する会長談話」の発表 [11月19日]

- 三位一体の改革に関する財務大臣発言（11月14日）について
 - ・基幹税への移譲は国庫補助負担金の廃止等がある程度まとまってから行うべきという、国庫補助負担金の廃止を優先させ、税源移譲は後回しでよいと受け止められかねない趣旨の発言について、強く反対の意思を表明
- 三位一体の改革に関する総理大臣の指示（11月18日）について
 - ・平成16年度における三位一体改革の推進について、1兆円の国庫補助負担金の廃止・縮減を目指して検討すること及び併せて税源移譲も行うという指示について、三位一体の改革を具体的に進めようとの強い意図に基づくものであるとして歓迎する旨を表明

全国知事会「三位一体改革の推進についての会長談話」の発表 [11月26日]

- 関係大臣が内閣総理大臣の指示の趣旨に沿って、改革案の取りまとめを早急に行っていただくよう期待しているが、教職員の退職手当等に係る経費を国庫負担金の対象から除外することなどは単なる地方への負担転嫁であり容認できないものである旨を表明

全国知事会・全国市長会「生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金に関する緊急意見」の発表 [11月28日]

- 政府で検討している生活保護負担金及び児童扶養手当給付費負担金の補助率引き下げ等の見直しについては、単なる地方への負担転嫁であり容認できないものである旨を表明

（国の動き）第26回経済財政諮問会議 [11月28日]

- 麻生総務大臣が「『三位一体の改革』について」を提出

政府主催全国都道府県知事会議の開催（首相官邸） [12月1日]

- 全国知事会による「三位一体改革に関する提言」の考え方を説明したうえで、総理大臣のリーダーシップによる三位一体の改革の着実な推進を申し入れ

地方六団体「三位一体改革の推進に関する緊急意見」の発表 [12月3日]

- 主な内容
 - ・生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金の負担割合の引下げや教職員の退職手当等に係る経費を義務教育費国庫負担金の対象から除外する等の措置は単なる地方への負担転嫁であり絶対に容認できない

（全国町村会）「町村からの提言 ～市町村合併と分権改革・三位一体改革について～」のとりまとめ [12月3日]

- 市町村合併等の課題への考え方の表明と合わせて、三位一体の改革について、地方交付税の財源保障機能の堅持、地方税財源の充実強化等を提言

地方六団体「基幹税での税源移譲についての緊急アピール」の発表 [12月8日]

○主な内容

- ・来年度の税源移譲の税目としてはたばこ税とする案が報道されているが、たばこ税は基幹税とは言えず、将来性もなく「基本方針2003」の趣旨に沿わないものであり断固反対
- ・あくまでも基幹税である個人住民税、地方消費税への税源移譲とすべき

全国知事会「三位一体の改革の推進に関する緊急意見」の発表

[12月8日]

- 全国知事会会長と全国知事会政権公約評価研究会座長（岩手県知事）との連名による意見表明
- ・基幹税による税源移譲の必要性、補助率カット・交付金化の問題点、小泉首相自らがリーダーシップを発揮することの必要性等

地方六団体「三位一体の改革に関する国庫補助負担金の削減問題についての会長談話」の発表

[12月11日]

○主な内容

- ・生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金について現行の負担割合を維持することとされたことは評価、今後の検討について地方公共団体の意見を尊重すべき
- ・国庫補助負担金の廃止・縮減に見合うべき税源移譲は、将来性のないたばこ税ではなく、あくまでも基幹税により行うべきものである
- ・地方公共団体の意見の尊重と三位一体改革推進の工程表の早期提示

地方六団体「三位一体の改革に関する税源移譲についての会長談話」の発表

[12月17日]

○主な内容

- ・平成18年度までに所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施すると決定したこと、暫定措置とはいえ改革の初年度である平成16年度において基幹税である所得税の一部を所得譲与税として地方に税源移譲することは評価

全国知事会議の開催（都道府県会館）

[12月19日]

- 麻生総務大臣及び香山総務審議官の出席による、三位一体改革、税制改革、地方財政対策に対する説明及び意見交換

（国の動き）第29回経済財政諮問会議

[12月19日]

- 平成16年度における三位一体改革（報告）
- ・三位一体の改革について（三位一体の改革に関する政府・与党協議会）

平成16年

地方六団体「第6回地方自治確立対策委員会」の開催（都道府県会館）

[2月6日]

- 平成16年度予算案等における三位一体の改革の取組を基に意見交換

全国知事会「地方交付税等の大幅削減に対する緊急コメント」の発表

[2月9日]

- 国の「三位一体の改革」における国庫補助負担金の見直しや税源移譲が不十分な中、地方交付税の削減のみが突出して行われることは地方公共団体の財政運営に致命的な打撃を与えるものとして、以下の項目について緊急に意見を表明
- 1 地方財政見直し等の早期公表と地方の意見の反映
- 2 的確な財源保障
- 3 今後の地方財政への対応（政府は地方公共団体の危機的な財政状況を十分認識し、地方公共団体が将来見直しをもって予算編成や行財政運営ができるよう適切な対応を講ずべき）

全国知事会「第1回国の過剰関与等撤廃研究会」の開催（都道府県会館） [2月24日]

○座長選任、研究会の運営、検討事項およびスケジュールについて協議

地方六団体「地方財政危機突破総決起大会」の開催について記者発表 [3月25日]

○5月25日に日本武道館において「地方財政危機突破総決起大会」を開催する旨を発表

「三位一体改革列島縦断シンポジウムinG I F U」の開催(大野町総合市民センター) [3月27日]

○基調講演「地方分権と税源移譲への道～三位一体改革の評価と課題～」

水城武彦地方自治確立対策委員会委員・NHK解説委員

○パネルディスカッション

・梶原拓全国知事会会長、山出保全国市長会会長、渡辺信行岐阜県議会議長、
高嶋芳男瑞浪市長、杉山茂大野町長、加藤秀樹構想日本代表
(コーディネーター) 金川五朗岐阜新聞編集局長

○地方自治確立対策協議会による全国ブロックごとの開催、県単独での開催

※地方自治確立対策協議会による開催：

宮城(4.10)、秋田(5.29)、静岡(6.13)、石川(5.27)、京都(5.27)、愛媛(5.21)、福岡(5.29)

※都道府県単位独自開催：

福島県(5.13、11.8)、新潟県(7.14)、岐阜県(3.27)、滋賀県(11.3)

全国知事会議の開催（都道府県会館） [3月30日]

○会議終了後、自由民主党の額賀政務調査会長との間で、地域再生構想案等についての意見交換を実施

全国知事会「財政調整基金等の取崩しの状況に関して谷垣財務大臣へ照会」 [3月30日]

○財務省の集計として報道された都道府県における財政調整基金等の取崩しの状況について、その調査の内容等を明らかにしてもらうため照会（回答なし）

自由民主党「地方税財政改革PT」の会議への知事出席（自由民主党本部） [4月2日]

○出席者

・増田岩手県知事、寺田秋田県知事、浅野宮城県知事、井戸兵庫県知事、橋本高知県知事

○テーマ

・今後の地方税財政改革について

「三位一体改革推進列島縦断シンポジウムin宮城」の開催(仙台市青年文化センター) [4月10日]

○基調講演「未来のための『三位一体改革』」神野直彦東京大学大学院教授

○パネルディスカッション

・「みんなが主役の地方分権～地方財政自立改革を目指して～」

神野直彦東京大学大学院教授、役重真喜子(岩手県東和町在住)、

吉武洋子生活協同組合仙台共同購入会理事長、増田寛也岩手県知事、浅野史郎宮城県知事

(コーディネーター) 岡崎智政河北新報社取締役編集局長

全国知事会「平成17年度以降の「三位一体の改革」の取り組みについての申し入れ」の実施

[4月15日]

○全国知事会会長と岩手県知事が、自由民主党額賀政務調査会長に対し申し入れを実施

・三位一体改革の推進にあたっての基本的な考え方及びその全体像の提示

・基幹税（所得税、消費税）による所要の規模の税源移譲の実行

・目先の国の財政再建を目的とした地方交付税の削減は行われるべきでないこと

・その他、直轄事業負担金の廃止、国自らの行財政改革努力の必要性等

全国知事会「拡大正副会長会議」の開催（都道府県会館） [4月15日]

○三位一体改革の推進について協議

全国知事会「第1回財源調整問題研究会」の開催（都道府県会館） [4月15日]

○今後の進め方、スケジュール等について協議

全国知事会「政権公約評価研究会」の開催（都道府県会館） [4月15日]

○5月12日の政権公約検証第1回大会に向けた協議

自由民主党行政改革推進本部幹事会勉強会における行政改革の取組状況の説明 [4月20日]

○太田大阪府知事が出席し、大阪府における行政改革の取組を説明、意見交換

全国知事会「第2回三位一体改革研究会」の開催（都道府県会館） [4月24日]

○平成17年度における「三位一体の改革」に関する提言（素案）について協議

（国の動き）第9回経済財政諮問会議 [4月26日]

○麻生総務大臣が「地方分権推進のための「地方税財政改革」（「三位一体の改革」について）」を提出

- ・所得税から個人住民税への税源移譲の規模（約3兆円）・内容（10%比例税率化）を先行決定
- ・平成18年度までに、平成16年度の1兆円に加え残り3兆円の国庫補助負担金改革を実施
- ・17年度の地方税、地方交付税等の一般財源総額は前年度と同程度の水準に

全国知事会「政権公約評価研究会」が「政権与党の政権公約（マニフェスト）の評価～地方自治体から見た評価～」を発表 [5月12日]

○政権公約検証第1回大会（21世紀臨調主催）において発表

（国の動き）地方分権改革推進会議「地方公共団体の行財政改革の推進等行政体制の整備についての意見」を総理に提出 [5月12日]

（自由民主党）総務部会地方税財政改革PT「地方税財政制度改革（三位一体の改革）に関する意見書」 [5月12日]

都道府県知事と自由民主党政務調査会長との意見交換会（都内） [5月13日]

- 自由民主党政務調査会幹部との懇談
- ・三位一体改革、骨太の方針2004等に関する意見交換
- ・全国知事会会長をはじめ18名が出席

「地方分権と三位一体改革の推進を求める福島県総決起大会2004」の開催（郡山市ビッグパレットふくしま） [5月12日]

○県内市町村の首長や議員ら約1900人が参加し、（1）税源移譲を伴わない国庫負担金の削減や補助負担率の引き下げをしない（2）税源移譲は基幹税で行うことなどを求める意見書を全会一致で採択した

都道府県知事と公明党幹部との意見交換会（衆議院内公明党役員室） [5月14日]

- 公明党幹部（神崎代表）との懇談
- ・三位一体改革、骨太の方針2004等に関する意見交換
- ・全国知事会会長をはじめ9名が出席

全国知事会「第2回財源調整問題研究会」の開催（都道府県会館） [5月14日]

- 「三位一体改革についての緊急提言」を取りまとめ

全国知事会「第2回国の過剰関与等撤廃研究会」の開催（都道府県会館） [5月17日]

- 事例調査の結果について協議

全国知事会「地方制度調査委員会」の開催（都道府県会館） [5月19日]

- 「三位一体の改革」に関する提言（案）について協議

「三位一体改革推進列島縦断シンポジウムin愛媛」の開催（松山市南海放送本町会館） [5月21日]

- 基調講演「三位一体改革と今後の地方財政運営」小西砂千夫関西学院大学教授
- パネルディスカッション
 - ・「地方の自立と三位一体改革」
小西砂千夫関西学院大学教授、一色昭造愛媛経済同友会代表幹事、小山田敬子えひめ生活センター友の会会長、加戸守行愛媛県知事、青野勝愛媛県市長会会長・東予市長
(コーディネーター) 井上直樹愛媛新聞社取締役編集総本部長

（全国市長会）「真の三位一体改革の推進に関する提言－地方交付税改革を中心として－」のとりまとめ [5月24日]

- 地方歳出の見直しの基本的考え方
 - ・地方財政計画の規模の抑制に当たっては国の施策の見直し、義務づけの廃止・縮小が前提
 - ・急激な見直しではなく実態を踏まえた工程表を明示
 - ・地方の意見を十分に踏まえた全体像の明確化
- 地方交付税改革の基本的な方向
 - ・時代のニーズに即した投資から経常へのシフト、実態を踏まえた地方交付税の所要額の確保
- 基幹税による本格的な税源移譲の早期実現
- 補助金の廃止と地方の自己決定権の拡大

地方六団体「地方財政危機突破総決起大会」の開催（日本武道館） [5月25日]

- 地方公共団体の首長、議長等7,600名が参加
- 「地方財政危機突破に関する緊急決議」の採択
- 要請活動
 - ・政府関係閣僚、与党幹部に対する要請活動の実施（地方六団体会長等）
 - ・その他、都道府県ごとの地元選出国會議員等への要請活動の実施

全国知事会議の開催（都道府県会館） [5月25日]

- 「平成17年度における「三位一体の改革」に関する提言」の決定、公表
 - ・平成17年度については、所得税から住民税への移譲3兆円程度、消費税から地方消費税への移譲及び揮発油税の地方譲与税化1兆円程度、合計4兆円程度の移譲を図るべき
 - ・4兆円程度の税源移譲をまず先行して決定し、それに見合った額の国庫補助負担金を廃止するべきであり、その際、地方の自由度の拡大につながるよう、奨励的補助金や公共事業関係補助金などを優先して廃止すべき
 - ・平成16年度において、税源移譲と関わりのない形で地方交付税の大幅な削減が行われたことから、平成17年度における所要一般財源総額については、平成16年度の大幅な削減前の水準を確保することが必要

「三位一体改革推進列島縦断シンポジウム石川県大会」の開催（石川県地場産業振興センター）

[5月27日]

- 基調講演「『三位一体改革』で日本を変えよう！」
木村陽子地方財政審議会委員・地方自治確立対策委員会委員

○パネルディスカッション

- ・「『地方分権』でまちや暮らしはどう変わる？」

谷本正憲石川県知事、山出保金沢市長、岩本秀雄内灘町長、常光利恵介護福祉士・社会福祉士・松任市議会議員、竹原真美石川県消費生活審議会委員、小田與之彦(社)日本青年会議所北陸信越地区石川ブロック協議会会長

(コーディネーター) 持田信樹東京大学大学院教授・地方自治確立対策委員会委員

「三位一体改革推進列島縦断シンポジウムin京都」の開催(ホテルグランドイン京都) [5月27日]

- 基調講演「日本の未来を拓くか 三位一体改革」川勝平太国際日本文化研究センター

○パネルディスカッション

- ・「府民が主役の地方分権」

久保田勇宇治市長・京都府市長会会長、小谷眞由美ユーシン精機代表取締役社長、佐藤満立命館大学教授、野中一二三園部町長・京都府町村会会長、山田啓二京都府知事

(コーディネーター) 森本博和京都新聞社論説副委員長

地方六団体「三位一体の改革に関する緊急提言」の発表(地方自治確立対策委員会・地方自治確立対策ワーキンググループ) [5月28日]

- 平成16年度における「三位一体の改革」の評価と今後の「三位一体の改革」の進め方について提言

(国の動き) 第12回経済財政諮問会議 [5月28日]

○総理大臣指示

- ・「17～18年度で3兆円を目途に税源移譲するということを方針として打ち出してはどうか。補助金改革については、地方自らが意見を出して、補助金の削減は削減として行う、という方針を打ち出してはどうか。」

「地方分権・三位一体改革推進列島縦断シンポジウムin秋田」の開催(秋田県立大学「秋田キャンパス」)

[5月29日]

- 基調講演「三位一体改革と政治の見直し」佐々木毅東京大学総長

○パネルディスカッション

- ・「いま地方分権の時代～真の地方自治の確立へ向けて～」

パネリスト 岩崎美紀子筑波大学大学院教授、三村申吾青森県知事、増田寛也岩手県知事、鈴木洋一秋田県議会議員、寺田典城秋田県知事

アドバイザー 佐々木毅東京大学総長、梶原拓全国知事会会長・岐阜県知事

(コーディネーター) 残間里江子プロデューサー

「三位一体改革推進列島縦断シンポジウムin福岡」の開催(7KRS福岡) [5月29日]

- 基調講演「三位一体改革の推進と地方分権のあり方について」

諸井虔太平洋セメント(株)相談役・地方制度調査会会長

○パネルディスカッション

- ・「地方の自主・自立のための三位一体改革を目指して」

林宜嗣関西学院大学教授、福井康子(株)都市経済研究所主任研究員、寺本清福岡経済同友会代表幹事、古川康佐賀県知事、伊藤一長長崎市市長・九州市長会会長

(コーディネーター) 藪野祐三九州大学大学院教授

- （国の動き）平成16年第13回経済財政諮問会議** [6月3日]
○「骨太方針2004」について、諮問・答申
- 地方六団体「骨太方針2004」についての会長談話」の発表** [6月3日]
○主な内容
・地方公共団体の意見を取り入れ、具体的な税源移譲額が示されたことは評価
・地方公共団体としても税源移譲に見合う廃止すべき国庫補助負担金等の改革案の具体案をとりまとめるので、国はこれを十分尊重し、確実に税源移譲に結びつけることが重要
- （国の動き）「骨太方針2004」の閣議決定** [6月4日]
○主な内容
・三位一体の改革の全体像を16年の秋に明らかにし、年内決定。
・税源移譲は概ね3兆円規模を目指す。
・その前提として地方公共団体に対して、国庫補助負担金改革の具体案を取りまとめるよう要請し、これを踏まえ検討する。
- 都道府県知事と自由民主党政務調査会長との意見交換会（都道府県会館）** [6月7日]
○自由民主党額賀政務調査会長ほか同調査会幹部との意見交換
・テーマ：地域再生問題について
・全国知事会出席者
全国知事会会長、小寺群馬県知事、福田栃木県知事
- 国庫補助負担金改革の具体案の取りまとめについて内閣府から要請** [6月9日]
○内閣府より地方六団体へ口頭要請
- 都道府県知事と民主党幹部との意見交換会（都道府県会館）** [6月9日]
○民主党岡田代表ほか同党幹部との意見交換
・テーマ：当面する地域の諸問題について
・全国知事会出席者
全国知事会会長、小寺群馬県知事
- 都道府県知事と公明党政務調査会との意見交換会（衆議院第1議員会館）** [6月11日]
○公明党北側政務調査会長ほか同党幹部との意見交換
・テーマ：当面する地域の諸問題について
・全国知事会出席者
全国知事会会長、増田岩手県知事
- 「三位一体改革推進列島縦断シンポジウムin”しずおか”」の開催(アクトシティ浜松)** [6月13日]
○基調講演「三位一体改革 ～真の地方自治確立のために～」
本間正明経済財政諮問会議議員・大阪大学大学院教授
○パネルディスカッション
石川嘉延静岡県知事、北脇保之浜松市長、木村陽子地方財政審議会委員、
古川俊一筑波大学大学院教授、本間正明経済財政諮問会議議員・大阪大学大学院教授
(コーディネーター) 秋岡榮子経済エッセイスト
- 地方六団体会長、執行三団体会長で頻りに協議、各省庁大臣等と意見交換** [6～7月]
○国庫補助負担金等に関する改革案に盛り込む内容、移譲対象補助金の考え方について意見交換
○「小異を捨て大同につく」との基本方針で合意形成に取り組む

○各省庁大臣との意見交換

・谷垣財務大臣（6.17）、細田内閣官房長官（6.18）、麻生総務大臣（6.25）

全国知事会「第3回財源調整問題研究会」の開催（都道府県会館） [6月29日]

○「骨太方針2004」を踏まえた論点等を協議

全国知事会「地方制度調査委員会・地方分権推進特別委員会合同会議」の開催（都道府県会館）

[7月2日]

○「平成17年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議

○国庫補助負担金改革案の策定の進め方について協議

**全国知事会「政権公約評価研究会」が「参議院議員選挙の政党の公約（マニフェスト）について
～地方分権推進の立場から～」を発表**

[7月2日]

全国知事会「第3回国の過剰関与等撤廃研究会」の開催（都道府県会館）

[7月5日]

○事例調査（市町村分）の結果、提言（案）について協議

（参考）第20回参議院議員通常選挙

[7月11日]

全国知事会「第1回国の行財政改革評価研究会」の開催（新潟市「朱鷺メッセ」）

[7月14日]

○研究事項、運営方法等について協議

「三位一体改革推進列島縦断シンポジウムin新潟」の開催（新潟市「朱鷺メッセ」） [7月14日]

○基調講演「これからの地方分権と地方行財政改革」小早川光郎東京大学大学院教授

○パネルディスカッション

・「地方の自立と三位一体の改革」

堂本暁子千葉県知事、小川竹二豊栄市長、江村隆三新潟県経済同友会筆頭代表幹事、

小早川光郎東京大学大学院教授

（コーディネーター）望月迪洋新潟日報社編集委員室長

全国知事会議の開催（都道府県会館）

[7月15日]

○麻生総務大臣との三位一体改革等に関する意見交換

○「平成17年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について協議、決定

○改革案の作成に向けての意見交換

・改革案の取りまとめにあたっての基本的考え方、手順、市町村の意向の尊重等

○「『地方自治に対する国の過剰な規制・関与の撤廃』に向けた提言」の決定、公表

○財源調整問題研究会が「三位一体改革について」中間報告

**全国知事会「平成17年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」を国会議員など関係先に提出、
要請**

[7月22日]

地方六団体代表と片山自民党地方税財政改革PT座長との意見交換会（グラントーク半蔵門）

[7月23日]

○三位一体改革の進め方に関する意見交換

○地方六団体各代表及び石井全国知事会地方制度調査委員会委員長（岡山県知事）が出席

全国知事会「第3回三位一体改革研究会」の開催（都道府県会館）

[7月29日]

○国庫補助負担金改革に関する提案（改革案）について協議

全国知事会、全国市長会「生活保護費負担金の見直しに関する会長談話」の発表 [8月5日]
○国庫負担割合の引き下げによる地方への負担転嫁が強行された場合に事務を返上する考えがある旨の表明

全国知事会「第4回三位一体改革研究会」の開催（都道府県会館） [8月9日]
○国庫補助負担金に関する改革案について協議

全国知事会「地方制度調査委員会・地方分権推進特別委員会合同会議」の開催（都道府県会館）
[8月16日]
○国庫補助負担金等に関する改革案について協議

全国町村会（理事会）において改革案を了承 [8月17日]

全国市長会（政策委員会）、全国市議会議長会（正副会長・部会長・相談役・正副委員長合同会議）、全国町村議会議長会（理事会）において改革案を了承 [8月18日]

全国都道府県議会議長会（役員会）において改革案を了承 [8月19日]

全国知事会議・新潟会議の開催（新潟市「朱鷺メッセ」） [8月18、19日]
○改革案の提出について了承
・義務教育に関しては付記意見を付ける
○全国知事会改革案について了承（役員選任、組織体制、意思決定手続）

地方六団体会長会議（都道府県会館） [8月19日]

○「国庫補助負担金等に関する改革案」について最終合意

【「三位一体改革」の全体像】

- ・地方分権の理念に基づき、住民の意向に沿った行政運営を行う改革
- ・第1期改革（18年度まで）に続き、第2期改革（19～21年度）が必要

全体像：①国から地方への税源移譲：8兆円程度
②国庫補助負担金の見直し：△9兆円程度
③地方交付税の見直し

【平成17年度及び18年度における改革】

- ・税源移譲額：個人住民税の10%比例税率化により所得税から住民税へ3兆円程度移譲
- ・移譲対象補助金：3.2兆円（「移譲対象補助金一覧」の提示）

【その他】

- ・地方交付税による確実な財源措置、国直轄事業負担金の廃止、国の行財政改革の断行と地方行財政の更なる効率化、国による関与・規制の見直し

地方六団体「国庫補助負担金等改革案提出に当たっての共同声明」の発表 [8月19日]

○主な内容

- ・「小異を捨て大同につく」という観点に立ち共同案として提示することができたことは、「真の地方分権改革」を推進するという我々の強い姿勢を示すもの
- ・国においては、この改革案とこれに込めた我々の思いを真摯に受け止めるべき
- ・誠意を持って地方六団体との協議を進めながら、改革の全体像を速やかに提示し、平成17、18年度の改革を着実に推進するとともに、平成19年度以降も更に、地方分権改革の本旨にかなった改革を行うよう強く求める

全国知事会「第2回国の行財政改革評価研究会」の開催（都道府県会館） [8月19日]

○各団体の取組状況や客観的データ資料に基づき協議

地方六団体会長が総務大臣に改革案を説明（総務省） [8月24日]

○地方六団体改革案についての説明

地方六団体会長会議の開催（都道府県会館） [8月24日]

○三位一体改革に係る国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項（執行三団体）を確認

- ・公共事業等の国庫補助負担金の一般財源化に当たっては、都道府県は、責任を持って必要な事業量を確保するとともに、社会福祉施設整備事業を含め、市町村に新たな負担や負担増となることはしない。

地方六団体会長が改革案を内閣総理大臣へ提出（首相官邸） [8月24日]

○地方六団体会長が面談し、改革案について説明

○総理が国と地方の協議機関の設置を明言し、正式に改革案を提出

○総理発言

- ・「協議機関については、内閣官房長官を中心にして、総務大臣、財務大臣に入ってもらおう。」
- ・「六団体から提出されたいろいろな意見について誠実に対応し、できるところからやっていく。」

地方六団体会長が平成16年第20回経済財政諮問会議において改革案を報告（首相官邸） [8月24日]

○総理発言

- ・「六団体が議論百出、賛否両論ある中でまとめてくれたので、官房長官を中心にして協議機関を設置する。」
- ・「政府は、責任を持って提言を真摯に受け止め、地方分権の本旨に則った三位一体の改革に向かって対応し、まずは17年度予算に活かしていくように最大限努力する。」

○教育の基本的あり方、国から地方への改革の加速について審議

- ・河村文部科学大臣が「義務教育の改革」を提出
- ・麻生総務大臣が「義務教育における国・地方の役割について」を提出
- ・地方六団体が「国庫補助負担金等に関する改革案」を提出
- ・有識者議員が「三位一体改革の全体像に向けて」を提出

地方六団体会長が関係閣僚へ改革案を説明 [8月25日]

○谷垣財務大臣、竹中経済財政政策担当大臣に対し、個別に改革案を説明

地方六団体会長が自由民主党へ改革案を説明 [8月25日]

○久間自民党幹事長代理、片山自民党地方税財政改革PT座長に対し、個別に改革案を説明

自由民主党「総務部会・地方税財政改革PT合同会議」（自由民主党本部） [8月25日]

○地方六団体会長から改革案について説明

- ・自由民主党側出席者：今井政務調査会総務部会長、片山地方税財政改革PT座長他

公明党「地方分権・三位一体改革推進委員会」（衆議院第一議員会館） [8月25日]

○執行三団体会長から改革案について説明

- ・公明党側出席者：北側地方分権・三位一体改革推進委員会委員長他

全国知事会「第1回道州制研究会」の開催（都道府県会館） [8月25日]

○研究会の進め方確認、当面の論点を整理

地方六団体「改革案」を関係先に説明 [8月27日]

○訪問先

- ・細田内閣官房長官、二橋内閣官房副長官、中川経済産業大臣
- ・自由民主党：安倍幹事長、堀内総務会長、額賀政務調査会長
- ・民主党：岡田代表、藤井幹事長
- ・公明党：神崎代表、冬柴幹事長、北側政務調査会長

自由民主党「総務部会関係合同会議」 [8月27日]

○平成17年度地方行政関係予算等について要望するとともに、改革案について説明

(国の動き) 平成16年第22回経済財政諮問会議 [8月31日]

○「国から地方への改革の加速」について審議

- ・有識者議員が「三位一体改革の推進に向けて」を提出
- ・麻生総務大臣が「三位一体の改革の全体像について」を提出
- ・谷垣財務大臣が「地方の自立のための改革に関する基本的考え方」、「地方六団体の改革案について」を提出

自由民主党政務調査会「重点政策推進委員会・第三部会」（自由民主党本部） [9月1日]

○地方六団体会長が出席し、改革案について説明

- ・自由民主党側出席者：額賀政務調査会長、中馬重点施策推進委員会第三部会主査他

(国の動き) 閣僚懇談会（三位一体改革について内閣総理大臣発言） [9月3日]

○総理発言

- ・「三位一体の改革については、内閣官房長官を中心として、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣をはじめ、関係各大臣が互いに協力し、政府一丸となって、11年半ばを目途に全体像の取りまとめに当たってもらいたい。」
- ・「改革の検討に当たっては、地方からの改革案を真摯に受け止め、関係各大臣は、改革案の実現に向けて率先して、責任を持って、全力で取り組み、平成17年度予算に最大限、活かしてもらいたい。」

(国の動き) 三位一体の改革に関する大臣会合（内閣官房長官発言） [9月7日]

○内閣官房長官発言から、総理指示を受け11年半ばを目途に全体像を取りまとめることを確認することや、「国と地方の協議の場」の設置、運営の方針等の提示。また、地方の改革案に意見がある場合、理由を明らかにすることや代替案を提出することも提示

地方六団体会長会議の開催（都道府県会館） [9月14日]

○「第1回国と地方の協議の場」の対応について協議

- ・「協議に当たっての基本姿勢」を確認

国と地方の協議の場第1回会合（首相官邸） [9月14日]

○国庫補助負担金改革案を提示する前提条件としての地方の意見の反映の場

○テーマ：地方六団体「国庫補助負担金等に関する改革案」について

○政府側出席者

- ・内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

○地方六団体からの「協議に当たっての基本姿勢」の提示

- ・自治体首長・議員は、国会議員と同じ地盤の有権者から負託を受け「国を想い、国を創る」

気持ちは共通であり官僚ペースではなく、国民に直接責任を負う政治家として共通の基盤に立って議論をしていきたい

- ・地方六団体は、多くの困難を乗り越えて改革案をまとめた
- ・政府においても真摯に受け止め、国側の改革案をまとめてこの協議の場に提案すべきであり、個別に各省庁等と議論するつもりはない

全国知事会「第5回三位一体改革研究会」の開催（都道府県会館） [9月20日]

○改革案実現に向けた国との協議の進め方等について協議

地方六団体会長会議の開催（麻°-ル麴町） [9月22日]

- 「総務大臣との意見交換会」の対応について協議
- 「国と地方の協議の場」の運営について協議
 - ・地方六団体が求める趣旨に沿って運営されるよう内閣官房長官に申し入れを行うことを決定

地方六団体代表と総務大臣との意見交換（麻°-ル麴町） [9月22日]

○地方六団体提言を踏まえた、地方財政計画及び地方財政対策の策定に関する国と地方六団体との第1回協議の場として位置づけ

全国知事会「第4回財源調整問題研究会」の開催（都道府県会館） [9月22日]

○持田信樹東京大学大学院教授との意見交換等

全国知事会「平成17年度税制改正に関する要望」を自由民主党に提出 [9月24日]

○基幹税の税源移譲による地方税源の充実強化など10項目について要望

地方六団体会長会議の開催（都道府県会館） [10月5日]

- 内閣官房長官への申し入れ内容等について協議、決定
- 総決起大会を11月17日（水）、日本武道館で開催することを決定。
 - ・大会の名称は、「地方分権推進総決起1万人集会（仮称）」
 - ・全国の知事をはじめとして、各都道府県から多数の出席を求める。
- 各都道府県単位の地方六団体が協力して三位一体改革の実現のための活発な活動を展開することを申し合わせ。
 - ・実現のための活発な活動例：シンポジウム、決起大会、報道機関への協力要請等

地方六団体会長から内閣官房長官への申し入れ [10月5日]

○会長会議で決定した、「国と地方の協議の場」の運営に関する申し入れ及び改革案に対する省庁等からの妨害事例についての報告を行うとともに、意見交換

地方六団体会長が10月5日の意見交換を踏まえ内閣官房長官に申し入れ [10月6日]

○前日の内閣官房長官との意見交換を踏まえ、「国と地方の協議の場」の運営に関して、地方六団体が掲げる事項に十分配慮して運営されることを前提に協議を進めることとする文書を提出

（国の動き）閣僚懇談会（三位一体の改革について官房長官発言） [10月8日]

○内閣官房長官が地方からの国庫補助負担金等の改革案について、平成17年度改革分、平成18年度改革分の仕分けを含め、補助事業等の所管府省において検討を進め、その結果を10月28日までに提出すること、また、不当な圧力の指摘があったので、関係各大臣は十分注意し、全体像のとりまとめに向けて、リーダーシップを発揮すること等を指示

全国知事会「税源移譲に関する考え方についての声明」の発表 [10月8日]

○主な内容

- ・「公共事業は税源移譲の対象外であることは地方六団体に明確に伝わっている」との北側国土交通大臣の会見報道がなされたが、地方六団体として財務大臣から明確に説明を受けたことはなく事実を歪曲するもの

全国知事会長から各都道府県知事あて、三位一体改革の実現のための活動の展開について依頼

[10月8日]

- 10月5日の地方六団体会長会議の申し合わせに基づく三位一体改革の実現のための活動について依頼

地方六団体代表者会議の開催（都道府県会館）

[10月12日]

- 地方六団体として緊急に対応すべき事項に関して速やかに行動できるよう、これまでの地方六団体会長の会議を「地方六団体代表者会議」として正式に設置することを決定。
 - ・議長：全国知事会会長、議長代行：全国市長会会長、全国町村会会長
 - ・全国3000の自治体＝もう一つの日本
- 「第2回国と地方の協議の場」の対応について協議

国と地方の協議の場第2回会合（首相官邸）

[10月12日]

- テーマ：文教・科学振興関係、社会保障関係
 - ・文部科学大臣が義務教育費国庫負担金堅持等について発言。
 - ・厚生労働大臣が代替案（国民健康保険、生活保護、児童扶養手当の国庫負担の見直し）を出す

（国の動き）第161回国会における総理大臣所信表明演説

[10月12日]

- 「地方にできることは地方にという総論賛成の議論を具体化するために、私は、国の補助金を削減し、国から地方へ税源移譲を進め、同時に地方交付税を見直す三位一体の改革を指示した。…中略…地方団体としての補助金改革案を真摯に受け止め、今年度の1兆円に加え、来年度からの2年間に行う約3兆円の補助金改革、税源移譲、地方交付税改革の全体像を年内に決定する。」

（国の動き）内閣総理大臣が地方六団体の補助金改革案について国会答弁

[10月14日]

- （片山議員の参院本会議代表質問に対して）
 - 「関係閣僚に地方団体の改革案を真摯に受け止めて積極的に取り組むよう明確に指示した。しかし、この明確な指示をなぜか勘違いしている閣僚も中にはいかなないので、今後も注意して閣僚が改革にまい進するよう強く指示したい。」

地方六団体代表者会議の開催（都道府県会館）

[10月19日]

- 「第3回国と地方の協議の場」の対応について協議

国と地方の協議の場第3回会合（首相官邸）

[10月19日]

- テーマ：経済産業関係、沖縄及び北方対策関係、その他補助金関係
 - ・経済産業大臣が所管補助金の必要性について発言
 - ・沖縄・北方対策担当大臣が沖縄振興に支障が生ずることのないよう措置する必要性について発言
 - ・農林水産大臣が交付金化、省庁連携強化による代替案を出す
 - ・厚生労働大臣が前回説明した案を補足説明

全国知事会「第5回財源調整問題研究会」の開催（都道府県会館）

[10月19日]

- 本間正明大阪大学大学院教授との意見交換等

地方六団体「三位一体改革推進ネット」の開設 [10月20日]

○<http://www.bunken.nga.gr.jp/>

(国の動き) 平成16年第26回経済財政諮問会議 [10月22日]

- 「三位一体の改革について」審議
- ・財務大臣が「当面の地方財政計画の改革（地方交付税の削減）に関する資料」を提出
 - ・有識者議員が「三位一体改革の「全体像」策定に向けて」、「地方財政計画・地方交付税改革について」を提出
 - ・総務大臣が「三位一体改革の全体像に盛り込むべき交付税改革～その基本的方向」、「谷垣議員提出資料に対する見解」を提出

全国知事会「拡大正副会長会議」の開催（都道府県会館） [10月26日]

○三位一体改革の状況、政府主催全国知事会議等について意見交換

地方六団体代表者会議の開催（都道府県会館） [10月26日]

○「第4回国と地方の協議の場」の対応について協議

国と地方の協議の場第4回会合（首相官邸） [10月26日]

- テーマ：公共事業関係、三位一体改革総論
- ・農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣が国庫補助金堅持、交付金化について発言
 - ・財務大臣が地方交付税の大幅削減について発言
- 全国知事会「谷垣財務大臣の経済財政諮問会議提出資料に基づく地方交付税削減額の試算」を提出
- ・7.8兆円もの地方交付税削減が行われた場合の地方自治体への影響
 - 都道府県で1団体あたり△約913億円（1団体あたり交付税総額約2,400億円の約38%）
 - 市町村では1団体あたり△12億円（1団体あたり地方交付税総額約30億円の約40%）
 - ・財務大臣の主張では、これらは全く無駄な歳出であり、これに伴う行政サービスの水準低下は住民が甘受すべきものとしているが、到底容認できるものではない

(国の動き) 三位一体の改革に関する四大臣会合 [10月26日]

○内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣の関係四大臣が第1回会合を開催。以後、11月24日まで断続的に開催

全国知事会「第3回国の行財政改革評価研究会」の開催（都道府県会館） [10月26日]

○中間報告素案を検討・協議

全国知事会「第2回道州制研究会」の開催（都道府県会館） [10月26日]

○広域自治体のあり方についてのフリーディスカッション

(国の動き) 各省庁からの地方六団体国庫補助負担金改革案への代替案の提出 [10月28日]

(国の動き) 閣僚懇談会（三位一体の改革の全体像の取りまとめについて官房長官発言） [10月29日]

○内閣官房長官が10月28日に各省から出された代替意見について「今後、一段と精力的な調整を行う必要がある」とするとともに、「来週以降、関係大臣には、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣と個別に協議いただくこととしたい」等と発言

自由民主党「総務部会・地方行政調査会・指定都市調査会・法務・自治関係団体委員会合同会議」

(自由民主党本部)

[10月29日]

○地方六団体代表が平成17年度税制改正について要望するとともに、改革案について要望

民主党「税制調査会要望ヒアリング会議」

[11月2日]

○地方六団体代表が平成17年度税制改正について要望するとともに、改革案について要望

「三位一体改革推進列島縦断シンポジウムin滋賀」の開催(滋賀県立大学交流センター)

[11月3日]

○第一部 基調講演「地域自治のあり方と三位一体改革を考える」

木佐茂男九州大学大学院教授

○第二部 「地域自治のかたち提案リーグ」知事表彰および受賞者等による提案発表

○第三部 パネルディスカッション「21世紀の地域自治の創造に向けて」

見上崇洋立命館大学教授、三山元暎山東町長、仲野優子おうみNPO政策ネットワーク代表、望月洋平同志社大学大学院生、國松善次滋賀県知事
(コーディネーター) 木佐茂男九州大学大学院教授

全国知事会「緊急地方知事会代表者会議」の開催(都道府県会館)

[11月4日]

○各ブロック単位あるいは各都道府県単位での組織的、効果的な運動を展開するための取り組みについて、次の事項を確認

①各都道府県における自治体代表者会議、地方分権推進連盟の設置

②各都道府県単位での行動計画の作成

○各府省の改革案、財務大臣の地方交付税削減案に対する知事会としての反論、主張すべき事項について意見交換

(国の動き) 平成16年第27回経済財政諮問会議

[11月4日]

○教育の基本的なあり方、三位一体の改革他について審議

・文部科学大臣が「甦れ、日本！」を提出

・経済財政政策担当大臣が「三位一体改革「全体像」の論点整理」を提出

地方六団体代表と総務大臣との意見交換(ルポル麹町)

[11月5日]

○「三位一体の改革」の全体像について

(国の動き) 三位一体の改革に関する政府与党協議会

[11月5日]

○官房長官から三位一体の改革の全体像のとりまとめに向けて与党に協力を要請。与党からよく協議してもらいたい旨発言。

全国知事会長から各都道府県知事あて、自治体代表者会議及び地方分権推進連盟の設置について依頼

[11月5日]

○各都道府県版「自治体代表者会議」・「地方分権推進連盟」の設置を依頼

(国の動き) 第28次地方制度調査会

[11月8日]

○地方税財政のあり方についての意見

「地方分権と三位一体改革の推進を求める福島県総決起大会」の開催(須賀川市文化センター)

[11月8日]

○福島県、福島県議会、福島県市長会、福島県市議会議長会、福島県町村会、福島県町村議会議長会により「地方分権と三位一体改革の推進を求める緊急決議」を決議

地方六団体後援「日経シンポジウム『地方分権と地域の創造』」の開催(日経ホール)

[11月9日]

○基調講演「地方分権のビジョン」神野直彦東大大学院教授

○パネルディスカッション

・パネルⅠ「三位一体改革と地域経営の自立」

梶原拓全国知事会会長、斎藤慎大阪大学大学院教授、北城恪太郎経済同友会代表幹事、
(司会) 白石真澄東洋大学助教授

・パネルⅡ「地方新時代と地域創造」

山出保全国市長会会長、山本文男全国町村会会長、井上義國ダイキン工業(株)顧問、
竹内智(株)ワタミファーム代表取締役社長、(司会) 林宜嗣関西学院大学教授

地方六団体代表者会議の開催（都道府県会館）

[11月9日]

○「第5回国と地方の協議の場」の対応について協議

国と地方の協議の場第5回会合（首相官邸）

[11月9日]

○テーマ：三位一体改革総論

・地方六団体から、三位一体改革に関する考え方、義務教育費国庫負担金、災害対策に関する公共事業、地方交付税額、生活保護・児童扶養手当、国民健康保険等に関する資料を提出

○政府側出席者

・内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣

全国知事会議の開催（都道府県会館）

[11月11日]

○政府主催全国知事会議に一致団結して取り組むための事前の意見交換

○「地方交付税の改革に向けて（検討のポイント）」を公表

（国の動き）地方財政審議会

[11月11日]

○地方税財政制度改革（三位一体の改革）に関する緊急意見

全国知事会「第6回財源調整問題研究会」の開催（都道府県会館）

[11月11日]

○総務省自治財政局審議官との意見交換、「地方交付税の改革に向けて（検討のポイント）」を取りまとめ

政府主催全国都道府県知事会議の開催（首相官邸）

[11月12日]

○総理発言

・「地方六団体が賛否両論ある中で提言をまとめた。真摯に受け止め、いかに実現するか。皆さんの趣旨を生かして政府としてまとめていきたい。」と発言

○全国知事会会長からの要請

・総理発言を受け、「地方六団体がまとめた国庫補助負担金等の改革案に沿った三位一体の改革の全体像を示していただきたい。」と要請

この間、各都道府県単位で地元選出国會議員に対して地方分権推進総決起大会への参加等を要請

（国の動き）平成16年第28回経済財政諮問会議

[11月15日]

○「三位一体の改革について」審議

・経済財政政策担当大臣が「地方財政計画・地方交付税改革に向けて」を提出

・総務大臣が「三位一体の改革を推進するための地方税財政制度」を提出

・財務大臣が「総務大臣提出資料に関する留意点」を提出

（自由民主党政務調査会）「三位一体改革」具体化の作業指針

[11月16日]

○三位一体改革の全体像の取りまとめに向けた基本的な条件、廃止・縮減等の対象となる国庫補助

負担金の条件、補助率の引き下げ・交付金化の考え方、国庫補助負担金の廃止等に伴う地方交付税算定の見直し、「基準財政需要」のスリム化による地方交付税の総額抑制などを明示

地方六団体「地方分権推進総決起大会」の開催（日本武道館） [11月17日]

- 地方公共団体の首長及び議員、国会議員等約9,200名が参加
- 「地方分権改革の推進に関する緊急決議」の採択
- 「地方分権推進連盟」の結成
 - ・全都道府県の都道府県議会議長、市議会議長会会長、町村議会議長会会長、知事、市長会会長及び町村会会長をもって組織
 - ・地方分権を積極的に推進する超党派の国会議員を顧問として置く
 - ・連盟の会長は議会3団体の会長が共同で務める
- 要請活動
 - ・内閣官房長官、自由民主党幹事長及び総務会長への実行運動（地方六団体会長）
 - ・都道府県ごとの地元選出国會議員への実行運動

都道府県知事と民主党幹部との意見交換会（都道府県会館） [11月18日]

- テーマ：三位一体改革問題を中心とする当面の諸問題について
- 出席者
 - ・全国知事会出席者
全国知事会会長、増田岩手県知事、堂本千葉県知事、國松滋賀県知事、片山鳥取県知事
 - ・民主党出席者
岡田代表、川端幹事長、仙谷政策調査会長、五十嵐ネクスト総務大臣、樽床団体交流委員長、北橋役員室長

（国の動き）政府・与党による「三位一体の改革に関する基本的枠組み」の決定 [11月18日]

（国の動き）財政制度等審議会 [11月19日]

- 平成17年度予算の編成等に関する建議

全国知事会「三位一体の改革に関する対策会議」の開催（都道府県会館） [11月22日]

- 「三位一体の改革」に関する今後の対策について協議

地方六団体代表者会議の開催（都道府県会館） [11月24日]

- 「第6回国と地方の協議の場」の対応について協議

国と地方の協議の場第6回会合（首相官邸） [11月24日]

- テーマ：三位一体改革総論
 - ・政府・与党による基本的枠組みについて
 - ・地方六団体から、地方六団体改革案を尊重すべき事項について説明のうえ、尊重されない場合は改革案の撤回も辞さない旨を伝達
- 政府側出席者
 - ・内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣

（国の動き）政府税制調査会 [11月25日]

- 平成17年度の税制改正に関する答申

（国の動き）平成16年第29回経済財政諮問会議 [11月25日]

- 内閣官房長官から三位一体の改革の現況報告

・四大臣会合についての経緯

(国の動き) 政府・与党による「三位一体の改革について」(全体像)の決定 [11月26日]

○政府・与党合意の評価すべき事項

- ・税源移譲：個人住民税による税源移譲の明確化
- ・地方交付税：安定的な財政運営に必要な一般財源の総額の確保、中期地方財政ビジョンの策定、地方交付税の算定プロセスへの地方関係団体の参画
- ・義務教育費国庫負担金：税源移譲の対象とされたこと及び半分が17年度で措置されること
- ・社会保障関係国庫補助負担金：生活保護費国庫負担金及び児童扶養手当給付費負担金について、17年度は負担率の引き下げが行われないこととなったこと
- ・公共事業国庫負担金：交付金化について、省庁の枠を超えた一本化、地方の自主性・裁量性の向上、執行過程における適正化措置を講ずること等の方針が示されたこと
- ・国と地方が対等な立場で協議する「国と地方の協議の場」が継続するとされたこと

○問題点及び今後の課題

- ・地方の裁量を拡大するためには、額の大小だけでなく相当数の事業が廃止されなければならないが、地方六団体改革案が対象とした148項目に対して極めて少数に止まる
- ・施設整備関係公立文教施設等、建設国債対象経費である施設費の取扱いは17年中に結論を得ることとされたが、住民生活に直結する基礎的サービスを提供する施設に関しては、税源移譲の対象とすべき
- ・義務教育費国庫負担金が中教審の議論を待つとして先送りしながら、社会保障審議会における議論の中途段階のものが一方的に取り上げられたが、現行制度の根幹の枠組みを変えることは認められない
- ・地方の裁量権の拡大や省庁の枠を超えた一本化などの方針が示され、協議の場（第7回）において各省庁に指示が出されたと説明されたが、具体的に、いつどうするかという工程が明らかでない
- ・国の関与に見直しについて、各省庁の回答はゼロに等しく、より真剣に受け止めたうえで対応方針を明らかにする必要がある

地方六団体代表者会議の開催（都道府県会館）

[11月26日]

○「第7回国と地方の協議の場」の対応について協議

国と地方の協議の場第7回会合（首相官邸）

[11月26日]

○協議事項

- ・政府・与党合意「三位一体の改革について」の提示及び説明
- ・地方六団体側からの問題点・課題等の指摘
- ・国と地方の協議の場を継続することの確認

○政府側出席者

- ・内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣

(国の動き) 平成16年第30回経済財政諮問会議

[11月26日]

○三位一体の改革について（報告）

- ・「三位一体の改革について」政府・与党合意

地方六団体代表者会議の開催（都道府県会館）

[11月29日]

○政府・与党合意「三位一体の改革について」の地方六団体共同声明について協議

○「三位一体の改革について」の評価と対策について決定。

地方六団体「三位一体の改革について」の共同声明

[11月29日]

○主な内容

- ・よりよい三位一体の改革案づくりのため、国と地方が対等の立場で真剣に協議を重ねたことは、地方分権の実現、地方自治の確立の観点から画期的なこと
- ・政府・与党合意は、多くの課題が先送りされるとともに、地方の改革案の趣旨からして不十分な点が多く、引き続き「国と地方の協議の場」等を通じて、地方の改革案の趣旨に沿った解決が図られるよう、さらに結束を強化してその実現に努力する

（全国町村会）「町村自治の発展を支える財政制度の構築に向けて ～地方交付税のあり方について～」のとりまとめ [12月2日]

- 地方交付税の一方的な削減の動きへの批判、税源移譲による交付税の原資の減少に対する交付税の法定率を引き上げ、地方圏の町村・中山間地域の果たすべき公益的機能などの役割を踏まえた再配分の仕組みの検討について提言

（国の動き）平成16年11月26日付け政府・与党合意文書「三位一体の改革について」に関する質問主意書（山花郁夫衆議院議員） [12月2日]

（国の動き）平成17年度予算編成の基本方針（閣議決定） [12月3日]

全国知事会「三位一体の改革に関する対策会議」の開催（都道府県会館） [12月5日]

- 「三位一体の改革」の総括と今後の対応について協議

地方六団体代表者会議の開催（札幌・札幌市） [12月7日]

- 総務大臣及び片山参院幹事長との意見交換の対応について協議
- 「国と地方の協議の場」の開催の申し入れを決定
- 平成17年度の地方財政対策について申し合わせ
- ・地方の信頼を裏切る理不尽な地方交付税の削減が一方的に行われた場合は、政府に対する不信の意思表示や抗議声明などの運動を展開すること。
- 三位一体改革等に関する政府の対応状況のフォローアップについて申し合わせ
- ・地方分権監視委員会の設置
 - ・地方分権及び三位一体の改革に関する情報発信及び受信機能の強化

地方六団体代表と総務大臣との意見交換（札幌・札幌市） [12月7日]

- テーマ：地方財政計画について

地方六団体代表と片山自民党地方税財政改革PT座長との意見交換（札幌・札幌市） [12月7日]

- テーマ：三位一体改革への対応

地方六団体「国と地方の協議の場」の開催について（内閣官房長官に申し入れ） [12月7日]

- 国と地方の協議の場において協議すべき事項
- 1 地方交付税総額の確保を含む平成17年度の地方財政対策
 - 2 公共事業等に関する国庫補助負担金の交付金化及び補助金改革の工程表
 - 3 国民健康保険への新たな都道府県負担の導入
 - 4 国の関与・規制の廃止、見直しに関する今後の対応方針
 - 5 平成19年度以降の第二期三位一体改革の必要性

地方六団体代表者会議より、理不尽な地方交付税の削減が行われた場合の全国的な運動の展開について各地方自治体首長及び議会議長に依頼 [12月13日]

- 理不尽な地方交付税の削減が行われた場合における全国的運動の展開

- ・各団体、各議会、各都道府県単位、各ブロック単位等による政府に対する不信任の表明や抗議声明、国民・世論への訴えなど

地方六団体代表による「地方交付税の確保に関する要請」活動の実施 [12月14日]

○主な内容

- ・平成17年度の地方交付税総額は16年度以上の額を確保すべき
- ・定率減税の縮小が行われた場合に適切な対応をすべき
- ・地方六団体の参画により、地方財政計画を適正に策定すべき

○要請先

- ・総務大臣、財務大臣、与党幹部
- ・自由民主党幹事長、総務会長、政務調査会長、参議院議員会長、参議院幹事長
- ・公明党代表、政務調査会長

全国知事会議の開催（都道府県会館） [12月14日]

- 三位一体の改革についての総括と今後の対応策に関する協議
- 地方分権の趣旨に沿った「三位一体の改革」の推進に関する決議
- 全国知事会改革に関する規約の改正（役員の選任、組織体制、意思決定手続）

全国知事会「第4回国の行財政改革評価研究会」の開催（都道府県会館） [12月14日]

- 中間報告書を取りまとめ、今後の進め方について協議

（自由民主党、公明党）平成17年度税制改正大綱、平成17年度予算編成大綱の決定 [12月15日]

（自由民主党）平成17年度予算重要政策の決定 [12月15日]

（国の動き）総務省平成17年度地方税制改正（案）について [12月15日]

自由民主党「総務部会・恩給制度調査会・地方行政調査会合同会議」 [12月17日]

- 地方六団体代表者が出席

（国の動き）平成17年度地方財政対策決着 [12月18日]

地方六団体「平成17年度地方財政対策についての共同声明」の発表 [12月18日]

○主な内容

- ・平成16年度以上の一般財源総額と出口ベースの地方交付税総額が確保されたこと、投資から経常への需要構造の変化を的確に反映させるための一定の措置が実行されたことについては評価
- ・総務大臣をはじめ御尽力いただいた関係者の御努力に敬意を表する
- ・地方六団体は政府・与党合意に残る多くの課題について、引き続き「国と地方の協議の場」等を通じて、地方の改革案の趣旨に沿った解決が図られるよう、更に結束を強化して、その実現に努力し、地方分権推進連盟の活動等を通じて強力な運動を展開していく

（国の動き）財務省「平成17年度税制改正の大綱」取りまとめ [12月19日]

全国知事会会長が国庫補助負担金の合理化について内閣官房長官に申し入れ [12月20日]

○主な内容

- ・国は地方に更なる合理化を求めているが、国自身が不合理な補助負担金制度によって、
①「無駄を強制している」

②「スリム化を妨害している」

③「創意工夫を殺している」

- ・内閣官房長官からは、地方側で国庫補助金の制度・運用面での改善点を調査し、国に対し提言してほしいとの発言。

(国の動き) 平成17年度予算財務省原案内示

[12月20日]

全国知事会「第3回道州制研究会」の開催(都道府県会館)

[12月20日]

- 広域自治体の将来像について、検討のポイントを整理

地方六団体代表者会議の開催(都道府県会館)

[12月21日]

- 全国版「地方分権推進連盟」全国代表格顧問(自民党五役、公明党三役)の就任を報告
- 「第8回国と地方の協議の場」の対応について協議
- 地方六団体代表者会議の通称を「自治体・日本」とすることを梶原会長より提案
- 地方分権推進連盟について
 - ・1月末に発足式(総会)を開催する。

自由民主党「総務関係合同会議」

[12月21日]

- 地方六団体代表者が出席

自由民主党「総務関係・消防議連合同会議」

[12月21日]

- 地方六団体代表者が出席

(国の動き) 平成17年度予算政府原案閣議決定

[12月24日]

(国の動き) 「三位一体の改革について」閣議決定

[12月24日]

地方六団体代表者会議の開催(都道府県会館)

[12月24日]

- 「第8回国と地方の協議の場」の対応について協議
- 今後の取組に当たっての組織体制の強化について協議
- 地方分権推進連盟総会について協議
 - ・第1回目の総会は原案どおり、1月28日に開催する。
- 地方六団体代表者会議について
 - ・平成17年1月1日以降、地方六団体代表者会議は「自治体・日本会議」の通称を使用すること及び議長代行を市長会会長と町村会会長とすることを申し合わせ。

国と地方の協議の場第8回会合(首相官邸)

[12月24日]

- 第8回「国と地方の協議の場」資料(地方六団体)
 - 1 国庫補助負担金の合理化及び補助金改革の工程表について
 - 2 国の関与・規制の廃止、見直し等について
 - 3 第2期改革の必要性について
 - 4 税源移譲の対象とならない国庫補助負担金のスリム化について
 - 5 義務教育のあり方について
 - 6 国民健康保険財政に対する新たな都道府県負担の導入について
 - 7 生活保護費負担金等の検討について
 - 8 税源移譲3兆円規模について
- 政府側出席者
 - ・内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣

 平成17年

全国知事会「三位一体の改革に関する対策会議」の開催（都道府県会館） [1月11日]

○三位一体の改革の総括と展望に関して協議

- ・出席者：全国知事会会長、三位一体改革研究会構成メンバー、財源調整問題研究会座長、国の過剰関与等撤廃研究会座長

（国の動き）政府税制改正（閣議決定） [1月17日]

自治体・日本会議（地方六団体代表者会議）の開催（都道府県会館） [1月18日]

○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応について協議

○地方六団体共同による専門委員会の設置について協議

- ・調整委員会という名前にしてその都度代表者がでてきて話し合う仕組みをつくる。広報委員会も調整委員会とする。

○中央教育審議会委員の選任について協議

- ・知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を中央教育審議会委員に選任することを文部科学大臣に申し入れることを確認。

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合（第1回）の開催（村財-7） [1月18日]

○三位一体改革の全体像に関する政府・与党合意に基づき、第1回会合と位置づけ。以降、定期的に開催

- ・地方財政の見通し、地方財政対策、地方税財政関係法案、地方交付税の算定その他の地方財政に関する重要事項を議題とする
- ・総務大臣が必要な時期に開催するほか、特に必要がある場合は地方六団体から開催を要請することができる

○第1回会合のテーマ

- ・地方税財政関係法案等について

地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」文部科学大臣に申し入れ [1月18日]

○知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を中央教育審議会委員に選任するよう文部科学大臣に文書を提出

全国知事会「拡大正副会長会議」の開催（都道府県会館） [1月20日]

○三位一体改革の総括と今後の対策について意見交換

○梶原会長から、地方六団体の共同組織関係（懸案事項の担当知事）について報告

- | | |
|----------------|-------------|
| ①義務教育関係 | 岡山県知事、岩手県知事 |
| ②国民健康保険関係 | 宮城県知事、滋賀県知事 |
| ③生活保護関係 | 石川県知事、三重県知事 |
| ⑤地方税財政関係 | 鳥取県知事、兵庫県知事 |
| ④施設整備等補助金改革関係 | 岩手県知事、兵庫県知事 |
| ⑥国の関与・規制の廃止等関係 | 滋賀県知事、鳥取県知事 |
| ⑦広報関係 | 高知県知事、千葉県知事 |

地方六団体「国庫補助負担金制度合理化のための調査」の実施 [1月21日]

○国庫補助負担金制度に関し、地方の創意工夫を発揮する上で隘路になっている点や改善を要する

点について、地方六団体共同で調査を実施。各都道府県知事あての照会文書送付。（地方六団体共同調査）

地方六団体「地方分権推進連盟第1回総会」の開催（全国都市会館） [1月28日]

○主な内容

- ・三位一体改革の総括（梶原「自治体・日本会議」議長）
- ・自由民主党顧問代表、公明党顧問代表あいさつ
- ・講演：神野直彦 東京大学大学院経済研究科教授
- ・決議文の採択

地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」会長コメントの発表 [1月31日]

○文部科学省が発表した第3期中央教育審議会委員に地方自治体の責任者が含まれていないことに対し、文部科学行政における地方軽視の現れである旨のコメントを発表

全国知事会「梶原拓全国知事会長退任」（都道府県会館） [2月2日]

○全国知事会会長を辞任し、記者会見を実施

全国知事会「社会文教常任委員会」の開催（都道府県会館） [2月9日]

○国民健康保険制度における都道府県負担の導入について政府説明を受け、意見交換（政府側：厚生労働省水田保険局長他）

全国知事会「三位一体改革研究会」の開催（都道府県会館） [2月17日]

○「（仮称）三位一体改革推進法要綱試案」について神奈川県知事から説明後、意見交換

全国知事会議の開催（都道府県会館） [2月17日]

○会長等の選任について、その他。選挙の結果、麻生渡福岡県知事を新会長に選任

地方六団体代表者会議の開催（都道府県会館） [3月4日]

- 「国と地方の協議の場」の協議運営について協議、内閣官房長官に申し入れを行うことを決定
- 中央教育審議会委員の選任について協議、共同声明を行うことを決定
- 地方六団体の今後の活動について協議

全国知事会長から各都道府県知事あてに書簡の発出 [3月8日]

○中央教育審議会総会及び同義務教育特別部会への対応、憲法特別委員会について

地方六団体「中央教育審議会義務教育特別部会」へ委員を推薦 [3月10日]

○地方六団体で協議の結果、地方六団体の代表を決定、文部科学大臣に推薦

地方六団体「義務教育特別部会『協議調整の場』」の開催（都道府県会館） [3月16日]

○中央教育審議会義務教育特別部会の対応について協議

中央教育審議会義務教育特別部会の開催（グラントーク半蔵門） [3月16日]

○子どもの現状、学力、教育内容について審議

中央教育審議会第3回義務教育特別部会の開催（都道府県会館） [3月23日]

○あるべき教師像、教員の質の向上について

全国知事会「財源調整問題研究会（第7回）」の開催（都道府県会館） [3月29日]

○地方財政計画、地方交付税等について今後検討すべき主要な論点（メモ）等

参議院文教科学委員会参考人招致

[3月29日]

○石井岡山県知事が参考人として、全国知事会の立場で義務教育国庫負担金について意見陳述

中央教育審議会第4回義務教育特別部会の開催（キャピトル東急ホテル）

[3月29日]

○これからの学校像、地域社会の役割について

全国知事会「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」を取りまとめ、厚生労働大臣に申し入れ、公表

[3月30日]

○「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」について、厚生労働大臣に申し入れるとともに、総務大臣、地方六団体会長あて通知

○厚生労働大臣に対して、特に次の事項について、医療制度の抜本的な改革や国民健康保険制度改正において反映されるよう申し入れ

- ①医療保険制度の全国レベルでの一元化に向けた具体的な道筋の提示
また、制度の抜本改革について、地方意見の尊重、十分議論を尽くすこと
- ②今回の制度改正に係る都道府県負担に対する確実な財源措置
- ③都道府県調整交付金の市町村への配分基準について、都道府県が最大限の裁量を発揮するため、政令等による制度的制約は設けないこと
- ④国が示すガイドライン作成にあたっては、地方意見を十分尊重し、都道府県の裁量を阻害することがないこと

参議院厚生労働委員会参考人招致

[3月30日]

○浅野宮城県知事が参考人として、全国知事会の立場で国民健康保険制度について意見陳述
「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」を説明

地方六団体「生活保護費及び児童扶養手当に関する協議機関の設置について」を、厚生労働大臣に申し入れ

[4月1日]

【主な内容】

- ・設置する国と地方の協議機関は、国庫負担率の引き下げを前提とするのではなく、生活保護制度や児童扶養手当制度のあり方について幅広く議論を行うものであること
- ・協議機関の構成員と運営について、地方六団体の意見を反映したものにすること

中央教育審議会第5・6回義務教育特別部会

[4月11日]

【主な内容】

- ・議題「スクールミーティング、これまでのテーマについての全体討議、学校の組織運営の在り方についての全体討議」

全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催

[4月14日]

【主な内容】

- ・三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会の設置等について協議

都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第1回）

[4月18日]

【主な内容】

- ・厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会が出席し、都道府県調整交付金配分ガイドラインについて検討

地方六団体代表者会議の開催

[4月18日]

【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等について協議

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合（平成17年度第1回） [4月18日]

【主な内容】

- ・平成17年度における地方財政運営等について協議

地方六団体「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」への参加を表明 [4月18日]

第1回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [4月20日]

【主な内容】

- ・谷本石川県知事、岡崎高知市長、今井総務副大臣、谷垣財務大臣、尾辻厚生労働大臣、木村地方財政審議会委員、京極国立社会保障・人口問題研究所所長が出席
- ・協議会の運営、生活保護制度及び母子家庭自立支援策の現状等について協議

全国知事会「教育委員会制度等に係るアンケートについて」の照会結果を取りまとめ [4月20日]

全国知事会「国の行財政改革評価研究会」最終報告 [4月21日]

自由民主党「文教制度調査会義務教育特別委員会」への出講 [4月21日]

【主な内容】

- ・石井岡山県知事が地方の改革案における義務教育費国庫負担金に関する考え方を講演し、意見交換

中央教育審議会第7回義務教育特別部会 [4月22日]

【主な内容】

- ・議題「これまでのテーマについての全体討議、教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、その他」
- ・地方六団体代表委員（石井岡山県知事、増田高松市長、山本添田町長）から、教育委員会の在り方について、それぞれ意見陳述

公明党「文部科学部会義務教育費国庫負担制度検討小委員会」への出講 [4月27日]

【主な内容】

- ・石井岡山県知事が地方の改革案における義務教育費国庫負担金に関する考え方を講演し、意見交換

地方六団体 経済同友会に対して反論の申し入れ [4月27日]

【主な内容】

- ・経済同友会が4月18日に発表した「地方財政改革の提言－地方交付税削減を改革の第一歩に－」について、経済同友会に対して反論を申し入れ

都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第2回） [4月27日]

【主な内容】

- ・厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会が出席
- ・厚生労働省から、都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）が提示

地方六団体代表者会議の開催 [4月28日]

【主な内容】

- ・「第9回国と地方の協議の場」の対応について協議

第9回国と地方の協議の場 **[4月28日]**

【主な内容】

- ・地方公共団体向け補助金等の執行過程における適正化等について政府側から説明
- ・「三位一体の改革」に係る今後の対応について協議

中央教育審議会第8回義務教育特別部会 **[4月28日]**

【主な内容】

- ・議題「教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）、その他」

全国知事会 「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）に関する意見について」を各都道府県へ照会 **[5月2日]**

【主な内容】

- ・厚生労働省から示された「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）」について意見照会
- ・このたたき台に関する説明会（5月10日及び12日）

中央教育審議会第9回義務教育特別部会 **[5月10日]**

【主な内容】

- ・議題「これからの教職員配置等の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）、その他」

全国知事会「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）に関する都道府県説明会」の開催 **[5月10日、12日]**

【主な内容】

- ・「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）」について、全都道府県国民健康保険担当者を対象に、厚生労働省及び総務省を説明者として開催

平成17年第11回経済財政諮問会議 **[5月18日]**

【主な内容】

- ・「国と地方」の改革について審議
資料：「地方税財政改革の推進」（麻生議員提出）
「今後の地方財政改革について」（谷垣議員提出）
「谷垣大臣提出資料に対する見解」（麻生議員提出）
「地方六団体提出資料(17.4.28)に対する見解」（谷垣議員提出）

地方六団体「経済財政諮問会議における財務大臣の提案に対する意見」の発表 **[5月19日]**

【主な内容】

- ・第11回経済財政諮問会議（H17.5.18）における谷垣財務大臣の地方財政改革についての提案に対する意見の発表

中央教育審議会第10・11回義務教育特別部会 **[5月19日]**

【主な内容】

- ・議題「義務教育特別部会におけるこれまでの審議経過（第1回～第9回の部会審議の論点整理）、その他」、石井岡山県知事が資料を提出し意見陳述

内閣官房地域分権推進室「事務・事業の在り方に関する意見フォローアップ結果」を公表 [5月19日]

中央教育審議会総会（第48回） [5月23日]

【主な内容】

- ・ 議題「義務教育特別部会の審議状況について、その他」

全国知事会「憲法問題特別委員会」の開催 [5月24日]

中央教育審議会第12回義務教育特別部会 [5月25日]

【主な内容】

- ・ 議題「義務教育国庫負担制度に関する地方三団体からの意見聴取・質疑応答」
- ・ 地方六団体提出資料「義務教育費国庫負担金に関する考え方」により石井岡山県知事が意見陳述

全国知事会長による第12回経済財政諮問会議についての記者会見 [5月26日]

【主な内容】

- ・ 第12回経済財政諮問会議(H17.5.24)における財務大臣の提案に対する反論

第2回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [5月27日]

【主な内容】

- ・ 議題「生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起、その他」

中央教育審議会第13・14回義務教育特別部会 [5月30日]

【主な内容】

- ・ 議題「地方財政に関する関係省庁、有識者からの意見聴取・質疑応答」

中央教育審議会第15回義務教育特別部会 [5月31日]

【主な内容】

- ・ 議題「公立文教施設費に関する地方三団体、有識者からの意見聴取・質疑応答」

全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催 [5月31日]

【主な内容】

- ・ 三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会等について協議、報告

全国知事会議の開催 [5月31日]

【主な内容】

- ・ 三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会等について協議、報告

地方六団体代表者会議の開催 [6月1日]

【主な内容】

- ・ 「三位一体の改革」に関する今後の対応について協議

地方六団体・地方分権推進連盟「「分権改革日本」全国大会」の開催（日本武道館） [6月1日]

【主な内容】

- ・ 大会には、来賓として山崎官房副長官（小泉内閣総理大臣代理）、麻生総務大臣始め多数の衆参の国会議員のほか、地方分権推進連盟顧問の与謝野自由民主党政務調査会長、井上公明党政務調査会長、民間団体から山口日本商工会議所会頭、中畔全国地域婦人団体連絡協議会会長、岡下日本青年団協議会会長が参加

- ・そのほか、笹森日本労働組合総連合会会長、堀田さわやか福祉財団理事長、宮田全国農業協同組合中央会会長、飯塚全国森林組合連合会代表理事会長からメッセージ
- ・大会では、分権改革の先進事例をビデオで放映したほか、パンフレットを作成し参加者に配付。また、決議文を満場一致で採択し、大会終了後、各都道府県選出の国会議員に対し、各都道府県の地方六団体の各代表者が面会して要請。大会には、約8,000人が参加

自由民主党「地方税財政改革PT」への出席（麻生全国知事会長出席） [6月1日]

【主な内容】

- ・「骨太方針2005」に盛り込む事項、三位一体の改革の今後の進め方について意見交換

全国知事会「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）に対する意見」を厚生労働省に提出 [6月1日]

中央教育審議会第16・17回義務教育特別部会 [6月5日]

【主な内容】

- ・義務教育に係る費用負担の在り方についての全体討議等

全国知事会「第1回地方分権推進特別委員会」の開催 [6月6日]

【主な内容】

- ・委員長に増田岩手県知事を選任
- ・委員会に、国庫補助負担金改革小委員会、地方交付税問題小委員会、国の過剰関与問題小委員会を設置

財政制度等審議会「平成18年度予算編成の基本的な考え方について」を取りまとめ [6月6日]

地方六団体が経済財政諮問会議議員に「『経済財政運営と構造改革の基本方針2005』の策定にあたって（要請）」により要請 [6月7日]

全国知事会「第1回国庫補助負担金改革小委員会」の開催 [6月9日]

【主な内容】

- ・小委員会における検討の進め方、議論すべき具体的な論点整理項目等について協議

地方財政審議会「地方税財政改革の推進に関する意見」を取りまとめ [6月10日]

都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第3回） [6月17日]

【主な内容】

- ・「都道府県調整交付金配分ガイドライン」を了承

中央教育審議会第18・19・20回義務教育特別部会 [6月18日]

【主な内容】

- ・義務教育に係る費用負担の在り方についての全体討議等
- ・神野直彦東京大学大学院教授からの意見聴取・質疑応答
- ・義務教育教科書無償給与制度について
- ・「義務教育に関する意識調査」結果の中間報告

中央教育審議会第21回義務教育特別部会 [6月19日]

【主な内容】

- ・義務教育に係る費用負担の在り方についての全体討議

- 「経済財政運営と構造改革の基本方針2005」閣議決定** [6月21日]
- 「経済財政運営と構造改革の基本方針2005」に対する地方六団体会長談話** [6月21日]
- 【主な内容】
- ・小泉内閣の最重要課題として、三位一体の改革の実現に真摯に取り組んでいく姿勢を明確にしたと考える
 - ・先送りされた6千億円の税源移譲に結びつく国庫補助負担金改革案を提示
 - ・「国と地方の協議の場」で地方の意見を聞くと明記したことを評価
 - ・平成19年度以降の第2期改革についての足がかりできる
- 全国知事会「地方の自己改革に関する決意表明」を発表** [6月22日]
- 【主な内容】
- ・国・地方を通じた最大の構造改革は地方分権改革である。地方分権改革が国民のより広範な共感・支持を得るためには、地方の更なる自己改革が不可欠である
 - ・自己改革に引き続き徹底して取り組み、地域ニーズに即した住民満足度の高いサービスを行い、それぞれが競い合う分権型社会を構築する決意である
- 「自由民主党総務部会・地方税財政改革PT・地方行政調査会合同会議」への出席** [6月23日]
- 【主な内容】
- ・麻生全国知事会長、石井岡山県知事が出席
 - ・「三位一体の改革」の今後の進め方について意見交換
- 生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会共同作業（準備会合）** [6月29日]
- 中央教育審議会第22回義務教育特別部会** [6月30日]
- 【主な内容】
- ・審議経過報告（その2）（素案）に関する審議
 - ・地方六団体代表委員が「審議経過報告（その2）素案に対する修正意見」を提出し、意見陳述
- 全国知事会「第2回国庫補助金改革小委員会」の開催** [6月30日]
- 【主な内容】
- ・優先して移譲対象とする国庫補助負担金の選別基準について検討
 - ・平成18年度の国庫補助負担金改革案（素案）について検討
- 全国知事会「道州制特別委員会」の開催** [7月4日]
- 【主な内容】
- ・設置要綱の制定、委員長を選任
 - ・今後の進め方等について審議
- 中央教育審議会第23回義務教育特別部会** [7月5日]
- 【主な内容】
- ・審議経過報告（その2）（案）に関する審議
 - ・地方六団体代表委員が「審議経過報告（その2）（案）に対する修正意見」を提出し、意見陳述
- 全国知事会「憲法問題特別委員会」の開催** [7月6日]
- 全国知事会「第2回地方分権推進特別委員会」の開催** [7月6日]

【主な内容】

- ・平成18年度国庫補助負担金改革案について検討
- ・今後の進め方等について検討

地方六団体代表者会議の開催

【7月6日】

【主な内容】

- ・国庫補助負担金等に関する改革案について協議
- ・中央教育審議会委員についての対応について協議

第3回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会

【7月6日】

【主な内容】

- ・議題「共同作業の実施について、生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起、第2回協議会までに指摘された論点の整理、その他」

全国知事会「第1回国の過剰関与問題小委員会」の開催

【7月7日】

【主な内容】

- ・議論すべき論点、小委員会の進め方等について協議

全国知事会「第1回地方交付税問題小委員会」の開催

【7月7日】

【主な内容】

- ・小委員会における検討の進め方・論点等について協議

地方六団体「中央教育審議会委員」の推薦

【7月7日】

【主な内容】

- ・中央教育審議会委員に石井岡山県知事、増田高松市長、山本添田町長の3人を推薦

地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」を発表

【7月8日】

【主な内容】

- ・中央教育審議会委員に石井岡山県知事、増田高松市長、山本添田町長の3人を推薦し選任された経緯等について

生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会共同作業（第1回）

【7月11日】

全国知事会議（徳島会議）の開催

【7月13、14日】

【主な内容】

- ・「国庫補助負担金等に関する改革案（2）について」、「秋の三位一体改革の闘いについて」、「第2期改革について」等の協議

中央教育審議会第50回総会

【7月19日】

【主な内容】

- ・審議経過報告（その2）について審議、了承
- ・地方六団体代表委員が「審議経過報告（その2）に対する意見」を提出し、意見陳述

地方六団体代表者会議の開催

【7月19日】

【主な内容】

- ・国庫補助負担金等に関する改革案（2）等について協議、改革案（2）を合意
- ・麻生全国知事会長、山出全国市長会長及び山本全国町村会長が「国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項」を確認（7月21日各都道府県知事に通知）
- ・改革案（2）提案に当たっての共同声明について協議

- ・終了後、地方六団体会長が記者会見において、「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」及び共同声明を発表

地方六団体会長が小泉内閣総理大臣に「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」を提出 [7月20日]

併せて関係閣僚及び与党幹部（細田官房長官、麻生総務大臣、谷垣財務大臣、竹中担当大臣、与謝野自民党政調会長、片山自民党参議院幹事長）に要請行動

自由民主党「総務部会・地方税財政改革PT合同会議」への出席 [7月22日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」の説明及び意見交換

公明党「地方分権・三位一体改革推進委員会」への出席 [7月22日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」の説明及び意見交換

中央教育審議会第24・25回義務教育特別部会 [7月25日]

【主な内容】

- ・審議経過報告に関する関係団体ヒアリング

中央教育審議会第26・27回義務教育特別部会 [7月28日]

【主な内容】

- ・審議経過報告に関する関係団体ヒアリング

中央教育審議会第28・29回義務教育特別部会 [8月4日]

【主な内容】

- ・審議経過報告に関する関係団体ヒアリング

生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会共同作業（第2回） [8月4日]

自由民主党（柳澤政調会長代理）に対して、麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長（京都府知事）が要請 [8月9日]

【主な内容】

- ・真の地方分権の推進に向けて、総選挙の政権公約に、地方の改革案に即した具体的な内容が盛り込まれるよう強く求める

地方六団体会長による「衆議院総選挙に向けての共同声明」を発表 [8月9日]

【主な内容】

- ・9月11日衆議院総選挙が行われることに伴い、各政党及び各候補者に「地方分権改革」の実現を公約に掲げ、積極的に国民に訴えていくことを強く求める

民主党（岡田代表ほか役員）に対して、麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長が要請 [8月10日]

【主な内容】

- ・真の地方分権の推進に向けて、総選挙の政権公約に、地方の改革案に即した具体的な内容が盛り込まれるよう強く求める

「平成18年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」閣議了解 [8月11日]

公明党（井上政調会長）に対して、麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長が要請 [8月11日]

【主な内容】

- ・ 真の地方分権の推進に向けて、総選挙の政権公約に、地方の改革案に即した具体的な内容が盛り込まれるよう強く求める

全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 [8月11日]

【主な内容】

- ・ 総選挙に向けての対応、分権改革推進国民運動など今後の地方分権推進のための対策等について意見交換

民主党「2005年衆議院選挙マニフェスト政策各論」発表 [8月16日]

公明党「マニフェスト2005」発表 [8月16日]

自由民主党「自民党からの120の約束」発表 [8月19日]

中央教育審議会第30回義務教育特別部会 [8月24日]

【主な内容】

- ・ 審議経過報告に対する意見募集、関係団体ヒアリングの報告等

全国知事会「憲法問題特別委員会」の開催 [8月26日]

全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 [8月26日]

【主な内容】

- ・ 「総選挙における政権公約に向けて」について協議

21世紀臨調「総選挙直前!『政権公約検証緊急大会』」への参加 [8月26日]

【主な内容】

- ・ 麻生会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長が参加し、各政党の政権公約に対する全国知事会の意見等を発表

全国知事会議の開催 [8月26日]

【主な内容】

- ・ 「地方分権に関する政権公約についての緊急声明」等について協議

地方六団体会長による「衆議院総選挙に当たっての共同声明」を発表 [8月29日]

【主な内容】

- ・ 各政党、各候補者及び国民に向けて、「地方分権改革」実現の重要性を訴える

全国知事会による「地方分権に関する政権公約についての緊急声明」を発表 [8月29日]

【主な内容】

- ・ 各政党の地方分権改革に関する政権公約の評価及び公約の追加、明確化の要請

地方六団体会長による「平成18年度予算概算要求に関する共同声明」を発表 [8月31日]

【主な内容】

- ・概算要求について、地方の国庫補助負担金改革案に対する各省の対応が不十分であることを声明

中央教育審議会第31・32回義務教育特別部会 [9月1日]

【主な内容】

- ・平成18年度概算要求、教育委員会制度の在り方、教職員人事の在り方等について

全国知事会「第1回地方税制小委員会」の開催 [9月5日]

【主な内容】

- ・小委員会における検討の進め方、検討すべき課題・論点等について

全国知事会「道州制特別委員会」の開催 [9月5日]

【主な内容】

- ・委員会審議の進め方、地方制度調査会における審議状況（総務省説明）等

中央教育審議会第33・34回義務教育特別部会 [9月8日]

【主な内容】

- ・学習指導要領の見直しの基本的方向、全国的な学力調査の在り方、学校評価の在り方等について

生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会共同作業（第3回） [9月8日]

中央教育審議会第35・36回義務教育特別部会 [9月9日]

【主な内容】

- ・教員養成部会の報告、専門職大学院制度の在り方、教員評価の在り方、教職員人事の在り方等について

地方六団体会長による「地方分権改革の推進を求める共同声明」を発表 [9月11日]

【主な内容】

- ・衆議院総選挙の結果を受けて、新たな政権に対して、地方分権改革の推進を求めるもの

全国知事会「教育・文化等に係る寄付金についての非課税措置について」の照会結果を取りまとめ [9月12日]

全国知事会「第2回地方交付税問題小委員会」の開催 [9月13日]

【主な内容】

- ・小委員会における検討事項、第一段階の各論点の整理等

第4回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [9月15日]

【主な内容】

- ・生活保護制度について検討すべき課題（最低生活の保障に関する課題、生活保護制度を取り巻く他制度との関係）等

全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 [9月18日]

【主な内容】

- ・現在の政治情勢等を踏まえて、分権改革推進国民運動など今後の地方分権推進のための対策等について意見交換
- ・出席知事：増田岩手県知事、浅野宮城県知事、谷本石川県知事、國松滋賀県知事、山田京都

府知事、木村和歌山県知事、石井岡山県知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知事

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(平成17年度第2回) [9月22日]

【主な内容】

- ・平成18年度の地方財政関係予算要求及び今後の地方財政のあり方等について協議

地方六団体代表者会議の開催 [9月22日]

【主な内容】

- ・国会議員に対するアンケート調査、全国大会の開催等について協議

地方分権推進連盟による「地方分権改革の推進に関する調査」 [9月30日]

【主な内容】

- ・国会議員に対するアンケート調査を開始（*調査結果は11月14日の総決起大会で報告）

中央教育審議会第37回義務教育特別部会 [9月30日]

【主な内容】

- ・教職員人事の在り方等、家計における教育費負担等

生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会共同作業（第4回） [9月30日]

中央教育審議会第38回義務教育特別部会 [10月3日]

【主な内容】

- ・義務教育に係る費用負担の在り方について等

地方六団体が平成17年第20回経済財政諮問会議において「国庫補助負担金等に関する改革案(2)」を説明 [10月4日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案(2)」の説明及び意見交換

分権改革推進国民運動小委員会古川委員長（佐賀県知事）から各都道府県知事あてに「地方分権改革に反対する論説・記事や事実誤認に基づく記事等への反論ルールについて」を連絡 [10月5日]

自由民主党「総務部会・地方税財政改革PT合同会議」への出席 [10月6日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案(2)」の説明及び意見交換

閣僚懇談会 [10月7日]

【主な内容】

- ・内閣官房長官から関係各大臣に「三位一体の改革」について改革案の検討を指示
(検討結果の提出期限10月17日)

全国知事会「第2回国の過剰関与問題小委員会」の開催 [10月7日]

【主な内容】

- ・20項目の評価結果、一般財源化された事務事業等の調査実施の報告及び、提言に向けた論点の協議等

中央教育審議会第39・40回義務教育特別部会 [10月12日]

【主な内容】

- ・ 答申素案についての協議等
- ・ 地方六団体代表委員が「中央教育審議会答申素案に対する意見について」を提出し、意見陳述

地方六団体代表者会議の開催

[10月12日]

【主な内容】

- ・ 「第10回国と地方の協議の場」提出資料、対応についての協議
- ・ 中央教育審議会答申素案に対する緊急声明等の協議

第10回国と地方の協議の場

[10月12日]

【主な内容】

- ・ 地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案（2）」の説明及び意見交換

「第10回国と地方の協議の場」終了後の地方六団体代表による記者会見

[10月12日]

【主な内容】

- ・ 「第10回国と地方の協議の場」の意見交換の状況について
- ・ 「中央教育審議会の答申素案に対する緊急声明」を発表

全国知事会「憲法問題特別委員会」の開催

[10月17日]

全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催

[10月18日]

【主な内容】

- ・ 現在の情勢等を踏まえて、今後の地方分権推進のための対策等について意見交換
- ・ 出席知事：増田岩手県知事、谷本石川県知事、石井岡山県知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知事

中央教育審議会第41回義務教育特別部会

[10月18日]

【主な内容】

- ・ 答申（案）についての協議等
- ・ 地方六団体代表委員が「中央教育審議会答申案に対する意見について」を提出
- ・ 終了後、地方六団体代表委員が「中央教育審議会の不公正運営に対する抗議声明」を発表し、記者会見

第5回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会

[10月19日]

【主な内容】

- ・ 前回協議会の議題に対する地方団体の意見、共同作業の最終まとめの報告、生活保護制度について検討すべき課題[2]、児童扶養手当制度に関連して検討すべき課題等

全国知事会「正副会長・理事合同会議」の開催

[10月20日]

【主な内容】

- ・ 三位一体改革の今後の進め方等、特別委員会委員の選任、全国知事会の運営等について

全国知事会「第2回地方税制小委員会」の開催

[10月20日]

【主な内容】

- ・ 平成18年度税制改正要望、検討すべき課題・論点等について

地方六団体代表者会議の開催

[10月26日]

【主な内容】

- ・「第11回国と地方の協議の場」の対応についての協議
- ・中央教育審議会答申決定に対する声明（案）の事前協議

第11回国と地方の協議の場 **[10月26日]**

【主な内容】

- ・三位一体の改革の検討状況について、関係大臣（文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣）の説明及び意見交換

「第11回国と地方の協議の場」終了後の地方六団体代表による記者会見 **[10月26日]**

【主な内容】

- ・「第11回国と地方の協議の場」の意見交換の状況について

中央教育審議会総会（第52回） **[10月26日]**

【主な内容】

- ・答申（案）についての協議
- ・地方六団体代表委員が「新しい時代の義務教育を創造する（答申）に対する意見」を提出
- ・多数決により「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」を決定
- ・終了後、中央教育審議会会長が文部科学大臣に答申を提出

地方六団体会長による「中央教育審議会の答申決定に対する声明」を公表 **[10月26日]**

【主な内容】

- ・中央教育審議会の答申決定についての遺憾の意を表明
- ・政府に対して、地方の改革案で提案している義務教育費国庫負担金等の税源移譲・一般財源化を決定することを強く求めるもの

自由民主党「総務部会・地方行政調査会・法務・自治関係団体委員会合同会議」への出席

【主な内容】

[10月27日]

- ・全国知事会を代表して、石井富山県知事が出席
- ・「平成18年度税制改正に関する要望」に基づき要望

全国知事会「第3回地方交付税問題小委員会」の開催 **[10月28日]**

【主な内容】

- ・第一段階の各論点の整理等

全国知事会「道州制特別委員会」の開催 **[10月31日]**

【主な内容】

- ・第28次地方制度調査会における「道州制のあり方」の審議内容に対する意見・道州制特区の推進についての緊急アピール
- ・国と地方の役割分担のイメージづくり

地方六団体会長による「新内閣発足に当たっての共同声明」を公表 **[10月31日]**

【主な内容】

- ・新内閣及び与党新執行部に対して、地方の改革案に沿って、強力に「三位一体の改革」を進めることを強く求める

地方六団体「三位一体の改革の実現に関する要請」行動 **[11月2日]**

【主な内容】

- ・地方六団体代表者が新内閣及び与党新執行部へ要請行動（安倍内閣官房長官、与謝野経済財

政政策担当・金融担当大臣、中川自由民主党政務調査会長ほか)

- ・ 当日以外、11月7日に竹中総務大臣、谷垣財務大臣へ要請行動

第6回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [11月4日]

【主な内容】

- ・ 地方団体から生活保護等に関する基本的考え方及び検討すべき課題（給付の適正化のための方策）の提言、厚生労働省から生活保護及び児童扶養手当に関する見直し案の提示

「第6回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」終了後の 地方団体推薦委員による 記者会見 [11月4日]

【主な内容】

- ・ 厚生労働省見直し案に対し、地方六団体会長名により「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する声明」を発表

閣僚懇談会 [11月8日]

【主な内容】

- ・ 内閣官房長官から関係各大臣に「三位一体の改革」の取りまとめについて、関係各大臣が取り組む必要があると考える額を示し、具体的な検討を指示

全国知事会「社会文教常任委員会」の開催 [11月9日]

【主な内容】

- ・ 「医療制度構造改革試案」に対する意見（案）、生活保護制度等について協議

第7回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [11月10日]

【主な内容】

- ・ 総括的議論

全国知事会議の開催 [11月10日]

【主な内容】

- ・ 憲法問題に関する中間報告書（案）、「道州制のあり方」の審議内容に対する意見（案）、政府主催全国都道府県知事会議への対応等について協議
- ・ 「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する緊急決議」を決議

井戸兵庫県知事（地方交付税問題小委員会委員長）が「地方交付税に関する10の主張（平成18年度地方交付税に関する要請）」を持って内閣官房長官、総務事務次官、自民党政調会長へ要請

（*11月18日に財務大臣、11月25日に自民党幹事長にも同様の要請）

[11月11日]

地方六団体代表者会議の開催 [11月11日]

【主な内容】

- ・ 「第12回国と地方の協議の場」の対応についての協議
- ・ 地方分権改革総決起大会についての協議

第12回国と地方の協議の場 [11月11日]

【主な内容】

- ・ 三位一体の改革の検討状況の政府側の説明並びに主要四大臣及び関係大臣等（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣）との意見交換

- 「第12回国と地方の協議の場」終了後の地方六団体代表による記者会見** [11月11日]
- 【主な内容】
- ・「第12回国と地方の協議の場」の意見交換の状況について
- 政府主催全国都道府県知事会議（官邸）** [11月11日]
- 【主な内容】
- ・小泉内閣総理大臣と知事との懇談
 - ・各閣僚と知事との懇談
- 地方六団体・地方分権推進連盟「地方分権改革総決起大会」の開催（NHKホール）** [11月14日]
- 【主な内容】
- ・大会には、来賓として鈴木官房副長官（小泉内閣総理大臣代理）、竹中総務大臣始め自由民主党武部幹事長、井上公明党政務調査会長など多数の衆参の国会議員が参加
 - ・大会では、「地方分権改革の推進に関する調査報告書（地方分権推進連盟）」の報告が行われた
 - ・「三位一体改革の推進に関する緊急決議」及び「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する特別決議」を満場一致で採択する
 - ・大会終了後、地方六団体会長が関係要路に要請するとともに、各都道府県選出の国会議員に対し、各都道府県の地方六団体の各代表者が面会して要請する
- 地方六団体会長による「三位一体の改革に関する各省の検討状況について」のコメントを発表** [11月14日]
- 【主な内容】
- ・「三位一体の改革」に関する各省の検討案が内閣官房長官の指示を守っていないことに対して遺憾の意の表明並びに関係各省大臣に対する改革努力の要請及び内閣官房長官への断固たる対応の要請
- 地方財政審議会「地方税財政改革の推進に関する緊急意見」を取りまとめ** [11月14日]
- 地方六団体代表者会議の開催** [11月16日]
- 【主な内容】
- ・自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」の対応についての協議等
- 自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」への出席** [11月16日]
- 【主な内容】
- ・「三位一体の改革」について、地方六団体の考えの説明及び意見交換
- 公明党幹部に対する地方六団体による要請活動** [11月16日]
- 【主な内容】
- ・坂口副代表、井上政務調査会長、榊屋総務部会長、福島厚生労働部会長との面談及び冬柴幹事長との面談
 - ・地方六団体代表者による「三位一体の改革」についての要請活動
- 川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「地方改革案の実現を求める緊急申し入れ」を提出** [11月17日]
- 【主な内容】
- ・厚生労働大臣に対して、生活保護等を改革に含めなければ目標額を達成できないとするのは誤りであり、地方の改革案の中にある国庫補助負担金に重点を置いて補助金改革を実行する

ことなどを強く申し入れる

第8回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [11月18日]
【主な内容】

- ・総括的議論

川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れ」を提出 [11月18日]
【主な内容】

- ・厚生労働大臣に対して、麻生全国知事会長及び山出全国市長会長が面談の上、「これまでの厚生労働省の対応を踏まえ、見直し案を強行するのであれば重大な覚悟を固めざるを得ない。来年4月以降、新規の生活保護受給に係る事務について、厚生労働省が直接実施するよう求めざるを得ず、然るべき対応を図りたい」などを申し入れる

財政制度等審議会「平成18年度予算の編成等に関する建議」を取りまとめ [11月21日]

中馬行政改革担当大臣に対して、國松滋賀県知事（国の過剰関与問題小委員会委員長）が「国の過剰な関与・規制の撤廃について」を申し入れ [11月24日]

全国知事会「正副会長等緊急対策会議～三位一体改革緊急対策会議～」の開催 [11月24日]
【主な内容】

- ・政治情勢等を踏まえ、今後の「三位一体の改革」の対策等について緊急に意見交換
- ・出席知事：麻生福岡県知事、澄田島根県知事、佐藤福島県知事、柿本奈良県知事、増田岩手県知事、古川佐賀県知事、後藤群馬県出納長（群馬県知事代理）

地方六団体代表者会議の開催 [11月24日]
【主な内容】

- ・「第13回国と地方の協議の場」の対応について協議

第13回国と地方の協議の場 [11月24日]
【主な内容】

- ・三位一体の改革についての内閣官房長官、総務大臣及び財務大臣並びに関係大臣等（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣、国土交通大臣政務官）との意見交換

「第13回国と地方の協議の場」終了後の地方六団体代表による記者会見 [11月24日]
【主な内容】

- ・「第13回国と地方の協議の場」の意見交換の状況について

第9回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [11月25日]
【主な内容】

- ・総括的議論
- ・厚生労働大臣から、地方側の主張を無視して、生活保護費負担金約3800億円及び児童扶養手当約1080億円が提案され、協議が一方的に打ち切られる

地方六団体会長による「生活保護等に関する協議の一方的打ち切りに反対する声明」を発表 [11月25日]
【主な内容】

- ・「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」において、地方側の主張に関わら

ず、厚生労働省が協議を一方的に打ち切り理念なき5000億円の見直し案を提出したことに
対する強い憤りを表明

- ・厚生労働省に対して、見直し案及び5000億円の提案の撤回を求めるとともに、強行する場合は、来年4月以降、新規の生活保護受給に関する事務を厚生労働省が直接実施するよう求めざるを得ず、然るべき対応を図りたい旨表明

全国知事会長から各都道府県知事あてに照会文書の発出 [11月25日]

【主な内容】

- ・「第9回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」の状況及び地方六団体会長による声明等を踏まえ、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の報告について47都道府県が一致して11月分から停止したいとの考えを示し、報告停止の実施について意見を照会(11月28日期限)

税制調査会「平成18年度の税制改正に関する答申」を内閣総理大臣に提出 [11月25日]

全国知事会長から各都道府県知事あてに依頼文書の発出 [11月29日]

【主な内容】

- ・11月25日付け照会文書の結果に基づき、厚生労働省の提案に対する強い反対の意思を表明するために、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の報告について、11月分（12月報告分）からの停止に向けた対応を依頼

麻生全国知事会長、山出全国市長会長、山本全国町村会長による共同記者会見 [11月29日]

【主な内容】

- ・「三位一体の改革」についての政府・与党の協議状況に関する情報に対して、三会長により記者会見

政府・与党合意「三位一体の改革について」決定 [11月30日]

全国知事会長から各都道府県知事あてに通知文書の発出 [11月30日]

【主な内容】

- ・政府・与党合意に生活保護費国庫負担金が含まれなかったため、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の取扱いを、停止せず従前どおりとすることを通知

全国知事会「平成18年度地方交付税に関する意見」を発表 [12月1日]

【主な内容】

- ・井戸地方交付税問題小委員会委員長名で、経済財政諮問会議等で行われている地方財源不足額（17年度4.3兆円）解消に向けた地方歳出の削減に係る議論に対する反論

地方六団体代表者会議の開催 [12月1日]

【主な内容】

- ・政府・与党合意「三位一体の改革について」の対応について協議

第14回国と地方の協議の場 [12月1日]

【主な内容】

- ・安倍内閣官房長官から政府・与党合意「三位一体の改革について」の説明
- ・地方六団体各会長から意見陳述
(※閣僚出席は、主要四大臣及び関係六大臣)

麻生全国知事会長、山出全国市長会長、川崎厚生労働大臣及び安倍内閣官房長官で確認書を交わす

【主な内容】 [12月1日]

- ・政府・与党合意に記述された「生活保護の適正化」に関する文面を確認

地方六団体会長による共同記者会見 [12月1日]

【主な内容】

- ・「第14回国と地方の協議の場」の状況について
- ・「三位一体の改革」に関する政府・与党合意に対する声明について
- ・「新地方分権構想検討委員会（仮称）」設置について

「平成18年度予算編成の基本方針」閣議決定 [12月6日]

地方六団体代表者会議の開催 [12月7日]

【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応について協議

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [12月7日]

【主な内容】

- ・平成18年度地方財政対策の課題等について協議

地方六団体会長による「児童手当の支給対象範囲の拡大に際し税源移譲を求める声明」を公表
[12月7日]

【主な内容】

- ・政府・与党において、地方の意見を聞くことなく児童手当の支給対象範囲の拡大について議論が進められていることに対して遺憾の意
- ・国において児童手当の支給範囲を拡大する場合には、それによる巨額の地方負担の増加分について、税源移譲額の増額を求める

中央教育審議会総会（第53回） [12月8日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革等について（文部科学省関連部分）の報告
- ・特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）の審議・決定等

地方制度調査会「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」を内閣総理大臣に提出 [12月9日]

地方財政審議会「平成18年度の地方財政についての意見」を取りまとめ [12月12日]

井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が「経済財政諮問会議谷垣財務大臣提出資料について（反論）」を公表 [12月14日]

【主な内容】

- ・経済財政諮問会議（11月29日）において、財務大臣が地方交付税を大幅に削減する旨の資料を提出したことに対して反論

井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が、読売新聞の社説（「『国債30兆円』は交付税削減がカギ」）に対して反論、申し入れ [12月14日]

- 地方六団体「平成18年度地方交付税の確保について（緊急アピール）」を公表** [12月14日]
 【主な内容】
- ・平成18年度地方交付税については、地方団体の安定的財政運営に必要な総額を確保すべきことを緊急アピール
 - ・12月15日、地方交付税問題小委員会委員伊藤鹿児島県知事が地方六団体を代表して財務省等関係要路に要請
- 全国知事会「三位一体の改革についての講演会」の開催** [12月15日]
 【主な内容】
- ・各都道府県職員等約150名を対象に「三位一体の改革」についての講演会
 - ・「18年度三位一体の改革」の経過報告（中川全国知事会事務総長）
 - ・「18年度三位一体改革の評価と今後の地方分権改革（二期改革）はどうあるべきか（展望）」についての講演（佐々木信夫中央大学大学院教授、山下茂明治大学大学院教授）
- 与党「平成18年度税制改正大綱」「平成18年度予算重要政策」決定** [12月15日]
- 自由民主党「総務部会関係合同会議」への出席** [12月16日]
 【主な内容】
- ・地方六団体代表者が出席（全国知事会を代表して潮谷熊本県知事出席）
 - ・平成18年度地方財政対策について、財務大臣折衝に向けての総務大臣激励
- 井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が、日本経済新聞の社説（「まだ減らせる地方交付税」）に対して反論、申し入れ** [12月16日]
- 「平成18年度地方財政対策」決定** [12月18日]
- 地方六団体「平成18年度地方財政対策についての共同声明」発表** [12月18日]
 【主な内容】
- ・平成18年度地方財政対策の決着内容に対する声明
 - ・平成19年度以降の必要な地方交付税総額の確実な確保、地方交付税・地方財政計画の透明化、中期地方財政ビジョンへの地方の参画、市町村合併等に必要な財政措置の充実を求める
- 全国知事会議の開催** [12月19日]
 【主な内容】
- ・竹中総務大臣、林総務事務次官による地方財政対策等の説明及び意見交換
 - ・「三位一体の改革」の総括と19年度以降の分権改革推進について協議等
- 財務省「平成18年度税制改正の大綱」を公表** [12月19日]
- 全国知事会「憲法問題特別委員会」の開催** [12月20日]
- 全国知事会「道州制特別委員会」の開催** [12月20日]
- 「平成18年度予算財務省原案」内示** [12月20日]
- 総務省「平成18年度地方税制改正(案)要旨」を公表** [12月20日]

全国知事会「第3回地方税制小委員会」の開催 [12月21日]

【主な内容】

- ・平成18年度税制改正、「地方分権時代にふさわしい地方税のあり方」とりまとめの骨子（案）についてフリートーキング等

自由民主党「総務部会関係合同会議」への出席 [12月21日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者が出席（麻生全国知事会長出席）
- ・平成18年度総務関係予算（復活重点項目）等について

全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 [12月21日]

【主な内容】

- ・今後の地方分権改革の進め方について意見交換
- ・出席知事：増田岩手県知事、谷本石川県知事、神田愛知県知事、西川福井県知事、山田京都府知事、木村和歌山県知事、井戸兵庫県知事、片山鳥取県知事、石井岡山県知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知事

全国知事会「第4回地方交付税問題小委員会」の開催 [12月21日]

【主な内容】

- ・平成18年度地方交付税に関する要請結果について報告
- ・第二段階、第三段階の各論点の整理（案）について協議等

自由民主党「総務部会関係・消防議員連盟合同会議」への出席 [12月22日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者が出席（全国知事会を代表して石井富山県知事出席）
- ・平成18年度総務関係予算について、財務大臣折衝に向けての総務大臣激励

「平成18年度予算政府案」閣議決定 [12月24日]

地方六団体「新地方分権構想検討委員会（仮称）の設置」を発表 [12月27日]

【主な内容】

- ・地方自治確立対策協議会に「新地方分権構想検討委員会（仮称）」を設置し、第1回委員会を平成18年1月に開催
- ・委員会は、学識経験者を中心として16名で構成し、分権社会のビジョンと平成19年度以降における地方分権改革の促進のあり方について審議事項とし、平成18年度1月から1年間を検討期間とする

内閣官房長官による記者会見（12月27日閣議の概要について） [12月27日]

【主な内容】

- ・官房長官から関係閣僚に平成18年度までに「三位一体の改革」を確実に実施できるように協力要請
- ・総務大臣及び財務大臣から、「三位一体の改革」の成果として、国庫補助負担金改革は約4.7兆円、税源移譲は約3兆円、地方交付税改革は臨時財政対策債を併せて約5.1兆円の抑制等となっている資料が示される

分権改革推進国民運動小委員会古川委員長（佐賀県知事）から各都道府県知事あてに「地方分権改革に反対する論説・記事や事実誤認に基づく記事等への反論ルールの一部変更について」を連絡

[12月27日]

 平成18年

地方六団体「第1回新地方分権構想検討委員会」の開催 [1月13日]

【主な内容】

- ・地方六団体が、地方自治確立対策協議会に「新地方分権構想検討委員会」を設置
- ・委員長互選（神野直彦委員長を選任）、委員長代理指名（小幡純子委員を指名）、小委員会を設置
- ・委員会における検討項目、検討スケジュール等について審議

全国知事会「地方分権推進特別委員会」の開催 [1月16日]

【主な内容】

- ・小委員会設置要領の改正、各小委員会から審議・活動状況の報告
- ・今後の地方分権改革の進め方について意見交換

地方六団体代表者会議の開催 [1月18日]

【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応について協議

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [1月18日]

【主な内容】

- ・地方税財政関係法案等についての総務省説明
- ・今後の地方分権改革の進め方について意見交換

全国知事会「正副会長会議」の開催 [1月19日]

【主な内容】

- ・法令外分担金の抛出について審議
- ・地方分権改革の推進について意見交換

「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」閣議決定 [1月20日]

地方六団体「第2回新地方分権構想検討委員会」の開催 [1月27日]

【主な内容】

- ・中間報告書の決定までの委員会の審議スケジュール（案）、「『分権社会のビジョン』の大枠」について等を審議

全国知事会長・全国市長会長の決定（1月25日決定）により「新たなセーフティネット検討会」（生活保護制度に関する検討会）を設置 [1月30日]

【主な内容】

- ・生活保護費の急増や保護率の上昇等の課題に対応するため、抜本的な制度の見直しを含む具体的方策について検討し、国に提言するもの
- ・検討会は、都道府県及び市職員並びに学識経験者により構成

全国知事会が地方制度調査会に最終答申に向けた留意点をまとめた「第28次地方制度調査会における「道州制のあり方」の審議内容に対する意見」を再提出 [2月14日]

麻生全国知事会長及び山出全国市長会長による「生活保護制度に関する協議の再開について」の要請 [2月14日]

【主な内容】

- ・全国知事会長及び全国市長会長が厚生労働大臣に要請
- ・地方からの提案事項を踏まえ、生活保護制度を改革するため、制度責任者の国と実施機関の地方との協議を速やかに再開することを要請

全国知事会「第5回地方交付税問題小委員会」の開催 [2月16日]

【主な内容】

- ・平成18年度国・地方を通じた財政措置の問題、平成19年度対策の各論点の整理について協議

全国知事会「第5回道州制特別委員会」の開催 [2月21日]

【主な内容】

- ・「第28次地方制度調査会における『道州制のあり方』の審議内容に対する意見」及び北海道道州制特区推進法に係る最近の動きについて報告
- ・「分権型社会における広域自治体のあり方」（素案）について協議

地方六団体「第3回新地方分権構想検討委員会」の開催 [2月21日]

【主な内容】

- ・「『分権社会のビジョン』の大枠」及び「第1期改革の総括、残された課題」について審議

全国知事会「第4回地方税制小委員会」の開催 [2月22日]

【主な内容】

- ・「地方分権時代にふさわしい地方税のあり方」取りまとめの骨子（案）、道路特定財源のあり方についてフリートーキング
- ・地方税制上の見直すべき事項（案）を小委員会として決定（小委員会終了後、片山委員長（鳥取県知事）が総務省自治税務局長に要請）

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [2月22日]

【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応について協議

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [2月22日]

【主な内容】

- ・地方分権21世紀ビジョン懇談会、地方債協議制度等についての総務省説明
- ・新地方分権構想検討委員会等についての地方六団体説明
- ・総務大臣・地方六団体会長との意見交換

全国知事会「憲法問題特別委員会」の開催 [2月24日]

第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」の決定を受けて、道州制特別委員会委員長の木村和歌山県知事がコメントを発表 [2月28日]

地方六団体「第4回新地方分権構想検討委員会」の開催 [3月7日]

【主な内容】

- ・「分権社会を実現するための取組み」等について審議

- 麻生全国知事会長記者会見** [3月14日]
【主な内容】
・「歳出・歳入一体改革」等について
- 全国知事会「第3回国の過剰関与問題小委員会」の開催** [3月16日]
【主な内容】
・一般財源化された事務事業等の調査の実施についての報告
・国の過剰な関与・規制の撤廃に向けた提言（案）等についての協議
- 麻生全国知事会長が「地方法人課税の見直し等に関する緊急声明」を発表** [3月23日]
【主な内容】
・産業構造審議会新成長政策部会における「新経済成長戦略中間取りまとめ（案）」に対して抗議の緊急声明を発表
- 全国知事会「国の過剰関与問題小委員会」が提言を取りまとめ** [3月27日]
【主な内容】
・「分権社会の確立のための国の過剰な関与・規制の撤廃に向けた提言」を発表
- 全国知事会「第6回道州制特別委員会」の開催** [3月29日]
【主な内容】
・「分権型社会における広域自治体のあり方」（案）について等について協議
- 全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催** [3月29日]
【主な内容】
・今後の地方分権改革について意見交換
- 憲法問題特別委員会が「平成17年度憲法問題に関する報告書」をとりまとめ、報道関係者と懇談会を開催** [3月29日]
【主な内容】
・これまでの憲法問題特別委員会（委員長 西川福井県知事）等における議論を集約した「平成17年度 憲法問題に関する報告書」を取りまとめ、本報告書について、委員長をはじめ、井戸兵庫県知事、飯泉徳島県知事、麻生福岡県知事と報道関係者との懇談会を開催
- 平成18年第7回経済財政諮問会議** [3月29日]
【主な内容】
・歳出・歳入一体改革について
竹中総務大臣から提出資料により歳出・歳入一体改革における地方の役割の重要性、プライマリーバランスの改善見通し等を問題提起する形で説明
- 地方六団体「第5回新地方分権構想検討委員会」の開催** [3月30日]
【主な内容】
・「分権型社会の実現に向けた具体的手法」等について審議
- 全国知事会「第5回地方税制小委員会」の開催** [4月7日]
【主な内容】
・「地方分権時代にふさわしい地方税のあり方」～各論点の基本的な考え方（案）について～等について協議

- 全国知事会「第6回地方交付税問題小委員会」の開催** [4月7日]
 【主な内容】
 ・「地方交付税に関する主張」～経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006に向けて～等について協議
- 平成18年第8回経済財政諮問会議** [4月7日]
 【主な内容】
 ・「歳出・歳入一体改革について」中間とりまとめ
- 新地方分権構想検討委員会小委員会委員と地方分権21世紀ビジョン懇談会との意見交換**[4月10日]
 ・出席者：新地方分権構想検討委員会小委員会 神野委員長、小幡委員長代理、小西委員
 地方分権21世紀ビジョン懇談会 大田座長、本間委員、宮脇委員
- 地方分権21世紀ビジョン懇談会と地方六団体との意見交換会** [4月12日]
 【主な内容】
 ・地方分権21世紀ビジョン懇談会と地方六団体との意見交換会が開催され、「地方分権改革の進め方」等について意見交換
 （知事会を代表して石井岡山県知事、井戸兵庫県知事が出席）
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催** [4月13日]
 【主な内容】
 ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等について協議
 ・全国大会（地方六団体）の開催の決定
- 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合** [4月13日]
 【主な内容】
 ・「歳出・歳入一体改革」、「経済財政諮問会議」及び「国と地方の協議の場」の対応、「公営企業金融公庫の廃止に伴う対応」等について協議
 ・総務大臣・地方六団体会長との意見交換
- 公営企業金融公庫改革に関する要請行動** [4月13日]
 【主な内容】
 ・地方六団体会長が関係大臣、自由民主党幹部に対し、公庫機能の引き続き確保及び公庫の資産の全額承継を可能とする新たな法的枠組みの構築を要請
- 全国知事会「建設運輸常任委員会」の開催** [4月14日]
 【主な内容】
 ・道路特定財源について協議
 ・耐震強度偽装問題について報告
- 全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催** [4月14日]
 【主な内容】
 ・地方分権改革に関連する動向等について報告
 ・今後の地方分権改革の進め方について意見交換
- 全国知事会「平成18年第1回地方分権推進特別委員会」の開催** [4月14日]
 【主な内容】
 ・「新地方分権構想検討委員会」の検討状況について、神野直彦委員長からの報告と意見交換
 ・各小委員会等の活動状況等について報告

- ・今後の地方分権改革の進め方について協議

地方六団体「第6回新地方分権構想検討委員会」の開催 [4月17日]

【主な内容】

- ・「分権型社会のビジョン（中間報告）」（素案）等について審議

全国知事会「第7回地方交付税問題小委員会」の開催 [4月20日]

【主な内容】

- ・「地方交付税に関する主張」～経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006に向けて～等について協議

全国知事会「正副会長会議」の開催 [4月20日]

【主な内容】

- ・特別委員会の継続設置について審議
- ・地方分権改革の今後の進め方について協議
- ・地方六団体に対する情報提供制度の創設（地方自治法の一部改正）の対応等について協議

麻生全国知事会長が「地方交付税の法定率の引き下げ論について」緊急声明を発表 [4月21日]

【主な内容】

- ・財政制度等審議会後の西室同審議会会長の地方交付税に関し先ず削減ありきといった内容の発言に対して抗議の緊急声明

全国知事会「第3回国庫補助負担金改革小委員会」の開催 [4月26日]

【主な内容】

- ・今後の国庫補助負担金改革の進め方等について協議

第9回地方分権21世紀ビジョン懇談会 [4月28日]

【主な内容】

- ・地方分権21世紀ビジョン懇談会中間取りまとめを発表

地方六団体「第7回新地方分権構想検討委員会」の開催 [5月8日]

【主な内容】

- ・「分権型社会のビジョン（中間報告）」（案）等について審議し、一部修正等については委員長に一任するということでした

国の過剰関与問題小委員会が新地方分権構想検討委員会及び地方分権21世紀ビジョン懇談会の各委員へ提言を送付 [5月9日]

平成18年第11回経済財政諮問会議 [5月10日]

【主な内容】

- ・「歳出・歳入一体改革（地方財政）」について議論

新地方分権構想検討委員会の神野委員長から「分権型社会のビジョン（中間報告）」を地方六団体会長へ提出 [5月11日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [5月11日]

【主な内容】

- ・新地方分権構想検討委員会の中間報告を踏まえた今後の対応等について協議

地方六団体「経済財政諮問会議における民間議員による提案（地方交付税総額の抑制等）」について共同声明を発表 [5月11日]

【主な内容】

- ・何ら根拠を示すことなく移転支出である地方交付税の総額を今後5年間現在の水準以下に抑制する等の民間議員の提案に対し、地方六団体は地方交付税制度の本質論を無視したものであり容認しがたいと共同声明を発表

全国知事会「平成18年第2回地方分権推進特別委員会」の開催 [5月16日]

【主な内容】

- ・新地方分権構想検討委員会の「分権型社会のビジョン（中間報告）」の取扱い等について協議

地方交付税問題小委員会が「地方交付税に関する主張～経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006に向けて～」を取りまとめ [5月16日]

全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 [5月17日]

【主な内容】

- ・新地方分権構想検討委員会の「分権型社会のビジョン（中間報告）」の取扱い等について協議
- ・今後の地方分権改革の進め方について意見交換

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [5月17日]

【主な内容】

- ・「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」、「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合への対応」等について協議
- ・地方分権推進のための地方大会の積極的な開催を申し合わせ

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [5月17日]

【主な内容】

- ・「分権型社会のビジョン（中間報告）」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換
- ・総務大臣・地方六団体会長との意見交換

「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案（道州制特区推進法案）」が閣議決定され、全国知事会長がコメントを発表 [5月19日]

衆議院総務委員会に石井岡山県知事が参考人として出席 [5月25日]

【主な内容】

- ・地方自治及び地方税財政に関する件（地方行財政制度改革）について意見陳述
他の参考人：地方分権21世紀ビジョン懇談会 大田座長

第11回地方分権21世紀ビジョン懇談会（最終回） [5月26日]

【主な内容】

- ・地方分権21世紀ビジョン懇談会最終報告について
- ・なお、今回の開催で懇談会は終了

建設運輸常任委員会が「地方の道路整備と道路特定財源に関する提言」を取りまとめ、関係要路に

- 対し要請** [5月29日]
- 全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催** [5月30日]
 【主な内容】
 ・「地方分権の推進に関する意見」（「分権型社会のビジョン（中間報告）」の取扱い等）について協議
- 全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催** [5月30日]
 【主な内容】
 ・「政権与党政権公約」に係る平成18年度政府予算等の評価等について協議
- 全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催** [5月30日]
- 全国知事会議の開催** [5月30日]
 【主な内容】
 ・総務省自治財政局長の「地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書」を説明及び意見交換
 ・「地方分権の推進に関する意見の提出」等について協議
- 全国知事会「第6回地方税制小委員会」の開催** [5月31日]
 【主な内容】
 ・平成19年度の税制改正に関する要望等について協議
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催** [5月31日]
 【主な内容】
 ・「地方分権の推進に関する意見」の提出について協議
 ・地方自治危機突破総決起大会決議、要請行動等について協議
- 地方六団体・地方分権推進連盟「地方自治危機突破総決起大会」の開催** [5月31日]
 【主な内容】
 ・「削減ありきの交付税見直しの断固阻止、地方分権推進に関する地方の提言の実現、公営企業金融公庫が果たしてきた役割・機能の確保」等を決議
- 地方交付税問題小委員会委員長の井戸兵庫県知事が「地方交付税に関する主張～経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006に向けて～」を与謝野金融経済財政政策大臣等の関係要路へ要請** [5月31日]
- 全国知事会「第7回道州制特別委員会」の開催** [6月1日]
 【主な内容】
 ・「道州制特区推進法の早期成立を求める緊急アピール」（案）、「分権型社会における広域自治体のあり方」（案）について協議
- 道州制特別委員会が「道州制特区推進法の早期成立を求める緊急アピール」を発表** [6月1日]
 【主な内容】
 ・道州制特別委員会として、法案を地方分権の一層の推進を図る上で極めて大きな意義と評価したうえで、国に対し、推進法案の早期成立に全力をあげることを求める緊急アピールを発表
- 新地方分権構想検討委員会と地方分権21ビジョン懇談会との意見交換及び意見交換後の新地方分権**

構想検討委員会委員長の記者会見 [6月6日]

- ・出席者：新地方分権構想検討委員会 神野委員長、小幡委員長代理、大森委員
地方分権21世紀ビジョン懇談会 大田座長、本間委員、宮脇委員

地方六団体「地方分権の推進に関する意見書」の提出等 [6月7日]

【主な内容】

- ・地方自治法第263条の3第2項の規定に基づき、地方六団体会長が内閣に対しては、竹中総務大臣に「地方分権の推進に関する意見」の申し出を行い、国会に対しては、河野洋平衆議院議長及び扇千景参議院議長に「地方分権の推進に関する意見書」を提出

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [6月7日]

【主な内容】

- ・「経済財政諮問会議における地方六団体の意見陳述」について協議

平成18年第14回経済財政諮問会議における地方六団体の意見陳述 [6月7日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者が「地方分権の推進に関する意見書」等の説明後、議員との意見交換

「地方分権の推進に関する意見書」の提出等について地方六団体共同記者会見 [6月7日]

【主な内容】

- ・地方六団体代表者による「地方分権の推進に関する意見書」の提出等について

「地方分権の推進についての意見の申出について」が閣議において報告 [6月13日]

地方六団体会長が「公営企業金融公庫廃止後の地方自治体の資金調達の仕組み」について要請

【主な内容】

[6月13日]

- ・地方六団体会長が竹中総務大臣、中馬行革担当大臣に対し、公庫廃止後の仕組みについて、地方自らが主体となり資金調達を行う仕組みの構築等を要請

自由民主党「歳出・歳入一体改革地方財政分野担当会議」へ地方六団体代表の出席 [6月13日]

【主な内容】

- ・地方財政について意見交換

麻生全国知事会長が「財政制度等審議会における地方交付税の削減論について」声明を発表

【主な内容】

[6月14日]

- ・財政制度等審議会が建議した「歳出・歳入一体改革に向けた基本的な考え方」の中で地方に比して国の財政が厳しいことを理由に、短絡的に地方交付税の法定率の引き下げを含め、その一部を国民に還元し、国民負担の軽減につなげていくことが必要とした内容に対して抗議の声明

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [6月19日]

【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等について協議

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [6月19日]

【主な内容】

- ・「地方分権の推進に関する意見書」、「歳出・歳入一体改革」、「新型交付税」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換

・終了後に地方六団体共同記者会見

全国知事会「第8回地方交付税問題小委員会」の開催 [6月21日]

【主な内容】

・「新型交付税に関する課題」について協議

財政・経済一体改革会議 政府・与党実務者協議会第3回会合 [6月23日]

【主な内容】

・「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針について(素案)」等の協議

地方交付税問題小委員会委員長の井戸兵庫県知事が歳出・歳入一体改革における地方交付税の取り扱いについて反論 [6月23日]

地方六団体会長が「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針(素案)について」共同声明を発表

【主な内容】

[6月23日]

・一方的な地方交付税の抑制や地方単独事業の削減など、国の財政の都合のみ優先した歳出及び歳入の改革が行われれば国と地方の信頼関係は大きく損なわれると反論

財政・経済一体改革会議 政府・与党実務者協議会第4回会合 [6月26日]

【主な内容】

・「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針について」の合意

地方六団体会長が「「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針」の「地方財政」関係について」共同声明を発表 [6月26日]

【主な内容】

・財政・経済一体改革会議 政府・与党実務者協議会で合意された「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針」が、当初の素案に比べ、地方の意見が相当程度反映され、地方財政の円滑な運営や地方分権の推進に資するものになったことを評価

地方交付税問題小委員会委員長の井戸兵庫県知事が竹中総務大臣等に対し、「新型交付税」に関する課題について申し入れ [6月27日]

全国知事会「平成18年第3回地方分権推進特別委員会」の開催 [6月29日]

【主な内容】

・平成19年度国の施策並びに予算に関する提案・要望等について協議

地方分権21世紀ビジョン懇談会が最終報告書を取りまとめ [7月3日]

平成18年第19回経済財政諮問会議 [7月7日]

【主な内容】

・「骨太方針2006」の決定

地方六団体会長が「「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」について」共同声明を発表 [7月7日]

【主な内容】

・地方分権一括法の制定や地方交付税の法定率堅持などが明示されたことに評価をし、内閣と国会に提出した「地方分権の推進に関する意見書」の提言内容が早期に実現されることを求める声明

全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催 [7月12日]

全国知事会議（島根会議）の開催 [7月12、13日]

【主な内容】

- ・竹中総務大臣、自治財政局長と「骨太方針2006」等について意見交換
- ・「平成19年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について協議
- ・「地方分権改革の今後の進め方」、「竹島問題に関する緊急声明」等について決議を発表

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [7月21日]

【主な内容】

- ・「地方分権の推進に関する意見書」の内閣回答等について協議

地方六団体会長が「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答について」共同声明を発表 [7月21日]

【主な内容】

- ・「地方分権の推進に関する意見書」に対する政府回答を受けて、地方六団体会長は、意見書で実現を求めた「『地方行財政会議』『地方共有税』などについて何ら触れられていないことは遺憾」と表明し、地方分権推進・一括法の制定には「内閣が一丸となって取り組む体制整備」や「国と地方の協議の場の開催」等を強く求める共同声明を発表

全国知事会「第4回地方分権推進特別委員会」の開催 [8月2日]

【主な内容】

- ・「地方分権推進・一括法」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」の検討事項等について協議

全国知事会「第1回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催 [8月10日]

【主な内容】

- ・「公営企業金融公庫の現状」、「主な論点」、「実務家チームの立ち上げ」等について協議

自由民主党憲法調査会長等と憲法改正問題について意見交換 [8月25日]

- ・出席者：自由民主党 船田憲法調査会長、大島新憲法起草委員会地方自治に関する小委員会委員長
知事会 麻生会長、西川福井県知事(憲法問題特別委員会委員長)、福田栃木県知事、山田京都府知事

分権改革推進国民運動小委員会委員長の古川佐賀県知事が、財務省調査「地方公務員給与が民間より21%高い」に対して反論 [8月29日]

全国知事会「総務常任委員会」の開催 [8月29日]

【主な内容】

- ・「再建法制等問題小委員会（仮称）の設置、運営等」、「地方の自主性・自立性、住民自治を高めるための選挙制度等の改正」等について協議

自由民主党総務部会関係合同会議に加戸愛媛県知事が知事会を代表して出席し、「平成19年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について要請 [8月30日]

全国知事会「国庫補助負担金改革及び地方分権推進・一括法検討小委員会」の開催 [8月30日]

【主な内容】

- ・「地方分権改革推進法骨子案」、「『（仮）地方分権一括法』の取りまとめの進め方等」等について協議

総務省「第1回新しい地方財政再生制度研究会」の開催

【8月31日】

【主な内容】

- ・当面の進め方、スケジュールについて

政権公約評価特別委員会委員長の山田京都府知事が「地方分権のさらなる推進に向けた公開質問状」の提出

【9月5日】

【主な内容】

- ・山田政権公約評価特別委員会委員長（京都府知事）が自由民主党総裁選挙立候補予定者3名（安倍晋三氏、谷垣禎一氏、麻生太郎氏）へ公開質問状を提出

全国知事会「第7回地方税制小委員会」の開催

【9月11日】

【主な内容】

- ・「平成19年度の税制改正に関する要望」について協議
- ・「地方税に係る電子化のあり方」について意見交換

全国知事会「第5回地方分権推進特別委員会」の開催

【9月11日】

【主な内容】

- ・「地方分権改革推進法の骨子案」について協議

全国知事会「第1回再建法制等問題小委員会」の開催

【9月12日】

【主な内容】

- ・「同小委員会での論点」、「作業部会の設置」について協議

地方六団体「第8回新地方分権構想検討委員会」の開催

【9月12日】

【主な内容】

- ・最終報告書に向けたフリーディスカッション

全国知事会及び全国市長会による「生活保護制度に関する協議について」の要請

【9月13日】

【主な内容】

- ・7月13日の全国知事会議における合意（地方分権の今後の進め方について）を踏まえ、知事会から谷本石川県知事、市長会から高知市長、稲城市長が、厚生労働大臣に対し要請
- ・「骨太の方針2006」を踏まえ、生活保護制度に関し、今後対応を検討する際には、地方との協議の場を設置し、地方の意見を尊重すること等を要請

全国知事会「第2回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催

【9月13日】

【主な内容】

- ・実務家チーム会議の中間とりまとめの報告を受け協議
- ・「公営企業金融公庫廃止後の新組織に対する非課税措置」について協議

自由民主党総裁選挙立候補者への公開質問状に対する回答を受け、政権公約評価特別委員会委員長の山田京都府知事が記者会見

【9月14日】

【主な内容】

- ・立候補者の回答をまとめた一覧表、麻生全国知事会長コメントを発表

麻生全国知事会長が「新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)主催の自民党総裁選「政策本位の党首選挙」推進大会～党首マニフェストを問う～」に出席 [9月15日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の推進に対する考え方等について各候補者への質疑

地方六団体が「地方分権改革推進法の骨子案」を竹中総務大臣に提出し、法律の早期制定を要請

【主な内容】

- ・麻生全国知事会長等が「地方分権改革推進法（仮称）」の早期制定を要請

自由民主党総裁選挙において、安倍晋三氏が選任されたことを受けて、麻生全国知事会長がコメントを発表 [9月20日]

【主な内容】

- ・地方自治の充実、地方分権の推進に一層強力に取り組むことを強く期待し、地方分権改革の手続き等を定める「地方分権改革推進法（仮称）」の早期制定を強く望むコメントを発表

地方六団体「第9回新地方分権構想検討委員会」の開催 [9月21日]

【主な内容】

- ・最終報告書に向けたフリーディスカッション

地方交付税問題小委員会が総務省財政局長等に対し、「地方交付税算定の見直しについて」を申し入れ [9月22日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [9月25日]

【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等について協議

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [9月25日]

【主な内容】

- ・「平成19年度の地方財政収支の現時点での試算」、「新型交付税の問題」、「新しい地方財政再生制度（方向性）」「地方分権改革推進法の骨子案」等について意見交換

総務省「第4回新しい地方財政再生制度研究会」の開催 [9月25日]

【主な内容】

- ・新しい地方財政再生制度の法制化に向けた枠組みについて、中間的な検討の方向性として「新しい地方財政再生制度にむけて（方向性の提示）」が公表

地方六団体会長が「新内閣発足に当たっての共同声明」を発表 [9月26日]

【主な内容】

- ・安倍総理の強力なリーダーシップの下、地方分権改革を一層進め、「地方分権改革推進法（仮称）」の早期制定を強く求める共同声明

地方六団体「第10回新地方分権構想検討委員会」の開催 [10月2日]

【主な内容】

- ・最終報告書に向けたフリーディスカッション

全国知事会「第3回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催 [10月3日]

【主な内容】

- ・実務家チーム会議の制度設計骨子案の報告を受けて協議を行った後、制度設計骨子案に係る

本小委員会の取りまとめについて協議

安倍総理大臣が参議院本会議において地方分権推進法の今国会への提出について答弁したことへの麻生全国知事会長コメントを発表 [10月3日]

【主な内容】

- ・地方六団体が提言した「地方分権改革推進法（仮称）」骨子案の趣旨を踏まえた法案を早期に提出し、今国会での成立を望むとのコメントを発表

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [10月6日]

【主な内容】

- ・「地方分権改革推進法案（仮称）」の今国会への提出等について協議

地方六団体「第11回新地方分権構想検討委員会」の開催 [10月13日]

【主な内容】

- ・最終報告書に向けたフリーディスカッション

地方六団体の代表者が菅総務大臣に地方分権改革推進法の早期制定などを要請 [10月13日]

【主な内容】

- ・地方六団体の代表者が菅総務大臣に対し、地方分権改革推進法を今国会に提出するにあたり、法案への留意事項や法の早期制定などを要請

地方交付税問題小委員会が「新型交付税試案の基本フレーム」等について、総務省に申し入れ [10月17日]

全国知事会「第6回地方分権推進特別委員会」の開催 [10月18日]

【主な内容】

- ・「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案について」協議等

全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催 [10月19日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の今後の進め方について協議等

平成18年第23回経済財政諮問会議 [10月24日]

【主な内容】

- ・「地方分権改革」について菅総務大臣提出資料に基づき協議等

全国知事会「第9回地方交付税問題小委員会」の開催 [10月24日]

【主な内容】

- ・新型交付税について総務省から説明を受け、意見交換
- ・地方交付税算定の見直しの問題点等について協議

地方六団体「第12回新地方分権構想検討委員会」の開催 [10月24日]

【主な内容】

- ・最終報告書に向けた論点整理について議論

政権公約評価特別委員会が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」を決定 [10月24日]

【主な内容】

- ・来年春の統一地方選挙に向けて、現在開会中の臨時国会で改正法案が提出されるよう、決議

文を取りまとめ、25日に開催された「超党派の政権公約（マニフェスト）推進議員連盟」へ決議文を提出

「新たなセーフティネット検討会」（生活保護制度に関する検討会）が検討結果を取りまとめ
【主な内容】 [10月25日]

- ・検討結果を報告書に取りまとめ、木村座長（地方財政審議会委員）が記者会見

地方六団体会長が「地方分権改革推進法案」国会提出にあたっての共同声明を発表 [10月27日]
【主な内容】

- ・地方分権改革について、国会で活発な議論が行われ、法案の早期成立を期待する共同声明

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [10月31日]
【主な内容】

- ・「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計に係る地方六団体案」について協議し、制度設計骨子案が決定
- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等について協議

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [10月31日]
【主な内容】

- ・地方六団体が取りまとめた「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」を菅総務大臣に提出及び要請
- ・「新型交付税の問題」、「新しい地方財政再生制度（方向性）」、「地方分権改革推進法案」等について意見交換

地方六団体「第13回新地方分権構想検討委員会」の開催 [11月1日]
【主な内容】

- ・最終報告（素案）等について審議

政権公約評価特別委員会が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について、自由民主党、公明党、民主党の関係国会議員に要請 [11月6、7日]

【主な内容】

- ・自由民主党、公明党、民主党の幹事長、政務調査会長等に面会し、決議に基づいて今臨時国会において公職選挙法が改正されるよう要請

自由民主党総務部会・地方行政調査会等合同会議（税制改正等要望ヒア）へ全国知事会を代表して地方税制小委員会委員長の片山鳥取県知事が出席 [11月8日]

【主な内容】

- ・真の課税自主権の実現など平成19年度税制改正についての要望説明

全国知事会「第8回道州制特別委員会」の開催 [11月9日]
【主な内容】

- ・委員長の互選で石井岡山県知事が委員長に就任
- ・知事会としての道州制の共通認識、今後の論点、意見集約等について協議

地方六団体が「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み（制度設計骨子案）」について政府与党の関係要路へ要請 [11月9日]

【主な内容】

- ・地方六団体が取りまとめた「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み（制度設計骨子案）」について、地方六団体代表者が関係要路へ要請

衆議院内閣委員会に総務常任委員会委員長、道州制特別委員会委員長の石井岡山県知事が参考人として出席 [11月10日]

【主な内容】

- ・「道州制特区推進法案」の審議の参考人として、石井岡山県知事が意見陳述を行い、質疑に応じ、法案の早期成立を訴える

衆議院総務委員会に麻生全国知事会長が参考人として出席 [11月14日]

【主な内容】

- ・「地方分権改革推進法案」の審議の参考人として、麻生全国知事会長が意見陳述を行い、質疑に応じ、法案の早期成立を訴える

地方六団体「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み（制度設計骨子案）」について与党の全国会議員に対し要請 [11月14日]

【主な内容】

- ・地方六団体が取りまとめた「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み（制度設計骨子案）」に係る地方側の主張について、政府与党の全国会議員に要請

地方六団体「第14回新地方分権構想検討委員会」の開催 [11月15日]

【主な内容】

- ・最終報告（案）について審議

麻生全国知事会長が「知事等の不祥事に関する声明」を発表 [11月15日]

【主な内容】

- ・相次ぐ不祥事に対し遺憾の意を示すとともに、全国知事会としても、再発防止への決意を新たにし、公共調達システムの刷新を図るためのプロジェクトチームを設置して、そのあり方について検討し、各都道府県の改革の取り組みを進めていくとした声明を発表

全国知事会が「地方の道路整備と道路特定財源に関する要望」を要請 [11月17日]

【主な内容】

- ・道路特定財源の見直しにあたっては、地方の声や道路整備の実情に十分配慮し、地方が真に必要なとしている道路整備を遅らせることがないよう、道路整備のための財源として確保するよう要望を取りまとめ、関係要路へ要請

政権公約評価特別委員会委員長の山田京都府知事が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について、参議院自由民主党幹事長に要請 [11月17日]

地方六団体が「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み（制度設計骨子案）」について関係要路に対し要請 [11月17日]

全国知事会「第10回地方交付税問題小委員会」の開催 [11月22日]

【主な内容】

- ・平成19年度の地財対策に向けた課題を協議し、「平成19年度地方交付税に関する主張」を取りまとめ

政権公約評価特別委員会が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について、自由民主党選挙制度調査会長に要請

[11月22日]

民主党税制調査会へ出席し平成19年度税制改正を要望

[11月22日]

【主な内容】

- ・地方執行三団体が民主党の税制調査会に出席し、平成19年度税制改正を要望

麻生全国知事会長が財政制度等審議会における地方交付税の削減論について反論

[11月22日]

【主な内容】

- ・財政制度等審議会が財務大臣に提出した「平成19年度予算の編成等に関する建議」について、平成19年度以降地方財政は、財源余剰が生じ、地方交付税を特例的に減額する等の提言に対し、問題点を指摘し、地方交付税の現行法定率を堅持し、地方公共団体の安定的財政運営に必要な総額の確保を求めるコメントを発表

全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催

[11月24日]

【主な内容】

- ・役員を選任や全国知事会議への対応等について協議

全国知事会議の開催

[11月24日]

【主な内容】

- ・「地方分権改革推進」全国大会、新地方分権構想検討委員会「最終報告(案)」について、政府主催全国都道府県知事会議への対応等について協議
- ・「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み」、「地方の道路整備と道路特定財源に関する要望」等について追認

政府主催全国都道府県知事会議の開催（官邸）

[11月24日]

【主な内容】

- ・安倍内閣総理大臣と知事との懇談
- ・各閣僚と知事との懇談

全国知事会「第1回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催

[11月24日]

【主な内容】

- ・「公共調達に関するプロジェクトチーム進め方、論点等」について協議

地方六団体・地方分権推進連盟「地方分権改革推進」全国大会の開催（憲政記念館）

[11月27日]

【主な内容】

- ・大会には、来賓として下村官房副長官（安倍内閣総理大臣代理）、菅総務大臣始め佐田道州制・行政改革担当大臣、斉藤公明党政務調査会長をはじめ多数の衆参の国会議員が参加
- ・「第二期地方分権改革の推進」及び「地方交付税の総額確保」、「公営企業金融公庫廃止後の新組織に対する適切な措置」等からなる「地方分権改革推進に関する決議」を満場一致で採択
- ・大会終了後、地方六団体会長が関係要路に決議内容の要請を行うとともに、各都道府県選出の国会議員に対し、各都道府県の地方六団体の各代表者が面会して同様の要請

地方六団体「第15回新地方分権構想検討委員会」の開催

[11月29日]

【主な内容】

- ・地方六団体会長等出席の下、最終報告（案）について審議が行われ、一部修正について神野

委員長に一任

- ・委員会終了後、神野委員長と地方六団体会長等による記者会見
- ・決定された最終報告書は、翌30日に、神野委員長から地方六団体へ提出

全国知事会「第2回再建法制等問題小委員会」の開催 [11月30日]

【主な内容】

- ・「再建法制に関する中間取りまとめ」について協議し、取りまとめたものを総務省に対し要請

税制調査会「平成19年度の税制改正に関する答申」を内閣総理大臣に提出 [12月1日]

「平成19年度予算編成の基本方針」が閣議決定 [12月1日]

全国市長会会長、全国町村会副会長が参議院総務委員会に出席し、地方分権改革推進法案について意見陳述 [12月6日]

全国知事会「第2回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [12月7日]

【主な内容】

- ・公共調達に関する有識者からのヒアリング
 - ①国土交通省官房審議官 大森雅夫氏、②全国市民ウォッシュマン連絡会議 談合問題担当幹事 大川隆司氏、③第一測量設計コンサルタント代表取締役 近藤恒雄氏、④読売新聞社会部長 五阿弥 宏安氏、⑤桐蔭横浜大学法科大学院教授(桐蔭横浜大学コンプライアンス研究センター長) 郷原信郎氏
- ・「中間取りまとめ(骨子案)」について協議

政権公約評価特別委員会の古川佐賀県知事が「民主党政権政策(たたき台)」へ意見を申し入れ

【主な内容】 [12月7日]

- ・政権公約評価特別委員会が「民主党政権政策(たたき台)に関する申し入れ」を決議し、古川佐賀県知事が民主党の政権政策委員長、政策調査会長に面会し、知事会の分権改革と特に異なる3点について意見を申し入れ、再考を要請

地方交付税問題小委員会委員長の井戸兵庫県知事が「平成19年度地方交付税に関する主張」をもとに菅総務大臣等の関係要路への申し入れ [12月8日]

地方六団体会長が「『地方分権改革推進法』成立にあたって」共同声明を発表 [12月8日]

【主な内容】

- ・安倍総理をはじめ内閣、国会の関係各位の尽力に感謝するとともに、政府一体となった推進体制の整備、地方分権改革推進委員会委員の選任への地方の意見の反映などを強く望むコメントを発表

総務省「第11回新しい地方財政再生制度研究会」の開催 [12月8日]

【主な内容】

- ・新しい地方財政再生制度研究会報告書が取りまとめられ、宮脇座長から菅総務大臣へ提言、公表

地方財政制度審議会「平成19年度の地方財政についての意見」を取りまとめ [12月12日]

麻生全国知事会会長が「『道州制特別区域における広域行政の推進に関する法案』の成立にあたって」声明を発表 [12月13日]

【主な内容】

- ・今回の法案の成立が地方分権推進に向けて野ステップとなると声明を発表

全国知事会「第3回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [12月15日]
【主な内容】

- ・「都道府県の公共調達改革に関する指針案(緊急報告)」について協議

与党「平成19年度税制改正大綱」、「平成19年度予算重要政策」の決定 [12月15日]

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [12月18日]
【主な内容】

- ・「19年度地方財政の課題」、「新しい地方財政再生制度の整備」、「頑張る地方応援プログラム」等について総務省から説明の後、意見交換

全国知事会「第9回道州制特別委員会」の開催 [12月18日]
【主な内容】

- ・「あるべき道州制の姿」、「今後検討を要する課題及び検討体制」等について協議

全国知事会「第4回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [12月18日]
【主な内容】

- ・「都道府県の公共調達改革に関する指針案(緊急報告)」について協議

全国知事会「理事会」の開催 [12月18日]

全国知事会議の開催 [12月18日]
【主な内容】

- ・「都道府県の公共調達改革に関する指針(緊急報告)」、「地方分権改革の今後の取り組み」、「法令外分担金特別委員会報告」等について協議
- ・官製談合等公共調達に係る不正の根絶宣言を採択

自由民主党総務部会・恩給制度調査会・地方税財政改革PT合同会議(地方財政対策)へ地方六団体を代表して澄田島根県知事が出席し、要請 [12月18日]

【主な内容】

- ・平成19年度地方財政対策について、財務大臣折衝に向けての総務大臣激励

「平成19年度地方財政対策」の決定 [12月18日]
【主な内容】

- ・骨太の方針2006に沿って歳出を抑制、地方交付税の法定立分を堅持し、一般財源の総額を確保、交付税特別会計借入金の計画的償還を開始等がポイント

地方六団体「平成19年度地方財政対策についての共同声明」を発表 [12月18日]
【主な内容】

- ・財政審議会等で地方交付税を特例的に減額する等と主張される中、関係者の努力により、法定率分が確保され、昨年度を上回る一般財源総額が確保されたことや、交付税特別会計借入金について、国負担分を全額国の一般会計借入金に振替整理するなどの国と地方の負担関係の明確化したことなどを評価

財務省「平成19年度税制改正の大綱」を発表 [12月19日]

自由民主党選挙制度調査会・総会へ全国知事会を代表して政権公約評価特別委員会委員長の山田京都府知事が出席し、要請 [12月20日]

【主な内容】

- ・統一地方選挙において、政権公約（マニフェスト）型選挙をさらに推進するため、「首長選挙における政権公約（マニフェスト）頒布の許容」、「政権公約（マニフェスト）の頒布場所の拡大」について、公職選挙法の改正を要請

「平成19年度予算財務省原案」の内示 [12月20日]

自由民主党総務部会関係合同会議（総務関係予算、地方財政対策等）へ地方六団体を代表して加戸愛媛県知事等が出席し、要請 [12月21日]

【主な内容】

- ・平成19年度総務関係予算等について

自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議（総務関係予算、地方財政対策等）へ地方六団体を代表して麻生全国知事会長等が出席し、要請 [12月22日]

【主な内容】

- ・平成19年度総務関係予算等について、財務大臣折衝に向けての総務大臣激励

「平成19年度予算政府案」の閣議決定 [12月24日]

平成19年

全国知事会「第8回地方税制小委員会」の開催 [1月11日]

【主な内容】

- ・「平成19年度税制改正について」「地方税制に係る電子化（エルタックス）のあり方」について協議

地方六団体「地方分権改革推進本部」の設置 [1月16日]

【主な内容】

- ・地方分権改革推進法の成立（平成18年12月8日）及び新地方分権構想検討委員会の最終報告の提言（平成18年11月30日）を踏まえ、第二期地方分権改革における具体的方策の検討を進め、国に対して積極的に提案等を行う地方分権改革推進本部を地方六団体で設置

全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 [1月18日]

【主な内容】

- ・第二期地方分権改革の進め方等について意見交換

全国知事会議の開催 [1月18日]

【主な内容】

- ・「あるべき道州制の姿」について協議し、「道州制に関する基本的考え方」をとりまとめ、麻生会長と石井道州制特別委員会委員長（岡山県知事）が記者会見
- ・「政権公約評価特別委員会の活動経過」について報告

政権公約評価特別委員会委員長の山田京都府知事が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について、通常国会で法改

- 正されるよう自由民主党選挙制度調査会長、参議院自由民主党幹事長に要請** [1月18日]
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催** [1月19日]
 【主な内容】
- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等について協議
 - ・「公営企業金融公庫廃止後の新組織設立準備委員会」について協議
- 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合** [1月19日]
 【主な内容】
- ・「平成19年度地方財政対策」等について説明の後、意見交換
- 政権公約評価特別委員会が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について、通常国会で法改正されるよう公明党副代表に要請** [1月22日]
- 道州制特別委員会委員長の石井岡山県知事から渡辺道州制担当大臣及び林同副大臣に対し、1月18日の全国知事会議で取りまとめた「道州制に関する基本的考え方」について説明** [1月25日]
- 「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の閣議決定** [1月25日]
- 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に基づく「道州制特別区域基本方針」を閣議決定** [1月30日]
- 地方執行三団体「教育委員会制度の抜本的見直しについて」共同声明を発表** [2月6日]
 【主な内容】
- ・「教育再生会議」の分科会で、教育委員会に対する是正の勧告・指示など文部科学大臣の関与を強化する内容の提言案が報道され、地方分権の視点に立った教育委員会制度の見直しを行うよう強く求める地方執行三団体共同声明を発表
- 中教審「第58回中央教育審議会総会」の開催について** [2月6日]
 【主な内容】
- ・第4期中央教育審議会の会長として、山崎正和委員が選任
 - ・伊吹文部科学大臣から「学校教育法」、「教育職員免許法」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の三法について教育再生会議での提言や、教育基本法の審議過程での問題等を念頭に置いて、答申を出してほしいと中教審へ諮問
 - ・知事会を代表して第3期に引き続き委員として石井岡山県知事が就任し、地方分権の視点に立った検討がなされるよう強く望むと意見を表明
- 地方分権推進特別委員会が「漁場整備事業に係る地方負担」について、水産庁に申し入れ** [2月8日]
 【主な内容】
- ・水産庁から今国会に提出予定の改正法案について情報提供があり、内容を確認したところ、国直轄事業負担金であるため、本会のこれまでの主張を基に自治体に対し新たな負担金の創設は行わないよう申し入れを提出
- 第1回道州制ビジョン懇談会・道州制協議会** [2月13日]
- 全国知事会「第7回地方分権推進特別委員会」の開催** [2月14日]
 【主な内容】

- ・地方分権改革推進法の成立を受けた二期改革の進め方について協議
- ・地方の考える分権改革を実現するため、大きな財政規模の事務事業について、分野ごとに設置するプロジェクトチームが、調査・検討することなどを確認

中教審 「第17回教育制度分科会」の開催 [2月14日]

【主な内容】

- ・教育三法のうち「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」について教育制度分科会で審議することに決定
- ・教育再生会議の学校再生分科会が提言している「教育委員会の抜本的見直しについて」の中で、国の責任の明確化が述べられていることについて、石井岡山県知事が地方分権の観点から問題であると意見陳述

中教審「第18回教育制度分科会・第48回初等中等教育分科会」の開催 [2月16日]

【主な内容】

- ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に関する主な検討事項の中で、「教育における国の責任の果たし方」について、石井岡山県知事が地方分権の観点から意見陳述

地方六団体「第1回地方公営企業等金融機構設立準備委員会」の開催 [2月20日]

全国知事会「第3回再建法制等問題小委員会」の開催 [2月21日]

【主な内容】

- ・「地方公共団体の再建法制」について協議し、とりまとめを行い、総務省へ再建法制等問題小委員会委員長名で「地方公共団体の再建法制」を提出
- ・公会計制度WGの設置と今後の進め方について協議し、作業部会の下にWGを設置することを決定

全国知事会「第10回道州制特別委員会」の開催 [2月21日]

【主な内容】

- ・石井委員長（岡山県知事）が「道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム」の座長に神田愛知県知事を、「道州の税財政に関するプロジェクトチーム」の座長に古川佐賀県知事を指名し、了承
- ・国と地方の役割分担について協議し、第28次地制調の「国と道州の事務配分に関するメルクマール」をベースに調査・検討を進めることを確認

地方公共団体の長の選挙におけるマニフェスト（ビラ）の頒布の解禁に係る公職選挙法改正法案が成立 [2月21日]

中教審 「第19回教育制度分科会・第49回初等中等教育分科会」の開催 [2月21日]

【主な内容】

- ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正について、石井岡山県知事から要求のあった資料を基に、これまでの地方分権の流れと現行法上の規定を説明し、今回の改正は地方分権の流れに反するもので、現行法でも国の関与は十分対応できると意見陳述

中教審 「第59回中央教育審議会総会」の開催 [2月25日]

【主な内容】

- ・これまでの分科会での審議経過をふまえ、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正について石井岡山県知事が、地方分権の立場から意見陳述

中教審 「第20回教育制度分科会・第50回初等中等教育分科会」の開催 **[2月25日]**

【主な内容】

- ・総会での審議をふまえ、教育三法の改正骨子案が提示

地方六団体会長が「教育委員会への国の関与の強化案に対する反論について」の共同声明を発表

【主な内容】 **[2月27日]**

- ・中央教育審議会における「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に向けた審議の中で文部科学省から教育委員会に対する国の関与の強化が提案され、地方分権一括法前の教育行政に後戻りすると繰り返し主張してきたが、提案の撤回・見直しが行われないため、地方六団体が一致結束して、政府が地方分権の視点に立って、教育委員会制度のあり方を十分検討するよう強く求める共同声明を発表

自由民主党総務部会へ地方六団体を代表して飯泉徳島県知事等が出席し、要請 **[2月27日]**

【主な内容】

- ・教育再生会議への提言（教育委員会制度の見直し）について
- ・地方公共団体の財政健全化法案（概要）について

中教審 「教育制度分科会・初等中等教育分科会 懇談会」の開催 **[2月28日]**

【主な内容】

- ・地方六団体を代表して全国市長会北脇浜松市長が出席し、関係団体から意見聴取し質疑応答、出席委員で意見交換

中教審 「第21回教育制度分科会・第51回初等中等教育分科会」の開催 **[3月3日]**

【主な内容】

- ・中央教育審議会において、答申案の構成案（イメージ）が示され、石井岡山県知事から地方分権の視点から指示・勧告の規定と教育長の任命関与、私学に関する教育委員会の指導・助言・援助にいて異論を陳述

全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 **[3月8日]**

【主な内容】

- ・地方分権改革推進法成立を受けた二期改革の進め方等について意見交換

中教審 「第22回教育制度分科会・第52回初等中等教育分科会」、「第60回中央教育審議会総会」の開催の開催 **[3月10日]**

【主な内容】

- ・中央教育審議会は教育関連三法案について、最終審議を行い、伊吹文部科学大臣へ「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」とした答申を提出
- ・地方教育行政法の文部科学大臣の教育委員会への指示などを認めることについては、「必要とする意見が多数」とする一方、「地方分権の流れに逆行する」という反対意見を併記する結論
- ・都道府県の教育長人事への国の関与や私立学校への教育委員会の指導については導入を否定

第2回道州制ビジョン懇談会 **[3月15日]**

【主な内容】

- ・道州制特別委員会委員長の石井岡山県知事が委員として出席し、1月18日に知事会議で取りまとめた「道州制の基本的考え方」について意見陳述

建設運輸常任委員会が「高速自動車国道法施行令の一部を改正する政令案」について、国土交通省

- に申し入れ** **[3月22日]**
- 【主な内容】
- ・国土交通省から高速自動車国道法施行令の一部を改正する政令案について情報提供があり、内容を確認したところ、国直轄事業負担金であるため、本会のこれまでの主張を基に自治体に対し新たな負担金の創設は行わないよう申し入れを提出
- 全国知事会が「生活保護制度の見直しに関する提言」を厚生労働省の関係要路に対し提出**
- 【主な内容】 **[3月23日]**
- ・一昨年設けた国と地方の間で関係者協議会で、地方側が改革の方策として提言した8項目に対する国の対応状況や「新たなセーフティネット検討会」の報告を踏まえ、今後の国との生活保護制度に関する協議に資するため、「生活保護制度の見直しに関する提言」を取りまとめ、地方の意見を真摯に受け止め、速やかに制度の抜本的な見直しに取り組まれるよう厚生労働省の関係要路に提出
- 全国知事会「第8回地方分権推進特別委員会」の開催** **[3月28日]**
- 【主な内容】
- ・各行政分野の事務事業の調査の結果、二期改革に関する調査・検討手法とスケジュール等について協議
- 地方六団体会長が「地方分権改革推進委員会の発足にあたって」コメントを発表** **[3月29日]**
- 【主な内容】
- ・真の地方分権改革の実現に向けた調査審議が行われるようコメントを発表
- 第1回地方分権改革推進委員会** **[4月2日]**
- 【主な内容】
- ・委員長互選、内閣総理大臣挨拶、運営規則の決定
- 全国知事会「第5回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催** **[4月3日]**
- 【主な内容】
- ・アドバイザーの選定
 - ・「都道府県の公共調達改革に関する指針（緊急報告）」についての実施状況調査（案）について協議
- 全国知事会「道州制特別委員会 第1回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議」の開催** **[4月13日]**
- 【主な内容】
- ・プロジェクトチームの進め方、首長・議会議員の選出方法等について協議
- 第2回地方分権改革推進委員会** **[4月17日]**
- 【主な内容】
- ・各委員からの意見発表及び質疑
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催** **[4月19日]**
- 【主な内容】
- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」について
 - ・全国大会の開催について
- 全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催** **[4月19日]**

【主な内容】

- ・特別委員会の継続設置について

地方財政に関する総務大臣・地方六団体合

【4月19日】

【主な内容】

- ・頑張る地方応援プログラム、地方公務員制度改革について総務省より説明の後意見交換

第4回道州制ビジョン懇談会

【4月19日】

【主な内容】

- ・堺屋太一委員の「道州制の基本条件」について意見交換

第3回地方分権改革推進委員会

【4月24日】

【主な内容】

- ・西尾勝氏（元地方分権推進委員会委員）、水口弘一氏（元地方分権改革推進会議議長代理）からのヒアリング及び質疑

全国知事会「地方分権推進特別委員会 第1回教育分野プロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】

【4月25日】

- ・事務事業・国庫補助負担金等の調査について協議

全国知事会「地方分権推進特別委員会 第1回まちづくりプロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】

【4月25日】

- ・事務事業・国庫補助負担金等の調査について協議

平成19年第10回経済財政諮問会議

【4月25日】

【主な内容】

- ・歳出・歳入一体改革について
- ・地域間の財政力差の縮小について

全国知事会「第9回地方税制小委員会」の開催

【4月26日】

【主な内容】

- ・地方自治体間の税源偏在の是正について検討

第4回地方分権改革推進委員会

【4月26日】

【主な内容】

- ・各委員からの意見発表及び質疑

全国知事会「地方分権推進特別委員会 第1回福祉分野プロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】

【4月27日】

- ・事務事業・国庫補助負担金等の調査について協議

全国知事会「第11回道州制特別委員会」の開催

【5月7日】

【主な内容】

- ・各プロジェクトチームの活動状況報告
- ・国と地方の役割分担について協議

全国知事会「地方分権推進特別委員会 第1回災害その他分野プロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】

【5月9日】

- ・事務事業・国庫補助負担金等の調査、提案書について協議

全国知事会「地方分権推進特別委員会 第1回産業分野プロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】 [5月9日]

- ・事務事業・国庫補助負担金等の調査について協議

全国知事会「地方分権推進特別委員会 第1回環境分野プロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】 [5月10日]

- ・事務事業・国庫補助負担金等の調査について協議

全国知事会「第10回地方税制小委員会」の開催

[5月11日]

【主な内容】

- ・「地方税財源の確保、充実と税収格差の是正について（試案）」を検討

第5回地方分権改革推進委員会

[5月15日]

【主な内容】

- ・「基本的考え方」についての討議

全国知事会「平成19年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催

[5月17日]

【主な内容】

- ・委員長の選任
- ・各PT長・小委員長からの報告及び意見交換
- ・地方税制小委員会「地方税財源の確保、充実と税収格差の是正について」協議

第5回道州制ビジョン懇談会

[5月17日]

【主な内容】

- ・高橋北海道知事が委員として出席し「道州制に向けた北海道の取組」を説明

全国知事会「第11回地方交付税問題小委員会」の開催

[5月18日]

【主な内容】

- ・地方交付税に関する主張について

全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催

[5月18日]

全国知事会議の開催

[5月18日]

【主な内容】

- ・会長、役員を選任
- ・「基本的な考え方」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2007」に盛り込むべき事項について

全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催

[5月21日]

【主な内容】

- ・委員長の選任
- ・「参議院選挙に向けての活動方針（案）」について
- ・「参議院選挙における政権公約に対する共通要請（案）」について

衆議院総務委員会に参考人として井戸兵庫県知事が全国知事会を代表し出席

[5月22日]

【主な内容】

- ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律案」の審議にあたり、参考人として井戸兵庫県知事が意見陳述

地方六団体が「地方分権改革推進委員会が取りまとめる『基本的考え方』に盛り込むべき事項」を取りまとめ、同委員会へ提出 [5月23日]

【主な内容】

- ・「地方にできることは地方が担う」などの4項目の基本原則と「国税と地方税の税源配分を5対5にする」などの目指すべき具体的成果を挙げる

地方六団体会長が「地方公営企業等金融機構法」成立にあたってコメントを発表 [5月23日]

全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 [5月24日]

【主な内容】

- ・「参議院選挙における政権公約に対する共通要請（案）」及び要請活動について

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が「参議院選挙における政権公約に対する共通要請」について、自由民主党・公明党・民主党に要請 [5月24日]

第6回地方分権改革推進委員会 [5月24日]

【主な内容】

- ・「基本的な考え方」の素案について

平成19年第14回経済財政諮問会議 [5月25日]

【主な内容】

- ・地方分権改革について
- ・規制改革について
- ・「基本方針2007」に向けて

「地方分権改革推進本部」設置を閣議決定 [5月29日]

地方六団体が「『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2007』に盛り込むべき事項」を取りまとめ、山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が地方六団体を代表して経済財政諮問会議議員に要請 [5月29日]

【主な内容】

- ・第二期地方分権改革を強力に推進するため、地方分権改革推進のための基本原則や目指すべき具体的な成果、地方税源の充実強化と偏在是正等について、「骨太の方針2007」に盛り込まれるよう要請

自由民主党道州制調査会が「道州制に関する第2次中間報告」（素案）を決定 [5月30日]

自由民主党道州制調査会の「道州制に関する第2次中間報告」（素案）に対し、石井道州制特別委員会委員長（岡山県知事）がコメントを発表 [5月30日]

【主な内容】

- ・意義・目的を評価しつつ、問題点について地方の考えが反映されるよう求める

総務省「首長の多選制限に関する調査研究会」が「首長の多選問題に関する調査研究会報告書」をまとめ、菅総務大臣に提出 [5月30日]

【主な内容】

- ・首長の多選制限は、権力集中の排除を趣旨とする立憲主義や民主主義の観点から「必ずしも憲法に反するものとは言えない」と結論

第7回地方分権改革推進委員会において「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」を取りまとめ [5月30日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の目指すべき方向性、地方分権改革推進のための基本原則、調査審議の方針、政府及び地方自治体に望むことについて取りまとめ

地方六団体会長が「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」についてコメントを発表

【主な内容】

[5月30日]

- ・地方政府の確立、国の地方支分部局等の廃止・縮小、条例制定権の拡大、地域間の財政力格差の縮小等については評価
- ・国税と地方税の税源配分を5：5にするということについては改めて具体的な目標提示を求める

地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」を安倍内閣総理大臣へ報告 [5月31日]

全国知事会「道州制特別委員会 第1回道州における税財政制度に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [6月4日]

【主な内容】

- ・道州における税財政制度のあり方について

全国知事会「第12回道州制特別委員会」の開催 [6月4日]

【主な内容】

- ・自由民主党道州制調査会「道州制に関する第2次中間報告」（素案）について

地方六団体・地方分権推進連盟「地方分権改革推進」全国大会の開催 [6月5日]

【主な内容】

- ・第二期地方分権改革の推進、地方交付税の総額確保と機能堅持、地方税源の充実強化と偏在是正等を決議

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [6月5日]

【主な内容】

- ・地方分権改革推進委員会について

地方六団体代表が第8回地方分権改革推進委員会に出席し意見交換 [6月5日]

【主な内容】

- ・国税と地方税の税源配分の数値目標設定、「地方共有税」構想について、「（仮）地方行財政会議」構想等について

第6回道州制ビジョン懇談会 [6月5日]

【主な内容】

- ・「北海道で行われた道州制シンポジウム」について
- ・「フランスの州制度」について

自由民主党道州制調査会の「道州制に関する第2次中間報告（素案）」に対し、石井道州制特別委

員会委員長（岡山県知事）が申し入れ [6月6日]

【主な内容】

- 全体として高く評価しながら、主な論点について意見
- ・ 道州と国の役割分担について
- ・ 道州制における税財政制度について
- ・ 道州制議論の今後の進め方について

地方分権懇談会 in南幌 [6月7日]

【主な内容】

- ・ 南幌町、恵庭市、奈江井町、栗山町、雨竜町の首長と意見交換

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、選挙公約について自民・公明両党に要請活動 [6月8日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革推進にあたっての「地方の意見の尊重」について
- ・ 新分権一括法案について
- ・ 税源移譲について
- ・ 道州制について

第1回地方分権改革推進本部の開催 [6月11日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革推進委員会の「基本的な考え方」について

地方分権改革推進本部の第1回会合開催にあたり、麻生全国知事会会長がコメントを発表

【主な内容】

- ・ 真の地方分権改革の実現に向け、地方と十分協議しながら強力で改革を進めるよう求める

地方分権懇談会 in名古屋 [6月11日]

【主な内容】

- ・ 名古屋市、川崎市、横浜市、静岡市、大阪市の首長と意見交換

地方交付税問題小委員会が「地方交付税に関する主張」を関係要路に提出 [6月12日]

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、選挙公約について中川自民党幹事長に要請活動 [6月12日]

平成19年第17回経済財政諮問会議 [6月12日]

【主な内容】

- ・ 「基本方針2007」に向けて
- ・ 平成20年度予算編成の基本的考え方について

全国知事会「第6回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [6月13日]

【主な内容】

- ・ 全国調査結果の取りまとめと評価について
- ・ フォローアップ調査の進め方について

自由民主党道州制調査会が「道州制に関する第2次中間報告」を決定 [6月14日]

【主な内容】

- ・道州制の意義・目的、区割り等
- ・道州と国の役割分担
- ・道州の組織
- ・道州制における基礎自治体
- ・道州制における税財政制度

第7回道州制ビジョン懇談会 [6月14日]

【主な内容】

- ・「道州制を見据えた都市自治体と広域自治体のあり方」について

第9回地方分権改革推進委員会 [6月15日]

【主な内容】

- ・夕張市に関する審議

「道州制に関する第2次中間報告」が自由民主党政審・総務会に報告されたことを受け、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [6月19日]

【主な内容】

- ・道州制における税財政制度について
- ・道州制議論の今後の進め方について

平成19年第18回経済財政諮問会議 [6月19日]

【主な内容】

- ・「基本方針2007」について

「経済財政改革の基本方針2007」を閣議決定 [6月19日]

地方六団体会長が「経済財政改革の基本方針2007」についてコメントを発表 [6月19日]

【主な内容】

- ・「地方が主役の国づくり」、「地方支分部局の抜本改革」が盛り込まれたことを評価
- ・税源移譲について「国税と地方税の税源配分を5：5」、地方交付税を地方共有税に変更、「（仮）地方行財政会議」の法律による設置等を求める

地方分権懇談会 in長岡 [6月21日]

【主な内容】

- ・長岡市、見附市、妙高市、聖籠町、津南町の首長と意見交換

全国知事会「総務常任委員会」の開催 [6月25日]

【主な内容】

- ・首長の多選禁止問題について

全国知事会「道州制特別委員会 第2回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [6月27日]

【主な内容】

- ・首長・議会議員の選出方法について
- ・条例制定権の拡充・強化について

第10回地方分権改革推進委員会 [6月27日]

【主な内容】

・行政関係についてヒアリング（総務省）

全国知事会「第4回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催 [6月28日]

【主な内容】

・地方公営企業等金融機構への出資（案）について

21世紀臨調「第3回・政権公約（マニフェスト）検証大会」に古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が出席し、各党の政権公約に対する評価について報告 [7月1日]

第29次地方制度調査会第1回総会 [7月3日]

【主な内容】

・会長、副会長互選
・内閣総理大臣からの諮問

地方分権懇談会 in久留米 [7月3日]

【主な内容】

・久留米市、古賀市、大牟田市、上毛町、須恵町の首長と意見交換

全国知事会「第11回地方税制小委員会」の開催 [7月4日]

【主な内容】

・税源移譲による地方税源の充実と税源偏在の是正について

地方分権懇談会 in広島 [7月4日]

【主な内容】

・呉市、三次市、東広島市、安芸太田町、大崎上島町の首長と意見交換

第11回地方分権改革推進委員会 [7月5日]

【主な内容】

・税財政関係についてヒアリング（総務省、財務省）

全国知事会「平成19年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催 [7月6日]

【主な内容】

・地方分権改革について
・地方公営企業等金融機構への出資（案）等について

全国知事会「理事会」の開催 [7月11日]

第12回地方分権改革推進委員会 [7月12日]

【主な内容】

・くらしづくり関係についてヒアリング（厚生労働省）

全国知事会議（熊本会議）の開催 [7月12, 13日]

【主な内容】

・瀧野総務事務次官と「骨太方針2007」等について意見交換
・「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について決定
・『「第二期地方分権改革」への提言』を取りまとめ

第13回地方分権改革推進委員会 [7月19日]

【主な内容】

- ・国土交通省及び農林水産省ヒアリング

地方分権懇談会 in松山

[7月24日]

【主な内容】

- ・松山市、今治市、四国中央市、久万高原町、内子町の首長と意見交換

地方分権懇談会 in池田

[7月25日]

【主な内容】

- ・池田市、摂津市、大阪狭山市、芦屋市、豊岡市、神河町の首長と意見交換

麻生全国知事会会長と山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、地方分権改革推進委員と懇談

[7月25日]

【主な内容】

- ・「『第二期地方分権改革』への提言」を提出
- ・国の地方支分部局に関する情報の提供について要請

第8回道州制ビジョン懇談会

[7月30日]

【主な内容】

- ・地域活性化と国際競争力強化のための道州制について

第14回地方分権改革推進委員会

[7月31日]

【主な内容】

- ・厚生労働省及び文部科学省ヒアリング
- ・法制問題の検討状況について小早川委員から報告

全国知事会「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（建設・運輸関係）

[8月6日]

- ・要請者：二井建設運輸常任委員会委員長（山口県知事）
溝口同委員会委員（島根県知事）、平井鳥取県知事
- ・要請先：冬柴国土交通大臣

全国知事会「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地方行財政、地域情報化関係）

[8月6日]

- ・要請者：石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）
堂本同委員会委員（千葉県知事）
飯泉情報化推進対策特別委員会委員長（徳島県知事）
- ・要請先：菅総務大臣

全国知事会「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会・文教関係）

[8月7日]

- ・要請者：神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）
- ・要請先：柳澤厚生労働大臣、水落文部科学大臣政務官

第29次地方制度調査会第1回専門小委員会

[8月7日]

【主な内容】

- ・今後の審議事項について

全国知事会「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策関係）及び「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」

[8月8日]

- ・要請者：石川災害対策特別委員会委員長（静岡県知事）
小宮新潟県副知事、山岸石川県副知事
- ・要請先：溝手防災担当大臣

「地方財政のあり方等に関する研究会」が報告書を取りまとめ [8月10日]

地方分権推進連盟が片山虎之助・前自由民主党参議院幹事長に対し特別顧問としての就任を要請し、承諾を得る [8月16日]

全国知事会「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（次世代育成支援対策関係） [8月16, 17日]

- ・要請者：潮谷次世代育成支援対策特別委員会委員長（熊本県知事）
- ・要請先：辻厚生労働事務次官（16日）、平沢内閣府副大臣（17日）

全国知事会「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係） [8月20日]

- ・要請者：橋本エネルギー・環境問題特別委員会委員長（茨城県知事）
- ・要請先：若林環境大臣

地方六団体会長が「新内閣発足に当たっての共同声明」を発表 [8月27日]

【主な内容】

- ・真の地方分権改革の実現に向け、地方とさらに密接に協議しながら実行ある改革を進めるよう求める
- ・地域間の格差が拡大する中、各地域の現状を直視し、地域住民の生活が守られるよう地方交付税など地方税財源の充実確保を求める

増田前岩手県知事の総務大臣就任にあたって、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [8月27日]

【主な内容】

- ・増田氏の就任を歓迎するとともに、真の地方分権改革に全力を挙げて取り組み、大きく前進させることを期待

全国知事会「道州制特別委員会 第3回道州における組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [8月29日]

【主な内容】

- ・条例制定権（自治立法権）の拡充・強化について、上智大学法科大学院 小幡純子教授より講話

第15回地方分権改革推進委員会 [8月29日]

【主な内容】

- ・地方分権推進特別委員会分野別プロジェクトチームのうち、環境分野、まちづくり分野、災害その他分野の各担当知事から検討状況について説明
- ・説明者：太田大阪府知事（環境分野）、齋藤山形県知事（まちづくり分野）、村井宮城県知事（災害その他分野）

自由民主党総務部会関係合同会議に福田栃木県知事ほか地方六団体代表が出席し、「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について要請 [8月30日]

第9回道州制ビジョン懇談会 [8月30日]

【主な内容】

- ・道州制の議論の座標軸について

全国知事会「第12回地方税制小委員会」の開催 [9月3日]

【主な内容】

- ・平成20年度税制改正に関する要望について

第16回地方分権改革推進委員会 [9月4日]

【主な内容】

- ・地方分権推進特別委員会分野別プロジェクトチームのうち、産業分野、教育分野、福祉分野の各担当知事等から検討状況について説明
- ・山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）から全体的な事項について説明
- ・説明者：山田京都府知事、上田埼玉県知事（産業分野）、松沢神奈川県知事（教育分野）、高知県健康福祉部長（福祉分野）

全国知事会「平成20年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林・商工関係） [9月11日]

- ・要請者：松沢農林商工常任委員会委員長（神奈川県知事）
- ・要請先：岩永農林水産副大臣、甘利経済産業大臣

第29次地方制度調査会第2回総会 [9月12日]

【主な内容】

- ・今後の審議事項について

安倍内閣総理大臣が辞意を表明 [9月12日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [9月12日]

【主な内容】

- ・「地方公営企業等金融機構」の発起人の推薦、設立準備室の設置について協議

第17回地方分権改革推進委員会 [9月13日]

【主な内容】

- ・全国市長会及び全国町村会との意見交換

全国知事会「自由民主党総裁選挙立候補予定者に対する公開質問状」の提出 [9月14日]

【主な内容】

- ・古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党総裁選挙立候補予定者（麻生太郎氏、福田康夫氏）へ公開質問状を提出

地方六団体が「地方支分部局の整理について」を取りまとめ、地方分権改革推進委員会に提出

【主な内容】

[9月18日]

- ・地方支分部局の整理に関する基本的な考え方を示す
- ・地方支分部局に関する詳細な情報提供を求める

第18回地方分権改革推進委員会 [9月18日]

【主な内容】

- ・片山善博氏ヒアリング及び質疑
- ・環境省ヒアリング
- ・「地方支分部局の整理について」（地方六団体提出）

全国知事会「平成20年度税制改正に関する要望」を取りまとめ、自由民主党税制調査会に提出 [9月19日]

第19回地方分権改革推進委員会 [9月20日]
【主な内容】

- ・ 経済産業省、内閣府防災担当及び総務省消防庁ヒアリング

自由民主党総裁選挙立候補予定者に対する公開質問状の回答を公表 [9月21日]
【主な内容】

- ・ 古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、各候補者からの回答を取りまとめ
- ・ 麻生全国知事会会長のコメントを発表

第10回道州制ビジョン懇談会 [9月21日]
【主な内容】

- ・ 「地域主権型道州制」－新しい「国のかたち」に変える（江口座長）について

自由民主党総裁選挙において福田康夫氏が選任されたことを受けて、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [9月23日]

【主な内容】

- ・ 新総裁のもと、党が一丸となって真の地方分権改革の実現に向け、地方と密接に協議しながら強力かつ実効ある改革を進められるよう強く求める
- ・ 早急に新内閣を立ち上げ、国民生活に支障が無いよう体制を整えるとともに、平成20年度予算の編成にあたっては、地域住民の生活が守られるよう地方交付税など地方税財源の充実確保を強く求める

地方六団体会長が「新内閣発足に当たっての共同声明」を発表 [9月25日]
【主な内容】

- ・ 真の地方分権改革の実現に向け、地方とさらに密接に協議しながら実行ある改革を進めるよう求める
- ・ 各地域の現状を直視し、地域住民の生活が守られるよう地方交付税など地方税財源の充実確保を求める

第20回地方分権改革推進委員会 [9月27日]
【主な内容】

- ・ 厚生労働省及び国土交通省ヒアリング

第21回地方分権改革推進委員会 [10月3日]
【主な内容】

- ・ 厚生労働省及び文部科学省ヒアリング
- ・ くらしくり関係の論点整理について井伊委員から報告

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [10月4日]
【主な内容】

- ・ 地方六団体の今後の活動について
- ・ 地方分権改革のさらなる推進に当たって

地方六団体が「地方分権改革のさらなる推進に当たって」を取りまとめ、福田内閣総理大臣、町村官房長官、官房副長官及び自由民主党に対し要請 [10月4日]

- 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合** [10月4日]
【主な内容】
・平成20年度の地方財政の課題について総務省より説明
・地方分権改革のさらなる推進に当たって意見交換
- 第29次地方制度調査会第2回専門小委員会** [10月5日]
【主な内容】
・基礎自治体のあり方等について
- 「地域活性化統合本部会合」が発足** [10月9日]
【主な内容】
・政府の都市再生、構造改革特区推進、地域再生、中心市街地活性化の4本部事務局を一元化
- 自由民主党地域活性化特命委員会に地方六団体代表が出席し意見表明** [10月10日]
【主な内容】
・地域活性化の推進に向けて、執行3団体から意見表明
- 第22回地方分権改革推進委員会** [10月10日]
【主な内容】
・国土交通省ヒアリング
・まちづくり関係の論点整理について猪瀬委員から報告
- 第23回地方分権改革推進委員会** [10月15日]
【主な内容】
・石原東京都知事との意見交換
・国土交通省及び農林水産省ヒアリング
- 全国知事会「道州制特別委員会 第4回道州における組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議」の開催** [10月16日]
【主な内容】
・中間とりまとめについて
- 全国知事会「正副会長会議」の開催** [10月17日]
【主な内容】
・第二期地方分権改革の進め方について
・役員の任期等の見直しについて
- 第24回地方分権改革推進委員会** [10月23日]
【主な内容】
・厚生労働省ヒアリング
- 第11回道州制ビジョン懇談会** [10月23日]
【主な内容】
・現状についての問題意識、道州制の理念・目的について
- 民主党総務部門会議に井戸兵庫県知事が全国知事会を代表して出席し、平成20年度税制改正について要望** [10月24日]

【主な内容】

- ・地方執行三団体が平成20年度税制改正について要望

自由民主党地域活性化特命委員会に、福田栃木県知事が全国知事会を代表して出席し意見表明

【主な内容】

[10月26日]

- ・地方執行三団体から財政力格差等について説明

全国知事会「第12回地方交付税問題小委員会」の開催

[10月26日]

【主な内容】

- ・平成20年度地方交付税に関する主張について

全国知事会「道州制特別委員会 第2回道州における税財政制度に関するプロジェクトチーム会議」の開催

[10月30日]

【主な内容】

- ・道州制特別委員会への検討状況の報告について
- ・道州制における税財政制度について

全国知事会「第13回道州制特別委員会」の開催

[10月30日]

【主な内容】

- ・中間とりまとめに盛り込む内容について

第25回地方分権改革推進委員会

[10月31日]

【主な内容】

- ・総務省及び財務省ヒアリング
- ・財政規律の確保等について
- ・特別会計改革等について
- ・法制問題の検討状況について

第29次地方制度調査会第3回専門小委員会

[10月31日]

【主な内容】

- ・市町村合併に関する意見聴取、質疑応答

第26回地方分権改革推進委員会

[11月2日]

【主な内容】

- ・全国知事会会長との意見交換
- ・地域集落対策について関係市町長からヒアリング
- ・中間的な取りまとめに向けた討議

全国知事会「第13回地方税制小委員会」の開催

[11月7日]

【主な内容】

- ・地方税源の充実強化と税源偏在の是正について

自由民主党総務部会・地方行政調査会等合同会議に石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）ほか地方六団体代表が出席し、平成20年度税制改正について要望

[11月7日]

【主な内容】

- ・「地方税源の充実強化と税源偏在の是正について」を提出
- ・平成20年度税制改正に関する要望

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催	[11月7日]
【主な内容】	
・ 国と地方の定期意見交換会について	
・ 地方分権改革推進全国大会スローガンについて	
国・地方の定期意見交換会（第1回）	[11月7日]
【主な内容】	
・ 地方税財政等について	
第27回地方分権改革推進委員会	[11月8日]
【主な内容】	
・ 中間的な取りまとめに向けた討議	
全国知事会「地方の道路整備と道路特定財源に関する要望」を提出	[11月8日]
【主な内容】	
・ 道路特定財源については、現行の税体系を維持するとともに、平成20年度以降も現行の税率水準を維持する法案を、今年度内に確実に成立させることにより、安定的かつ確実な財源を確保すること	
・ 地方が真に必要な道路整備を行うにあたっては、道路特定財源を道路整備のための財源として確保し、地方公共団体への配分割合を高めること等により、地方公共団体における道路整備財源の充実に努めること	
平成19年第26回経済財政諮問会議	[11月8日]
【主な内容】	
・ 地方の元気が日本の力（増田プラン）	
全国知事会「平成19年度第3回地方分権推進特別委員会」の開催	[11月9日]
【主な内容】	
・ 地方分権改革推進のための当面の方針（案）について	
公明党と全国知事会との意見交換会	[11月13日]
【主な内容】	
・ 地方税財政について	
第28回地方分権改革推進委員会	[11月13日]
【主な内容】	
・ 中間的な取りまとめに向けた協議	
全国知事会「理事会」の開催	[11月13日]
全国知事会議の開催	[11月13日]
【主な内容】	
・ 政府主催全国都道府県知事会議への対応について	
・ 平成20年度政府予算編成・税制改正に向けた行動方針について	
・ 自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金の改定（案）等について	
地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合	[11月13日]
【主な内容】	

- ・「地方の元気が日本の力」（増田プラン）について
- ・分権改革推進委の「中間的な取りまとめ」（原案）について

政府主催全国都道府県知事会議の開催（官邸） [11月14日]

【主な内容】

- ・福田内閣総理大臣と知事との懇談
- ・各閣僚と知事との懇談

平成19年第27回経済財政諮問会議 [11月14日]

【主な内容】

- ・地方分権改革推進委員会の「中間的な取りまとめ」の原案について

財政制度等審議会における議論について、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [11月15日]

【主な内容】

- ・地方の方が財政に余裕があるとする主張に対し反論、客観的かつ建設的な審議が行われるよう強く要請

第29回地方分権改革推進委員会において「中間的な取りまとめ」を取りまとめ [11月16日]

地方六団体会長が、地方分権改革推進委員会の「中間的な取りまとめ」についてコメントを発表
[11月16日]

「平成20年度地方交付税に関する主張」について、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が関係要路へ要望活動
[11月16, 19日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [11月19日]

【主な内容】

- ・「地方分権改革推進」全国大会について

地方六団体・地方分権推進連盟「地方分権改革推進」全国大会の開催 [11月19日]

【主な内容】

- ・第二期地方分権改革の推進
- ・平成20年度予算編成等における地方税財源の充実
 - (1) 地方交付税の復元・増額と機能回復
 - (2) 地方税源の充実強化と税制の原則を踏まえた偏在是正
 - (3) 道路特定財源の確保と地方への配分強化

民主党と全国知事会との意見交換会 [11月20日]

【主な内容】

- ・地方税財政について

自由民主党地域活性化特命委員会が「地域活性化緊急対策～暮らし、仕事、希望の再生～」を取りまとめ
[11月22日]

平成19年第28回経済財政諮問会議 [11月26日]

【主な内容】

- ・地方再生に向けた冬柴プラン

麻生全国知事会会長と山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、地方の税収格差の是正方策について記者会見 [11月27日]

第30回地方分権改革推進委員会 [11月28日]

【主な内容】

- ・国庫補助負担金について
- ・都道府県から市町村への権限移譲について

第12回道州制ビジョン懇談会 [11月28日]

【主な内容】

- ・国の関与の廃止等について
- ・国と地方の役割分担等について

公明党税制調査会拡大幹事会に石井富山県知事、平井鳥取県知事、菅原東京都副知事及び西村愛知県副知事が出席し、地方間の税源偏在について意見交換 [11月29日]

第2回地域活性化統合本部会合 [11月30日]

【主な内容】

- ・「地方再生戦略」を取りまとめ

第2回地方分権改革推進本部の開催 [11月30日]

【主な内容】

- ・丹羽委員長が「中間的な取りまとめ」を福田内閣総理大臣へ報告

全国知事会「地方法人二税の国税化による税収格差の是正策に反対する緊急声明」の発表

【主な内容】

- ・法人二税の国税化・再配分などによる格差是正方策に反対

平成19年第29回経済財政諮問会議 [12月3日]

【主な内容】

- ・地方再生戦略

第29次地方制度調査会第4回専門小委員会 [12月4日]

【主な内容】

- ・監査・議会の現状と課題

第31回地方分権改革推進委員会 [12月5日]

【主な内容】

- ・経済同友会及び日本商工会議所との意見交換
- ・今後の作業方針等について

地方六団体「地方公営企業等金融機構」への出資に係る申し入れ [12月6日]

【主な内容】

- ・出資金について地方債の対象とするなど適切な地方財政措置を講じるよう要望

第13回道州制ビジョン懇談会 [12月12日]

【主な内容】

- ・道州制のあり方等について

与党「平成20年度税制改正大綱」「平成20年度予算編成大綱」の決定	[12月13日]
与党税制改正大綱の決定を受け、麻生全国知事会会長がコメントを発表	[12月13日]
【主な内容】	
・ 地方消費税充実の方向性について評価	
・ 法人事業税の一部を国税化する偏在是正方式について、地方分権の基本方向から問題であると指摘	
・ 地方交付税の復元・増額により、本来の財源保障・財源調整機能の回復を図るよう求める	
地方財政に関する総務大臣・地方六団体合	[12月18日]
【主な内容】	
・ 平成20年度地方税制改正（案）について	
・ 平成20年度地方財政対策について	
自由民主党総務部会・地方行政調査会・地方税財政改革PT合同会議（地方財政対策）に地方六団体代表が出席し、要請	[12月18日]
「平成20年度地方財政対策」の決定	[12月18日]
地方六団体会長が「平成20年度地方財政対策についての共同声明」を発表	[12月18日]
【主な内容】	
・ 「地方再生対策費」の創設などの措置について、一定の評価	
全国知事会「平成19年度第4回地方分権推進特別委員会」の開催	[12月19日]
【主な内容】	
・ 地方支分部局の見直しについて	
全国知事会「第14回道州制特別委員会」の開催	[12月19日]
【主な内容】	
・ 検討状況報告	
全国知事会「総務常任委員会」の開催	[12月19日]
【主な内容】	
・ 「地域力再生機構（仮称）」について	
全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催	[12月19日]
全国知事会議の開催	[12月19日]
【主な内容】	
・ 瀧野総務事務次官から平成20年度の地方財政対策等について説明	
・ 国の地方支分部局の見直しについて意見交換	
「平成20年度予算財務省原案」の内示	[12月20日]
自由民主党総務部会関係合同会議（総務関係予算、地方財政対策等）に谷本副会長（石川県知事）ほか地方六団体代表が出席し、要請	[12月21日]

- 第14回道州制ビジョン懇談会** [12月21日]
 【主な内容】
 ・道州制特区第2次提案について
 ・論点整理について
- 第29次地方制度調査会第5回専門小委員会** [12月21日]
 【主な内容】
 ・住民自治・議会制度・監査制度等について
- 自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議(総務関係予算)に石井地方税制小委員会委員長(富山県知事)ほか地方六団体代表が出席し、要請** [12月22日]
- 「平成20年度予算政府案」の閣議決定** [12月24日]

平成20年

- 全国知事会「正副会長会議」の開催** [1月17日]
 【主な内容】
 ・地方税財源関連法律案の早期成立を実現するための運動方針について
 ・地方財政の展望と地方消費税特別委員会の進め方について
- 全国知事会「第1回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催** [1月17日]
 【主な内容】
 ・委員長互選(石川静岡県知事)
 ・今後のスケジュール等について
- 「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定** [1月18日]
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催** [1月21日]
 【主な内容】
 ・道路財源に関する運動方針について
- 国・地方の定期意見交換会(第2回)** [1月21日]
 【主な内容】
 ・今後の地方税財政等について
- 地方六団体が「道路特定財源確保緊急対策本部」を設置** [1月21日]
- 全国知事会が「道路特定財源確保緊急対策本部」を設置** [1月21日]
- 地方六団体会長が「地方の道路整備を困難にし、地方財政を一層危機に陥れる『暫定税率の廃止』に反対する緊急共同声明」を発表** [1月21日]
 【主な内容】
 ・暫定税率を維持するための関連法案を確実に年度内に成立させるよう強く要請
- 第32回地方分権改革推進委員会** [1月23日]

【主な内容】

- ・ 政府部内の改革担当部局における地方分権改革に係る主な取組について

地方六団体代表が自由民主党地域活性化特命委員会幹部会に出席し、地方道路整備に関して意見交換 [1月25日]

第3回地域活性化統合本部会合 [1月29日]

【主な内容】

- ・ 「地方再生戦略」を改定

第29次地方制度調査会第6回専門小委員会 [1月29日]

【主な内容】

- ・ 監査機能の充実・強化のための方策

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [1月30日]

【主な内容】

- ・ 民主党に対する地方六団体代表の申し入れについて
- ・ 道路特定財源確保に向けての今後の取り組みについて

地方六団体代表が道路特定財源関連法案の早期成立について民主党へ申し入れ [1月30日]

【主な内容】

- ・ 整合性のとれた案の策定のため与野党協議を早急に開始するよう求める
- ・ 道路特定財源関連法案の早期成立に協力するよう強く求める

第33回地方分権改革推進委員会 [1月30日]

【主な内容】

- ・ 国の出先機関の見直しに関する基礎的事項について
- ・ 経済産業省ヒアリング

第34回地方分権改革推進委員会 [2月6日]

【主な内容】

- ・ 国土交通省（地方整備局）、法務省（法務局及び地方法務局）ヒアリング

自由民主党財政改革研究会に東国原道路特定財源確保緊急対策本部副本部長（宮崎県知事）が出席し説明 [2月6日]

第15回道州制ビジョン懇談会 [2月6日]

【主な内容】

- ・ 道州制のあり方等について

全国知事会「平成19年度第5回地方分権推進特別委員会」の開催 [2月8日]

【主な内容】

- ・ 国の地方支分部局（地方機関）の見直しの具体的方策（提言）案について

全国知事会「第1回道路特定財源確保緊急対策本部」の開催 [2月8日]

【主な内容】

- ・ 道路財源に関する今後の方針について

- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催** [2月8日]
 【主な内容】
 ・「道路財源の確保」緊急大会、街頭活動について
- 地方六団体（道路特定財源確保緊急対策本部）「道路財源の確保」緊急大会の開催** [2月8日]
 【主な内容】
 ・「道路財源の確保のための緊急決議」を採択
- 地方六団体代表が新宿駅前において道路特定財源暫定税率維持を求め街頭活動** [2月8日]
- 全国知事会と民主党が「道路特定財源・暫定税率問題に関する公開討論会」を開催** [2月19日]
 【主な内容】
 ・道路特定財源・暫定税率問題について討論
- 第35回地方分権改革推進委員会** [2月20日]
 【主な内容】
 ・農林水産省（国の出先機関関係など）ヒアリング
- 全国知事会、全国市長会、全国町村会の会長が「国の行政機関の地方支分部局について」を取りまとめ、地方分権改革推進委員会に提出** [2月25日]
- 第36回地方分権改革推進委員会に麻生全国知事会会長が出席し、「国の出先機関の見直しに係る提言」について意見交換** [2月28日]
- 第36回地方分権改革推進委員会** [2月28日]
 【主な内容】
 ・国土交通省（北海道開発局）ヒアリング
 ・国の出先機関の見直しに係る提言について（全国知事会、全国市長会、全国町村会）
 ・厚生労働省（地方厚生局）ヒアリング
- 平成20年第4回経済財政諮問会議に麻生全国知事会会長と山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が出席し意見交換** [2月28日]
 【主な内容】
 ・政府機能の見直しについて
- 第29次地方制度調査会第7回専門小委員会** [2月28日]
 【主な内容】
 ・監査機能の充実・強化のための方策
- 第16回道州制ビジョン懇談会** [3月4日]
 【主な内容】
 ・の中間報告（案）について
- 第37回地方分権改革推進委員会** [3月5日]
 【主な内容】
 ・国土交通省（地方運輸局）ヒアリング
- 全国知事会「第2回道路特定財源確保緊急対策本部」の開催** [3月13日]

【主な内容】

- ・道路特定財源に関する取組について

第38回地方分権改革推進委員会に麻生全国知事会会長と山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が出席し意見交換 [3月18日]

【主な内容】

- ・国の出先機関の見直しについて

第38回地方分権改革推進委員会 [3月18日]

【主な内容】

- ・日本経済団体連合会との意見交換
- ・国の出先機関の見直しについて（西尾委員からの報告）
- ・全国知事会との意見交換

第17回道州制ビジョン懇談会 [3月19日]

【主な内容】

- ・中間報告（案）について

全国知事会議の開催 [3月20日]

【主な内容】

- ・「道路特定財源の暫定税率の速やかな成立を求める緊急声明」を決定
- ・「道路特定財源に係る当面の活動方針について」を決定

麻生全国知事会会長及び広瀬道路特定財源確保緊急対策本部本部長（大分県知事）が「道路特定財源の暫定税率の速やかな成立を求める緊急声明」について関係要路に要請 [3月21日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [3月24日]

【主な内容】

- ・「道路特定財源の暫定税率関係法案の速やかな成立を求める緊急声明」及び「平成20年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急声明」を取りまとめ

地方六団体が「道路特定財源の暫定税率関係法案の速やかな成立を求める緊急声明」及び「平成20年度地方税、地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急声明」について関係要路に要請 [3月24日]

道州制ビジョン懇談会が中間報告を取りまとめ [3月24日]

【主な内容】

- ・おおむね10年後の2018年までに道州制に完全移行すべき
- ・「自主立法権」の確立

道州制ビジョン懇談会の中間報告について、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [3月24日]

【主な内容】

- ・中間報告が示した道州制の理念について評価

第29次地方制度調査会第8回専門小委員会 [3月26日]

【主な内容】

- ・監査に関する意見聴取、質疑応答

第39回地方分権改革推進委員会

[3月27日]

【主な内容】

- ・総務省（総合通信局）ヒアリング
- ・厚生労働省（中央労働委員会地方事務所）ヒアリング
- ・内閣府（沖縄総合事務所）ヒアリング

福田内閣総理大臣が、20年度予算成立と道路関連法案の年度内未成立に関する談話を発表

【主な内容】

[3月31日]

- ・揮発油税や軽油引取税の暫定税率が期限切れとなったことについてのお詫び
- ・国民生活・日本経済の混乱を一日も早く払拭するため全力を尽くす決意

増田総務大臣が「地方税法等の一部を改正する法律案」が年度内に成立しないことに関する談話を発表

[3月31日]

【主な内容】

- ・各地方団体の財政運営に支障が生じないように、国の責任において適切な財源措置を講じる必要がある
- ・具体的な対策については、暫定税率の失効による影響額、補助・直轄事業の取扱い等を見極め、今後検討する

地方六団体が「参議院の責務全うを求める緊急声明」を発表

[3月31日]

【主な内容】

- ・与野党が真摯に協議をし、責任ある結論を得るよう求める
- ・暫定税率の維持を今後とも強く求めていく
- ・地方の歳入欠陥に対しては、国の責任において必要な措置を確実に講じるよう求める

自由民主党において「地方分権改革推進特命委員会」が発足

[4月2日]

第40回地方分権改革推進委員会

[4月2日]

【主な内容】

- ・厚生労働省ヒアリング（都道府県労働局）
- ・環境省ヒアリング（地方環境事務所）
- ・国土交通省ヒアリング（地方航空局）

地方六団体が「参議院の責務全うを求める緊急声明」について要請活動

[4月7日]

第41回地方分権改革推進委員会

[4月8日]

【主な内容】

- ・国土交通省ヒアリング（地方整備局（道路・河川関係））

平成20年第7回経済財政諮問会議

[4月8日]

【主な内容】

- ・「基本方針2008」について

第3回地方分権改革推進本部

[4月15日]

【主な内容】

- ・「中間的な取りまとめ」で示された改革の方向性に関する検討結果について

全国知事会「正副会長会議・理事会合同会議」の開催	[4月17日]
【主な内容】	
・特別委員会の継続設置について	
第42回地方分権改革推進委員会	[4月17日]
【主な内容】	
・文部科学省・厚生労働省との公開討議	
・厚生労働省との公開討議	
地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催	[4月18日]
【主な内容】	
・「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」について	
地方六団体「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」の開催	[4月18日]
【主な内容】	
・「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急決議」を採択	
第43回地方分権改革推進委員会	[4月23日]
【主な内容】	
・農林水産省との公開討議	
・都道府県から市町村への権限移譲について	
第44回地方分権改革推進委員会	[4月25日]
【主な内容】	
・環境省との公開討議	
・文部科学省との公開討議	
第29次地方制度調査会第9回専門小委員会	[4月25日]
【主な内容】	
・監査に関する意見聴取、質疑応答	
地方六団体が「税制関連法案の成立に伴う共同声明」を発表	[4月30日]
【主な内容】	
・関連法案の成立を歓迎	
・地方の歳入欠陥について、速やかに国の責任において適切な補填措置を確実に講じるよう求める	
地方六団体が「税制関連法案の成立に伴う共同声明」について要請活動等	[5月1日]
【主な内容】	
・関連法案の成立に謝意を表明	
・今後の地方における道路整備のための財源の確保などについて地方の実態を十分に踏まえ対応されるよう要請	
第45回地方分権改革推進委員会	[5月1日]
【主な内容】	
・消費者行政一元化の検討状況について	
・国土交通省との公開討議	

- 全国知事会「第15回道州制特別委員会」の開催** [5月7日]
 【主な内容】
 ・平成20年度検討事項について
- 全国知事会「第2回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催** [5月8日]
 【主な内容】
 ・幹事会報告について
 ・「経済財政改革の基本方針2008」に盛り込むべき事項（案）について
- 第46回地方分権改革推進委員会** [5月9日]
 【主な内容】
 ・厚生労働省との公開討議
 ・第1次勧告の素案（まえがき・第一章）について
- 全国知事会「平成20年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催** [5月14日]
 【主な内容】
 ・「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」について
 ・「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項」について
- 第47回地方分権改革推進委員会** [5月15日]
 【主な内容】
 ・第1次勧告に向けた討議
- 全国知事会「第14回地方税制小委員会」の開催** [5月19日]
 【主な内容】
 ・「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」について
 ・「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項」について
 ・道路特定財源に関する地方税財源の確保・充実に向けた論点について
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催** [5月21日]
 【主な内容】
 ・国・地方の定期意見交換会について
- 国・地方の定期意見交換会（第3回）** [5月21日]
 【主な内容】
 ・地方税財政、地方分権改革、長寿医療制度、骨太方針等について
- 地方六団体が「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」を同委員会に提出** [5月21日]
 【主な内容】
 ・「中間的な取りまとめ」に示した理念や検討の方向性に沿って着実に取組が進むよう、毅然として臨むことを強く求める
- 第48回地方分権改革推進委員会** [5月22日]
 【主な内容】
 ・国土交通省からの報告（道路・河川関係）
 ・第1次勧告に向けた討議

- 全国知事会「第1回『道路財源対策本部』会議」の開催** [5月27日]
 【主な内容】
 ・道路特定財源の一般財源化への対応について
- 第29次地方制度調査会第10回専門小委員会** [5月27日]
 【主な内容】
 ・監査、議会に関する意見交換等
- 第49回地方分権改革推進委員会** [5月28日]
 【主な内容】
 ・第1次勧告に向けた討議
- 第49回地方分権改革推進委員会において「第1次勧告 ～生活者の視点に立つ「地方政府」の確立～」を取りまとめ** [5月28日]
 【主な内容】
 ・国と地方の役割分担の基本的な考え方
 ・重点行政分野の抜本的見直し
 ・基礎自治体への権限移譲と自由度の拡大
 ・現下の重要二課題について
 ・第2次勧告に向けた検討課題
- 地方分権改革推進委員会が取りまとめた第1次勧告について、麻生全国知事会会長がコメントを発表** [5月28日]
 【主な内容】
 ・今後の各府省の検討に委ねられているものについて、地方の実情に沿った分権改革が実現されるよう、追加勧告を強く期待
 ・第二次勧告に向けては、都道府県・市町村の意見を十分に踏まえつつ更なる尽力を期待
- 全国知事会「第13回地方交付税問題小委員会」の開催** [5月30日]
 【主な内容】
 ・地方交付税等に関する主張（案）について
- 地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「第1次勧告 ～生活者の視点に立つ「地方政府」の確立～」を福田内閣総理大臣に手交** [5月30日]
- 全国知事会「第15回地方税制小委員会」の開催** [6月3日]
 【主な内容】
 ・道路特定財源に関する地方税財源の確保・充実について
 ・国・地方の役割分担の見直しに伴う地方税財源の充実強化について
- 自由民主党道州制推進本部が各都道府県知事及び議会議長と意見交換** [6月3～12日]
- 財政制度等審議会財政制度分科会が「平成21年度予算編成の基本的考え方について」を審議** [6月3日]
- 財政制度等審議会が取りまとめた平成21年度予算編成の基本的考え方について、麻生全国知事会会長が声明を発表** [6月4日]
 【主な内容】

- ・国の財政状況の方が厳しいと一方的に断じていることについて、誤解と不信感を招くと指摘
- ・地方法人特別税はあくまでも暫定措置に過ぎず、拡充は極めて問題がある
- ・道路特定財源については、一般財源化に当たりこれまで以上の額を「地方枠」として確保することを強く求める

平成20年第14回経済財政諮問会議 [6月10日]

【主な内容】

- ・「基本方針2008」骨子案

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [6月12日]

【主な内容】

- ・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [6月12日]

【主な内容】

- ・地方分権改革、道路特定財源、地方税財源の強化等について

地方六団体が「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項」を大田経済財政担当大臣に提出 [6月12日]

【主な内容】

地方の実情を踏まえ、次の事項を盛り込むよう求める

- ・第二期地方分権改革について
- ・道路特定財源の一般財源化に伴う「地方枠」の確保について
- ・地方税源の強化と地方消費税の充実について
- ・地方交付税の復元・増額について
- ・国庫補助負担金改革等について
- ・行政改革の推進について

第29次地方制度調査会第11回専門小委員会 [6月17日]

【主な内容】

- ・議会制度及び地域自治区制度について

平成20年第15回経済財政諮問会議 [6月17日]

【主な内容】

- ・「基本方針2008」素案

自由民主党選挙制度調査会が「公職選挙法の見直しに関する報告」を取りまとめ [6月18日]

全国知事会「第3回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催 [6月18日]

【主な内容】

- ・神野直彦東大教授の講演と意見交換
- ・中間とりまとめ案について

第4回地方分権改革推進本部において、地方分権改革推進要綱（第1次）を決定

【主な内容】

- ・国と地方の役割分担の基本
- ・地方分権のための制度・運営の改革の推進

[6月20日]

- ・更なる地方分権改革の推進

地方分権改革推進本部が決定した地方分権改革推進要綱（第1次）について、麻生全国知事会会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）がコメントを発表 [6月20日]

【主な内容】

- ・今後の具体的な方向が必ずしも明確でないものも散見されるが、福田総理の強い政治的リーダーシップの下、各大臣が真の地方分権改革を実現すべくより積極的に取り組むことを強く求める

山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が「道路・河川の都道府県への権限移譲に関する要請」を冬柴国土交通大臣に提出 [6月20日]

【主な内容】

- ・道路・河川の都道府県への権限移譲に関し、基本的な事項全般についての考え方を提示するよう要請

平成20年第16回経済財政諮問会議 [6月23日]

【主な内容】

- ・「経済財政改革の基本方針2008」原案

第50回地方分権改革推進委員会 [6月26日]

【主な内容】

- ・地方分権改革推進要綱（第1次）について
- ・国の出先機関の見直しに係る当面の審議について

第29次地方制度調査会第12回専門小委員会 [6月27日]

【主な内容】

- ・議会制度及び地域自治区制度について

平成20年第17回経済財政諮問会議 [6月27日]

【主な内容】

- ・「経済財政改革の基本方針2008」について

「経済財政改革の基本方針2008」を閣議決定 [6月27日]

地方六団体が「経済財政改革の基本方針2008」についてコメントを発表 [6月27日]

【主な内容】

- ・一般財源総額の確保、地方交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分することが盛り込まれたことについて評価
- ・地方交付税が有する財源調整・財源保障の両機能の復元・充実、地方消費税の充実等について具体化することを求める
- ・道路特定財源について「地方枠」の確保充実、地方の意見の反映等について今後の議論の中で具体化することを求める

第51回地方分権改革推進委員会 [7月3日]

【主な内容】

- ・地方自治体の広域連携について
- ・定住自立圏構想について

- 全国知事会「第7回公共調達に関するプロジェクトチーム」の開催** [7月7日]
 【主な内容】
 ・都道府県実施状況調査及び取組の影響調査の結果について
 ・山形県の取組について
- 全国知事会「第2回『道路財源対策本部』会議」の開催** [7月9日]
 【主な内容】
 ・道路財源の「一般財源化」に関する提言（案）について
- 全国知事会「第16回地方税制小委員会」の開催** [7月9日]
 【主な内容】
 ・道路財源も含めた地方税源のあり方について
- 全国知事会「第16回道州制特別委員会」の開催** [7月9日]
 【主な内容】
 ・道州制の理念・目的等について
 ・自由民主党道州制推進本部「道州制に関する第3次中間報告（案）」について
- 全国知事会「平成20年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催** [7月9日]
 【主な内容】
 ・第二期地方分権改革について
 ・道路・河川の権限移譲について
- 自由民主党道州制推進本部の「道州制に関する第3次中間報告（案）」に対し、石井道州制特別委員会委員長（岡山県知事）が申し入れ** [7月9日]
 【主な内容】
 ・国家戦略の名の下、国に多くの役割が付与されていることを懸念
 ・偏在性が少なく安定性を備えた地方税体系の構築を基本方向とすべき
 ・枠組の議論は国・地方双方のあり方の検討を踏まえて行われるべき
 ・第二期地方分権改革を着実に推進するよう要請
- 麻生全国知事会会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が「道路・河川の権限移譲に係る緊急アピール」を公表** [7月9日]
 【主な内容】
 ・権限委譲の範囲は、国の出先機関の抜本的な廃止縮小を見据えたものとする
 ・地方整備局から分割・移管する財源や人員、機材等について基本的な考え方を具体的に示すこと
- 全国知事会「第14回地方交付税問題小委員会」の開催** [7月10日]
 【主な内容】
 ・地方交付税の復元・充実等に関する主張（案）について
- 第52回地方分権改革推進委員会** [7月11日]
 【主な内容】
 ・国土交通省ヒアリング（北海道開発局関連）
 ・国の出先機関の見直しの「中間報告」に向けた委員間討議
- 第18回道州制ビジョン懇談会** [7月16日]

【主な内容】

- ・「道州制の九州モデル 中間取りまとめ」について
- ・「沖縄の「特例型」道州制に関する第1次提言」について
- ・田村秀新潟大学大学院実務法学研究科教授からのヒアリング

全国知事会「理事会」の開催

[7月16日]

第53回地方分権改革推進委員会

[7月17日]

【主な内容】

- ・農林水産省ヒアリング（地方農政局関連）
- ・国の出先機関の見直しの「中間報告」に向けた委員間討議

全国知事会議の開催

[7月17,18日]

【主な内容】

- ・増田総務大臣、瀧野総務事務次官、丹羽地方分権改革推進委員会委員長との意見交換
- ・「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の決定
- ・以下の提言・決議を決定
 - 「第二期地方分権改革」への提言
 - 地方財政の展望を踏まえた地方消費税の充実に関する提言
 - 道路財源の「一般財源化」に関する提言
 - 地方交付税の復元・充実等に関する提言
 - 地方税源の確保・充実等に関する提言－当面の課題を中心に－
 - 拉致問題の早期解決を求める緊急決議
 - 国民生活を守るための緊急決議
 - 漁業用燃料等の原油、原材料の高騰に関する緊急決議

第1回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会

[7月25日]

【主な内容】

- ・会議の運営について
- ・道州制ビジョン懇談会中間報告及び論点について

道路・河川の権限移譲に関して、国土交通省と意見交換

[7月25日]

【主な内容】

- ・道路・河川の権限移譲について
- ・出席者：山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）、齋藤山形県知事、古川佐賀県知事

第54回地方分権改革推進委員会に麻生全国知事会会長が出席し、「『第二期地方分権改革』への提言－住民本位の豊かな地域づくりの実現に向けて－」等を提出

[7月25日]

第54回地方分権改革推進委員会

[7月25日]

【主な内容】

- ・全国知事会との意見交換
- ・国の出先機関の見直しに関する中間報告に向けた委員間討議

全国知事会「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林・商工関係） [7月29日]

- ・要請者：松沢農林商工常任委員会委員長（神奈川県知事）
- ・要請先：澤農林水産大臣政務官、新藤経済産業副大臣

【主な内容】

- ・「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林・商工関係）
- ・国民生活を守るための緊急決議
- ・漁業用燃料等の原油、原材料の高騰に関する緊急決議

全国知事会「道州制特別委員会 第5回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [7月29日]

【主な内容】

- ・道州条例と基礎自治体条例の関係について

全国知事会「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会・文教関係）等 [7月29日]

- ・要請者：神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）
- ・要請先：舛添厚生労働大臣、二橋内閣官房副長官、渡海文部科学大臣

全国知事会「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係） [7月29日]

- ・要請者：飯泉情報化推進対策特別委員会委員長（徳島県知事）
- ・要請先：谷口総務副大臣

自由民主党道州制推進本部が「道州制に関する第3次中間報告」を取りまとめ [7月29日]

第29次地方制度調査会第13回専門小委員会 [7月29日]

【主な内容】

- ・議会に関する意見聴取、質疑応答

全国知事会「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地方行財政関係）等 [7月30日]

- ・要請者：石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）
- ・要請先：増田総務大臣

【主な内容】

- ・「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地方行財政関係）
- ・「第二期地方分権改革」への提言
- ・地方財政の展望を踏まえた地方消費税の充実に関する提言
- ・道路財源の「一般財源化」に関する提言
- ・地方交付税の復元・充実等に関する提言
- ・地方税源の確保・充実等に関する提言－当面の課題を中心に－
- ・拉致問題の早期解決を求める緊急決議
- ・国民生活を守るための緊急決議
- ・漁業用燃料等の原油、原材料の高騰に関する緊急決議

地方公営企業等金融機構が設立 [8月1日]

第55回地方分権改革推進委員会 [8月1日]

【主な内容】

- ・「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について（討議）

地方分権改革推進委員会が「国の出先機関の見直しに関する中間報告」を取りまとめ [8月1日]

【主な内容】

- ・「第1次勧告」で示した国の出先機関の「事務・権限の仕分け」の考え方を具体化
- ・国の出先機関の「組織の見直しの方向」を明示

**地方分権改革推進委員会の「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について、麻生全国知事会
会長がコメントを発表** [8月1日]

【主な内容】

- ・全国知事会が提出した提言を最大限に尊重し、個別機関の存廃等の方針を明らかにすべき
- ・権限移譲と財源措置は、一体的に進めていく必要がある
- ・総合的な出先機関の設置については、極めて慎重に検討すべき

麻生全国知事会会長が「道路・河川の権限移譲に伴う財源等に関する申し入れ」を福田内閣総理大臣等に提出 [8月4日]

【主な内容】

- ・道路・河川の権限移譲を行う際に必要となる財源・人員等の確保について、早急に具体的な措置を明確に示すよう強く求める

全国知事会「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（建設・運輸関係） [8月5日]

- ・要請者：溝口建設運輸常任委員会委員（島根県知事）、平井鳥取県知事、西村山口県副知事
- ・要請先：谷垣国土交通大臣、春田国土交通事務次官

第5回地方分権改革推進本部 [8月5日]

【主な内容】

- ・地方分権改革推進委員会の「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について

全国知事会「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（次世代育成支援対策関係）

[8月11日]

- ・要請者：野呂次世代育成支援対策特別委員会委員長（三重県知事）
- ・要請先：舛添厚生労働大臣、山本内閣府事務次官

【主な内容】

- ・「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（次世代育成支援対策関係）
- ・国民生活を守るための緊急決議

「地方交付税の復元・充実等に関する提言」について、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が関係要路へ要望活動 [8月19日]

自由民主党総務部会関係合同会議に麻生全国知事会会長ほか地方六団体代表が出席し、「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について要請 [8月28日]

消費者行政推進担当大臣と全国知事会との意見交換会 [8月29日]

- ・参加者：堂本千葉県知事、福田栃木県知事、古田岐阜県知事、飯泉徳島県知事

【主な内容】

- ・今後の消費者行政のあり方について

政府が「安心実現のための緊急総合対策」を発表 [8月29日]

第56回地方分権改革推進委員会 [9月1日]

【主な内容】

- ・ 関西広域連合設立に向けた取組みについて
- ・ 公務員の配置転換や移行等について
- ・ 道路・河川の移管に伴う財源移譲について

福田内閣総理大臣が辞意を表明

[9月1日]

麻生全国知事会会長及び古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、民主党代表選挙立候補予定者である小沢代表に対し要請活動

[9月3日]

【主な内容】

- ・ 次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

全国知事会「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策関係）

[9月4日]

- ・ 要請者：石川災害対策特別委員会委員長（静岡県知事）
- ・ 要請先：林内閣府特命担当大臣

第29次地方制度調査会第14回専門小委員会に石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が出席し、地方議会制度について意見交換

[9月5日]

第29次地方制度調査会第14回専門小委員会

[9月5日]

【主な内容】

- ・ 議会に関する意見聴取、質疑応答

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催

[9月5日]

【主な内容】

- ・ 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について
- ・ 今後の活動方針等について

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合

[9月5日]

【主な内容】

- ・ 平成21年度の地方財政の課題
- ・ 安心実現のための緊急総合対策

全国知事会「第17回地方税制小委員会」の開催

[9月8日]

【主な内容】

- ・ 平成21年度税制改正に関する要望について

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、民主党の直嶋政策調査会長に要請文を提出

[9月10日]

【主な内容】

- ・ 次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党総裁選挙立候補者に対し公開質問状を提出

[9月10日]

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公明党の山口政務調査会長等に対し要請活動

[9月10日]

【主な内容】

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

第57回地方分権改革推進委員会

[9月16日]

【主な内容】

- ・国の出先機関の事務・権限の仕分けに関する各府省の見解について
- ・道路・河川の移管に伴う財源等の取扱いに関する意見案について
- ・義務付け・枠付けの存置を許容する場合のメルクマールについて
- ・農林水産省ヒアリング（非食用の事故米穀の不正規流通の問題について）

地方分権改革推進委員会が「道路・河川の移管に伴う財源等の取扱いに関する意見」を取りまとめ

[9月16日]

【主な内容】

- ・道路・河川の移管を受けた地方自治体に必要な財源が確保されるよう、当面「交付金」を創設する方向で検討すべき
- ・移管に伴う人員の確保については、事業費の議論と区別し、必要な人員のみの移行を図るべき
- ・人員の移行等にあたっては、円滑な実施のための必要な制度的措置について十分な検討が行われるべき

第57回地方分権改革推進委員会において示された「国の出先機関の事務・権限の仕分けに関する各府省の見解」について、麻生全国知事会会長がコメントを発表

[9月17日]

【主な内容】

- ・地方分権の必要性に目を背け、自らの役割の見直しを拒否するかのような各府省の対応は極めて遺憾
- ・第二次勧告及び政府計画の作成に向けて今後真摯な対応がなされるよう強く求める

総務省、国土交通省が「道路・河川の権限移譲について」を提示

[9月17日]

【主な内容】

- ・道路・河川の権限移譲に伴う財源措置については、時限的な措置として、個別の箇所に対応した直轄事業における国負担率並みの交付金等の財政措置を検討することとする

自由民主党総裁選挙立候補者に対する公開質問状の回答を公表

[9月18日]

【主な内容】

- ・古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、各候補者からの回答を取りまとめ
- ・麻生全国知事会会長のコメントを発表

第58回地方分権改革推進委員会

[9月22日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けに係る「メルクマール該当性についての委員会としての考え方」（案）について

第19回道州制ビジョン懇談会

[9月22日]

【主な内容】

- ・道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会の開催について
- ・大津浩成城大学法学部教授からのヒアリング

自由民主党総裁選挙において麻生太郎氏が選任されたことを受けて、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [9月22日]

【主な内容】

- ・ 真の地方分権の確立、地方税財源の充実強化、住民生活の安定に向けた社会保障制度の構築等を図るため、地方と密接に協議しながら実効ある改革を果敢に進められるよう強く求める

地方六団体が「麻生新内閣の発足に当たっての共同声明」を発表 [9月24日]

【主な内容】

- ・ 地方と密接に協議しながら地方分権の推進と地方の活性化に向けた実効ある施策を強力に進めるよう求める
- ・ 危機的な状況にある地方財政を直視し、早急に地方交付税を復元・増額するとともに地方再生対策や景気対策に効果的に取り組むこと、年金・医療制度など国民が安心できる社会保障制度の構築に全力を挙げることを求める

全国知事会「平成21年度税制改正に関する要望」を取りまとめ、自由民主党税制調査会に提出 [9月25日]

第29次地方制度調査会第15回専門小委員会 [9月30日]

【主な内容】

- ・ 議会制度のあり方に関する意見交換

第59回地方分権改革推進委員会 [9月30日]

【主な内容】

- ・ 国の出先機関の主要な事務・権限に関する公開討議（地方整備局、地方運輸局関係）

地方公営企業等金融機構が業務を開始 [10月1日]

第60回地方分権改革推進委員会 [10月1日]

【主な内容】

- ・ 国の出先機関の主要な事務・権限に関する公開討議（地方農政局関係）

麻生全国知事会会長が「直轄国道、一級河川の見直しの具体的な方向について」について国土交通大臣に申し入れ [10月3日]

【主な内容】

- ・ 移譲の範囲、財政措置、人員・資機材の確保、大規模災害等への対応、移譲時期、関係都道府県との協議などについて意見を申し入れ

地方六団体が麻生内閣総理大臣と懇談し「地方税の減収補てん措置の速やかな実現を求める緊急申し入れ」を提出 [10月3日]

【主な内容】

- ・ 地方分権の推進、交付税の復元・増額、地方の活性化と景気対策等を訴える
- ・ 申し入れについて河村官房長官など政府・与党へ申し入れ活動

全国知事会「平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（過疎対策関係） [10月3日]

- ・ 要請者：村井過疎対策特別委員会委員長（長野県知事）
- ・ 要請先：山口内閣総理大臣補佐官、瀧野総務事務次官、椎川総務省地域力創造審議官等

第2回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会 [10月3日]

【主な内容】

- ・道州制のもとの租税・財政制度
- ・税財政に関する制度設計の留意点について

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党の保利政務調査会長に対し要請活動 [10月4日]

【主な内容】

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

第29次地方制度調査会第16回専門小委員会 [10月7日]

【主な内容】

- ・議会制度のあり方に関する意見交換

第61回地方分権改革推進委員会 [10月8日]

【主な内容】

- ・国の出先機関の主要な事務・権限に関する公開討議（経済産業局、都道府県労働局関係）

地方六団体が麻生内閣総理大臣等と懇談し「追加経済対策の実施と地方財源の確保について」を提出 [10月20日]

【主な内容】

- ・効果的な対策のための大胆な地方財源措置を求める
- ・減税を行う場合の確実な財源補てんを求める

第62回地方分権改革推進委員会 [10月21日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（文部科学省、環境省関係）
- ・沖縄視察の結果報告（沖縄総合事務局等について）

自由民主党の地域活性化特命委員会が「追加経済対策における地域の元気回復対策について」を取りまとめ、麻生内閣総理大臣に報告 [10月22日]

【主な内容】

- ・地域の元気を支える強力な地方財政対策の推進
- ・地域活性化の取組が成果を上げる上での「鍵」となる措置の推進
- ・地域の元気回復につながる取組の方向性

第29次地方制度調査会第17回専門小委員会 [10月28日]

【主な内容】

- ・議会制度のあり方に関する意見交換

第63回地方分権改革推進委員会 [10月30日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（厚生労働省関係）
- ・道路特定財源に係る総理発言等について（意見交換）

麻生内閣総理大臣が「生活対策」を発表 [10月30日]

麻生全国知事会会長が「緊急経済対策（生活対策）に対する緊急声明」を発表 [10月30日]

【主な内容】

- ・地方公共団体支援策について歓迎
- ・この対策を一刻も早く実現・実行に移すよう要請
- ・消費税引き上げの際には、地方消費税の充実を求める

第64回地方分権改革推進委員会

[11月4日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（農林水産省関係）
- ・直轄国道の移管と出先機関の見直しについて

第1回生活保護制度に関する国と地方の協議

[11月4日]

【主な内容】

- ・協議の趣旨の確認、生活保護制度の現状、今後の検討内容、検討の進め方
- ・地方分権改革推進委員会第1次勧告及び地方分権改革推進要綱を受けて、平成20年度中を目途に制度改正の方向性を得るために開催
- ・参加者：舛添厚生労働大臣、谷本石川県知事、岡崎高知市長

第20回道州制ビジョン懇談会・区割り基本方針検討専門委員会合同会議

[11月5日]

【主な内容】

- ・区割り基本方針検討専門委員会の運営について
- ・道州制ビジョン懇談会中間報告における道州の区域に関する記述について

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催

[11月6日]

【主な内容】

- ・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について
- ・全国大会について

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合

[11月6日]

【主な内容】

- ・新しい経済対策「生活対策」について

麻生全国知事会会長が自由民主党保利政調会長、園田政調会長代理、野田地域活性化特命委員長、公明党山口政調会長、山口首相補佐官らと会談

[11月6日]

【主な内容】

- ・新たな経済対策に対する御礼
- ・地方への一兆円等についての意見交換

第65回地方分権改革推進委員会

[11月11日]

【主な内容】

- ・総理と丹羽委員長との懇談について
- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（国土交通省関係）
- ・自治制度の見直しについて

第29次地方制度調査会第18回専門小委員会

[11月12日]

【主な内容】

- ・議会制度のあり方について
- ・第三回地方制度調査会総会での調査審議報告について
- ・平成の合併の評価・検証・分析について

全国知事会「第15回地方交付税問題小委員会」の開催 [11月14日]

【主な内容】

- ・地方交付税の復元充実等に関する提言（案）について

第21回道州制ビジョン懇談会 [11月17日]

【主な内容】

- ・「道州制の導入に向けた第2次提言」について
- ・「道州制の『九州モデル』答申」について
- ・道州制基本法の骨子について

全国知事会「平成20年度第3回地方分権推進特別委員会」の開催 [11月18日]

【主な内容】

- ・地方税制小委員会の報告について
- ・地方交付税問題小委員会の報告について
- ・第二期地方分権改革の推進について

全国知事会議の開催 [11月19日]

【主な内容】

- ・政府主催「全国都道府県知事会議」への対応について
- ・「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を取りまとめ
- ・「地方交付税の復元充実等に関する提言」を決定

政府主催全国都道府県知事会議の開催 [11月19日]

【主な内容】

- ・麻生内閣総理大臣と知事との懇談
- ・各閣僚と知事との懇談

自由民主党「道路特定財源の一般財源化に関するプロジェクトチーム」に広瀬道路財源対策本部長（大分県知事）が出席し説明 [11月19日]

【主な内容】

- ・地方執行三団体及び経済同友会からヒアリング

第66回地方分権改革推進委員会 [11月19日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しに関する委員報告について
- ・第1次勧告のフォローアップについて

民主党総務部門・分権調査会合同会議に石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が出席し、平成21年度税制改正について要望 [11月20日]

【主な内容】

- ・地方執行三団体等が平成21年度税制改正について要望

自由民主党総務部会・地方行政調査会・自治関係団体委員会合同会議に石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）ほか地方六団体代表が出席し、平成21年度税制改正について要望 [11月20日]

【主な内容】

- ・平成21年度税制改正に関する要望

「地方交付税の復元充実等に関する提言」について、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が関係要路へ要望活動 [11月21日]

【主な内容】

- ・平成21年度地方財政計画における財源不足額を的確に見込み、地方交付税総額を十分確保すること

自由民主党総務部会・地方税財政改革PT合同会議に麻生全国知事会会長ほか地方六団体代表が出席し意見交換 [11月25日]

【主な内容】

- ・生活対策について

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [11月25日]

【主な内容】

- ・「地方財政確立・分権改革推進」全国大会について
- ・「国・地方定期意見交換会」について

地方六団体・地方分権推進連盟「地方財政確立・分権改革推進」全国大会の開催 [11月25日]

【主な内容】

- ・「地方財政確立・分権改革推進に関する決議」を採択
- ・大会終了後、地方六団体会長及び都道府県代表者が関係要路へ実行運動

国・地方の定期意見交換会（第4回） [11月25日]

【主な内容】

- ・地方税財政等について

財政制度等審議会が「平成21年度予算の編成等に関する建議」を取りまとめ [11月26日]

第67回地方分権改革推進委員会に山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）、齋藤山形県知事及び古川佐賀県知事が出席し意見交換 [11月26日]

【主な内容】

- ・道路・河川の移管に関する協議の状況等について
- ・「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を提出

第67回地方分権改革推進委員会 [11月26日]

【主な内容】

- ・全国知事会からのヒアリング（道路・河川の移管に関する協議の状況等について）
- ・第2次勧告に向けた討議

全国知事会「第4回再建法制等問題小委員会」の開催 [11月28日]

【主な内容】

- ・地方公会計の整備促進等について
- ・「今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言」を取りまとめ総務省に提出

金融機能強化法改正案の早期成立について、麻生全国知事会会長が声明を発表 [11月28日]

【主な内容】

- ・法案を一刻も早く成立させるよう要請

税制調査会が「平成21年度の税制改正に関する答申」を麻生内閣総理大臣に提出 [11月28日]

第22回道州制ビジョン懇談会 [12月1日]

【主な内容】

- ・道州制基本法の骨子について

石川地方財政の展望と地方消費税特別委員会委員長（静岡県知事）が「地方財政の展望と地方が担う役割を踏まえた地方消費税の充実について」について総務大臣及び関係要路に要請 [12月2日]

【主な内容】

- ・給付金のみに焦点を当てた限定的な論調に対し反論
- ・地方財政の将来展望と地方が担う役割を踏まえた上で、地方消費税の充実を含む「税制抜本改革の全体像」が示されるよう強く求める

第68回地方分権改革推進委員会 [12月2日]

【主な内容】

- ・国土交通省からのヒアリング（道路・河川の移管に関する協議の状況について）
- ・第2次勧告に向けた討議

地方六団体が「地方が自由に使える1兆円の別枠確保（緊急声明）」を発表 [12月3日]

【主な内容】

- ・今後とも道路整備が着実に実施できるよう「地方枠」の確保を図るとともに新交付金の制度設計に当たっては、地方の意見を十分反映するよう求める
- ・新交付金とは別に地方交付税による1兆円を増額確保するよう改めて求める

「平成21年度予算編成の基本方針」を閣議決定 [12月3日]

総務省「債務調整等に関する調査研究会」が「第三セクター、地方公社及び公営企業の抜本的改革の推進に関する報告書」を取りまとめ [12月5日]

第29次地方制度調査会第3回総会 [12月5日]

【主な内容】

- ・チェック機能の充実に関する専門小委員会の調査審議状況について
- ・市町村合併の評価・検証・分析について

第69回地方分権改革推進委員会 [12月8日]

【主な内容】

- ・第2次勧告に向けた討議

第69回地方分権改革推進委員会において「第2次勧告 ～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～」を取りまとめ [12月8日]

【主な内容】

- ・見直しの基本的考え方
- ・見直しの方針
- ・メルクマール該当・非該当の判断
- ・今後の進め方

地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「第2次勧告 ～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～」を麻生内閣総理大臣に手交 [12月8日]

地方分権改革推進委員会の第2次勧告について、麻生全国知事会会長がコメントを発表[12月8日]

【主な内容】

- ・「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」について評価
- ・「国の出先機関の見直しと地方の役割の拡大」について十分ではないと指摘
- ・勧告の具体化に当たっては真の分権改革を実現するものとなるよう要請

道路特定財源の一般財源化に関する政府・与党合意について、広瀬道路財源対策本部長（大分県知事）がコメントを発表 [12月8日]

【主な内容】

- ・「地域活力基盤創造交付金（仮称）」について評価
- ・新交付金とは別に地方交付税を1兆円増額確保すること
- ・道路整備に関し3.4兆円以上の財源を「地方枠」として確実に確保すること
- ・各地方自治体がこれまで計画してきた道路整備を着実に推進できるようにすること
- ・新たに対象とする分野については、地方自治体が活用しやすい自由度の高い仕組みとすること
- ・配分額決定の枠組みについては地方の意見を反映し、結果についても検証可能なものとする

地方六団体が「道路特定財源の一般財源化等について（要請）」を関係要路に提出 [12月9日]

【主な内容】

- ・新交付金について、地方にとって使い勝手の良い制度とすることを求める
- ・「地方枠」の確保が図られるよう求める
- ・新交付金とは別に地方交付税による1兆円を増額確保するよう改めて求める

新たな雇用対策に関する関係閣僚会合が「新たな雇用対策」を取りまとめ [12月9日]

地方六団体が「景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて（緊急要請）」を関係要路に提出 [12月10日]

【主な内容】

- ・景気対策に伴う減税を実施する場合には地方税への影響は最小限に留めるよう配慮されるべき
- ・地方税の減収に対しては全額国費により確実な財政措置を講じるよう求める
- ・地方税、地方譲与税等が地方の意思や歳出の実情とは関係なく一方的に左右されることは問題である

「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」が「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会報告書」を取りまとめ [12月10日]

【主な内容】

- ・新機構の創設はせず、現機構の貸付対象事業の見直しにより対処する
- ・機構の業務は一般会計債を含む全ての地方債の資金の貸付けとし、貸付対象事業や貸付枠は機構が自主的に決定する
- ・国及び地方公共団体に対して、新たな出資・政府保証を求めない
- ・内外の金融秩序の混乱、経済事情の変動等の危機に十分に対応する仕組みを構築する

地方財政審議会が「平成21年度の地方財政についての意見」を取りまとめ「地方共同の金融機構の

あり方に関する検討会報告書」とともに鳩山総務大臣に手交	[12月10日]
第2回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会	[12月10日]
【主な内容】	
・道州制のもとでの租税・財政制度	
・税財政に関する制度設計の留意点について	
与党「平成21年度税制改正大綱」の決定	[12月12日]
麻生内閣総理大臣が「生活防衛のための緊急対策」を発表	[12月12日]
第23回道州制ビジョン懇談会・第3回税財政専門委員会・第3回区割り基本方針検討専門委員会合同会議	[12月15日]
【主な内容】	
・両専門委員会からの中間報告	
第29次地方制度調査会第19回専門小委員会	[12月16日]
【主な内容】	
・基礎自治体のあり方等について	
第70回地方分権改革推進委員会	[12月16日]
【主な内容】	
・第2次勧告提出後の動向について	
・第2次勧告に関する「決議」を取りまとめ	
地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催	[12月17日]
【主な内容】	
・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について	
地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合	[12月17日]
【主な内容】	
・地方税制改正・地方財政対策について	
自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に会長ほか地方六団体代表が出席し要請	[12月17日]
「平成21年度地方財政対策」の決定	[12月18日]
地方六団体が「平成21年度地方財政対策についての共同声明」を発表	[12月18日]
【主な内容】	
・別枠で1兆円の地方交付税を確保することについて評価	
・一般会計への貸付けを行う地方共同の金融機関の創設について、地方による自主的な運営を前提に方向付けられたことを歓迎	
全国知事会「理事会」の開催	[12月19日]
全国知事会議の開催	[12月19日]
【主な内容】	

- ・瀧野総務事務次官から平成21年度の地方財政対策等について説明
- ・緊急雇用対策本部の設置を決定
- ・「地方分権改革の推進に関する決議」を取りまとめ
- ・国の地方支分部局の見直しについて意見交換

経済対策閣僚会議が「生活防衛のための緊急対策」を決定 [12月19日]

財務省「平成21年度税制改正の大綱」を発表 [12月19日]

「平成21年度予算財務省原案」の内示 [12月20日]

広瀬道路財源対策本部長（大分県知事）が、平成21年度予算財務省原案についてコメントを発表
[12月20日]

【主な内容】

- ・道路整備に係る補助金・交付金として平成20年度並みの予算が確保されたことについて評価
- ・直轄事業の予算が削減されている点については懸念

自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に福田栃木県知事ほか地方六団体代表が出席し要請 [12月21日]

全国知事会「地方分権改革の推進に関する決議」を関係要路に提出 [12月22日]

規制改革会議が「規制改革推進のための第3次答申」を取りまとめ [12月22日]

第24回道州制ビジョン懇談会 [12月22日]

【主な内容】

- ・道州制基本法の骨子について（地域主権型道州制の基本理念）

「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定
[12月24日]

「平成21年度予算政府案」を閣議決定 [12月24日]

第25回道州制ビジョン懇談会 [12月24日]

【主な内容】

- ・道州制基本法の骨子について（区割りについての基本方針）

第26回道州制ビジョン懇談会 [12月25日]

【主な内容】

- ・道州制基本法の骨子について（税財政についての基本方針）

第27回道州制ビジョン懇談会 [12月26日]

【主な内容】

- ・道州制基本法の骨子について（道州の機関等についての基本方針）

全国知事会「第1回緊急雇用対策本部会議」の開催 [1月14日]

【主な内容】

- ・都道府県における緊急雇用対策、中小企業対策について
- ・国・企業への提言・要請について

松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）が緊急雇用対策に関し要請活動 [1月14日]

【主な内容】

- ・「緊急雇用対策に関する提言・要請」について松本官房副長官に要請
- ・「雇用の維持・確保への取組について」について中村日本経済団体連合会事務総長に要請

全国知事会「第3回『道路財源対策本部』会議」の開催 [1月14日]

【主な内容】

- ・これまでの活動の成果について
- ・平成21年度政府予算案における「道路財源」について

第71回地方分権改革推進委員会 [1月14日]

【主な内容】

- ・今後の審議の進め方について

道路財源対策本部が「今後の道路行政のあり方について」を取りまとめ

【主な内容】

[1月16日]

- ・「提言」に沿った形で予算案等が決定されたことを評価
- ・地方の意見を反映するための関係省庁と地方との協議の枠組みを設けることを求める

総務常任委員会が、基金造成による地方消費者行政活性化事業について内閣府に申し入れ書を提出

[1月19日]

【主な内容】

- ・具体の制度設計に当たっては、地方の自主性を尊重した自由度が高く使い勝手のよい制度となるよう申し入れ

農林商工常任委員会が「農地改革プラン」について農林水産省に申し入れ書を提出

[1月19日]

【主な内容】

- ・今まで都道府県知事の判断でできたことについて新たに国の「指示」を設けることは、時代に逆行するものとして反対

「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定

[1月19日]

「経済財政の中長期方針と10年展望」を閣議決定

[1月19日]

尾崎緊急雇用対策本部員（高知県知事）が緊急雇用対策に関し要請活動

[1月20日]

【主な内容】

- ・「緊急雇用対策に関する提言・要請」について渡辺厚生労働副大臣等に要請
- ・「雇用の維持・確保への取組について」について小島経済同友会副代表幹事等に要請

第72回地方分権改革推進委員会

[1月27日]

【主な内容】

- ・税財政に関するヒアリング

第28回道州制ビジョン懇談会 [1月27日]

【主な内容】

- ・地方分権改革推進委員会丹羽委員長との懇談結果について
- ・最終取りまとめに向けた論点整理（報告）（案）について
- ・「道州制がめざす将来の日本の姿」の作成について

第29次地方制度調査会第20回専門小委員会 [1月30日]

【主な内容】

- ・基礎自治体のあり方等について

第73回地方分権改革推進委員会 [2月4日]

【主な内容】

- ・税財政に関するヒアリング

地方六団体が「第2次補正予算関連法案の早期成立を求める緊急申し入れ」を関係要路に提出
[2月6日]

【主な内容】

- ・各地方自治体が迅速かつ円滑に事業を実施できるよう、国会における予算関連法案の審議促進・早期成立を求める

農林商工常任委員会が「商店街の活性化に関する法律（仮称）」案について経済産業省に申し入れ書を提出
[2月6日]

【主な内容】

- ・都道府県の意見を聴取し十分配慮することを法律に明記するとともに、事業計画の策定に際しては都道府県の意見が十分反映できる制度とすることを申し入れ
- ・商店街の活性化にあたっては地方分権改革推進法の「国と地方の役割分担を明確にし、住民に身近な行政は地方自治体に移譲する」という基本的な考え方に沿って推進することを要請

第29次地方制度調査会第21回専門小委員会 [2月6日]

【主な内容】

- ・市町村合併を含めた基礎自治体のあり方に関する意見聴取、質疑応答

第74回地方分権改革推進委員会 [2月13日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング
- ・地方自治体における行政体制の整備について

麻生全国知事会会長が金子国土交通大臣と会談し、直轄事業負担金制度の合理的なあり方について協議の場を設けるように申し入れを行う
[2月16日]

農林商工常任委員会が「米トレーサビリティ法案」等、米穀関連3法案について農林水産省に申し入れ書を提出
[2月16日]

【主な内容】

- ・地方が当事者となる制度の立案に際しては都道府県との協議に十分な調整を行うとともに、政令において定める都道府県知事の事務権限等については、都道府県との協議の上決定するよう要請

第29次地方制度調査会第22回専門小委員会 [2月17日]

【主な内容】

- ・広域連携について

第75回地方分権改革推進委員会 [2月18日]

【主な内容】

- ・地方自治体における行政体制の整備について
- ・独立行政法人雇用・能力開発機構について
- ・都道府県労働局・ハローワークで行われている地方自治体と協働した取組について

第4回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会 [2月23日]

【主な内容】

- ・集中審議における論点整理（報告）について
- ・第28次地方制度調査会、国土審議会、自民党道州制推進本部における区割りに関する議論について

第76回地方分権改革推進委員会 [2月25日]

【主な内容】

- ・税財政に関するヒアリング
- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング

第29回道州制ビジョン懇談会 [3月2日]

【主な内容】

- ・「道州制シンポジウム」（北海道）開催結果について
- ・平成21年度道州制シンポジウム開催予定について
- ・集中審議における論点整理（報告）について

第4回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会 [3月3日]

【主な内容】

- ・道州制ビジョン懇談会 集中審議における論点整理（報告）について
- ・赤井委員からのプレゼンテーション
- ・古川委員からのプレゼンテーション

第77回地方分権改革推進委員会 [3月4日]

【主な内容】

- ・国の出先機関改革に係る「工程表」の策定について
- ・税財政に関するヒアリング
- ・第1次勧告のフォローアップに関するヒアリング

第29次地方制度調査会第23回専門小委員会 [3月11日]

【主な内容】

- ・小規模市町村の状況、大都市部の市町村の課題等について

地方六団体が自由民主党総務部会に出席し、平成21年度予算案及び関連法案の一刻も早い成立と、積極果敢な総合的経済対策の早急な検討・実施等を求める [3月11日]

地方六団体が「新たな緊急経済対策の早期実施」について要請活動 [3月11日]

【主な内容】

- ・平成21年度予算案及び関連法案の一刻も早い成立を求める
- ・総合的経済対策の早急な検討・実施を求める

全国知事会「第1回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム会議」の開催

【3月16日】

【主な内容】

- ・直轄事業制度の見直しについて

全国知事会「道州制特別委員会 第6回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議」の開催

【3月17日】

【主な内容】

- ・検討状況報告（道州条例と基礎自治体条例の関係について）

第2回生活保護制度に関する国と地方の協議

【3月23日】

【主な内容】

- ・生活保護制度に関する国と地方の協議のとりまとめについて

第6回地方分権改革推進本部において「出先機関改革に係る工程表」を決定

【3月24日】

「出先機関改革に係る工程表」に対して、麻生全国知事会会長がコメントを発表

【3月24日】

【主な内容】

- ・今後策定する「改革大綱」においては、事務・権限の思い切った地方への移譲、組織改革の具体的な方向性、職員削減の数値目標等を明示し抜本的な出先機関改革を進めるよう強く要請
- ・地方への権限移譲の推進を確実なものとする仕組みについて、国と地方が対等な立場で協議を行っていけるよう、政府は早急に方針を示すべき

第78回地方分権改革推進委員会

【3月25日】

【主な内容】

- ・直轄事業負担金に関するヒアリング
- ・出先機関改革に係る工程表について
- ・第1次勧告のフォローアップに関するヒアリング
- ・義務づけ・枠付けの見直しに関するヒアリング

第79回地方分権改革推進委員会

【3月26日】

【主な内容】

- ・義務づけ・枠付けの見直しに関するヒアリング
- ・直轄事業負担金に関するヒアリング

第5回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会

【3月26日】

【主な内容】

- ・日本経済団体連合会からのプレゼンテーション
- ・沼尾委員からのプレゼンテーション

第29次地方制度調査会第24回専門小委員会

【3月27日】

【主な内容】

- ・基礎自治体における住民自治の充実について

- 第5回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会** [3月30日]
 【主な内容】
 ・東京大学松原教授（地理学）からのプレゼンテーション
- 全国知事会「第2回緊急雇用対策本部会議」の開催** [3月30日]
 【主な内容】
 ・「取組指針」を踏まえた取組状況について
 ・国への提言・要請について
- 第80回地方分権改革推進委員会** [4月2日]
 【主な内容】
 ・直轄事業負担金に関するヒアリング
 ・国土交通省からのヒアリング(直轄事業負担金、第1次勧告のフォローアップ等)
- 松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）が緊急雇用対策に関し要請活動** [4月3日]
 【主な内容】
 ・「緊急雇用対策に関する提言・要請」について河村内閣官房長官等に要請
- 地方分権改革推進本部に「人材調整準備本部」設置が決定** [4月6日]
- 平成21年第9回経済財政諮問会議** [4月7日]
 【主な内容】
 ・経済危機克服の道筋について
 ・経済危機克服のための「有識者会合」への対応について
- 地方六団体が経済危機対策の実施に関し要請活動** [4月8日]
 【主な内容】
 ・「経済危機対策に関する緊急申し入れ」について麻生内閣総理大臣に要請
- 直轄事業に関する意見交換会** [4月8日]
 【主な内容】
 ・麻生会長、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）など12名の知事が、金子国土交通大臣、鳩山総務大臣及び石破農林水産大臣と直轄事業負担金に係る情報開示など、直轄事業制度の見直しについて意見交換
- 全国知事会「第4回『道路財源対策本部』会議」の開催** [4月9日]
 【主な内容】
 ・地域活力基盤創造交付金について
- 全国知事会から国土交通省に対し、道路・河川の権限移譲に係る質問書を提出** [4月9日]
 【主な内容】
 ・総務省、国土交通省、財務省の3省合意文書に基づく権限移譲に当たっての財源措置に係る見解について国土交通省に質問
- 古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、民主党に対し要請活動** [4月10日]
 【主な内容】
 ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公明党に対し要請活動

【主な内容】 [4月10日]

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党に対し要請活動

【主な内容】 [4月10日]

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において「経済危機対策」を決定

[4月10日]

第29次地方制度調査会第25回専門小委員会

[4月14日]

【主な内容】

- ・基礎的自治体のあり方についての総括的議論

第81回地方分権改革推進委員会

[4月15日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング

全国知事会「正副会長会議・理事会合同会議」の開催

[4月16日]

【主な内容】

- ・特別委員会の継続設置について

平成21年第10回経済財政諮問会議

[4月17日]

【主な内容】

- ・経済危機対策について
- ・未来開拓戦略について
- ・安心実現集中審議について

道路財源対策本部が「地域活力基盤創造交付金」の制度設計及び運用について国土交通省、財務省に申し入れ書を提出

[4月20日]

【主な内容】

- ・交付金の制度設計及び運用について、地方の意見を採り入れるよう要請

平成21年第11回経済財政諮問会議

[4月22日]

【主な内容】

- ・安心実現集中審議について

民主党分権調査会（会長：玄葉光一郎衆議院議員）が「霞ヶ関の解体・再編と地域主権の確立」をとりまとめ

[4月22日]

第82回地方分権改革推進委員会

[4月24日]

【主な内容】

- ・国直轄事業負担金に関する意見（案）について
- ・国土交通省ヒアリング（出先機関改革に対応した合同庁舎の整備方針について）

第82回地方分権改革推進委員会において「国直轄事業負担金に関する意見」を取りまとめ

[4月24日]

【主な内容】

- ・直轄事業の縮減
- ・透明性の確保・充実
- ・負担金のあり方の見直し

地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対して、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [4月24日]

【主な内容】

- ・直轄事業の縮減、透明性の確保・充実及び維持管理費負担金の廃止を明確に打ち出されたことは大いに評価。
- ・整備費に係る負担金についても国と地方の役割分担を明確化した上で最終的には廃止すべき。
- ・政府は、地方分権改革推進委員会意見を尊重し、かつ、地方の意見に真摯に耳を傾け、分権型社会にふさわしい制度の構築に向けて取り組むべき。

第29次地方制度調査会第26回専門小委員会 [4月24日]

【主な内容】

- ・基礎自治体のあり方に関する総括的議論

経済危機対策に係る「平成21年度一般会計補正予算」を閣議決定 [4月27日]

直轄事業負担金に係る情報開示について、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）がコメントを発表 [5月1日]

【主な内容】

- ・4月30日、国土交通省より各都道府県に発出された平成21年度分の直轄事業負担金に係る予定額通知の内容は、知事会が求める内容に応えるものとはなっていない。
- ・まずは、平成20年度分の内訳明細について、各都道府県の6月議会を考慮して5月中のできるだけ早い時期に開示すること。
- ・また、平成21年度分についても、最初の支払い時期までに内訳明細を明らかにするよう強く求める。

全国知事会「平成21年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催 [5月11日]

【主な内容】

- ・地方分権に係る現状と課題について

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、民主党代表選挙立候補者へのアピールを実施 [5月13日]

【主な内容】

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映させることを期し、民主党代表選挙立候補者へのアピールを実施

第83回地方分権改革推進委員会 [5月14日]

【主な内容】

- ・税財政について

道路財源対策本部が「地域活力基盤創造交付金交付要綱の運用について」国土交通省、財務省に申し入れ書を提出 [5月14日]

【主な内容】

- ・交付金の運用について、地方の実情に合った形で活用できるよう要請

第29次地方制度調査会第27回専門小委員会 [5月15日]

全国知事会「第16回地方交付税問題小委員会」の開催 [5月18日]

【主な内容】

- ・地方交付税の抜本強化に関する提言（骨子案）について

全国知事会「第4回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催

【主な内容】

- ・委員長の互選について
- ・平成21年の取組について

[5月18日]

全国知事会「理事会」の開催

[5月18日]

全国知事会議の開催

[5月18日]

【主な内容】

- ・第二期地方分権改革の動向について
- ・総選挙に向けた政権公約への対応について
- ・直轄事業負担金問題について
- ・「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」を取りまとめ
- ・「新型インフルエンザ対策に関する緊急決議」を決定し、舛添厚生労働大臣に提出

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党の細田選挙公約作成委員会委員長に対し要請活動 [5月18日]

【主な内容】

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

第30回道州制ビジョン懇談会

[5月18日]

【主な内容】

- ・「四国から見た道州制についての基本的考え方」について
- ・道州制工程表について

平成21年第12回経済財政諮問会議

[5月19日]

【主な内容】

- ・規制・制度改革について
- ・安心実現集中審議－「安心」と「活力」を両立させる具体策

第84回地方分権改革推進委員会

[5月20日]

【主な内容】

- ・税財政に関するヒアリング
- ・行政委員会に関するヒアリング

平成21年第13回経済財政諮問会議

[5月21日]

【主な内容】

- ・安心実現集中審議－安心保障政策の具体化

二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が全国知事会議で取りまとめた「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」の直轄事業負担金制度の改革について、鳩山総務大

臣、石田財務副大臣、石田農林水産副大臣及び春田国土交通事務次官に対し要請活動	[5月22日]
第29次地方制度調査会第28回専門小委員会	[5月26日]
【主な内容】 ・答申案について	
地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催	[5月27日]
【主な内容】 ・「内閣総理大臣と地方六団体代表との懇談」について ・「第5回国・地方の定期意見交換会」について	
内閣総理大臣と地方六団体代表との懇談	[5月27日]
第5回国・地方の定期意見交換会	[5月27日]
【主な内容】 ・地方分権改革等について	
第85回地方分権改革推進委員会	[5月28日]
【主な内容】 ・小早川委員ワーキンググループ報告（義務付け・枠付けの見直し）	
平成21年第14回経済財政諮問会議	[5月29日]
【主な内容】 ・安心実現集中審議—とりまとめ	
麻生全国知事会会長及び二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」声明を発表	[5月29日]
【主な内容】 ・5月29日に国土交通省及び農林水産省から平成20年度分直轄事業負担金に係る内訳内容等が示されたことに対して、「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」声明を発表。	
地方公共団体金融機構が発足	[6月1日]
【主な内容】 ・地方公営企業等金融機構の改組により地方公共団体金融機構が発足。	
平成21年第15回経済財政諮問会議	[6月3日]
【主な内容】 ・財政健全化目標の論点 ・農政改革	
財政制度等審議会財政制度分科会が「平成22年度予算編成の基本的考え方について」を建議し、与謝野財務大臣に手交	[6月3日]
人材調整準備本部第1回会合	[6月3日]
【主な内容】 ・人材調整準備本部の運営について	

- ・人材調整の主な課題について
- ・検討の進め方について

第86回地方分権改革推進委員会

[6月5日]

【主な内容】

- ・直轄事業負担金問題等について
- ・義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告(案)について
- ・税財政に関するヒアリング

麻生全国知事会会長が、地方分権改革推進委員会が取りまとめた「義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告」に対してコメントを発表

[6月5日]

【主な内容】

- ・地方分権改革推進委員会の第2次勧告で見直すべきとされた四千余の項目のうち約一千の重点事項の各条項について、具体的に講ずべき措置を早期に分かりやすく明らかにすること。あわせて、重点事項以外で第2次勧告において見直すべきとされた約三千の項目についても対応方針を示すこと。
- ・第3次勧告において、現行の義務付け・枠付けの抜本的な廃止・縮小につなげるとともに、政省令に基づく義務付け・枠付け等についても、今後の見直しの方向性を示すこと。また、国の関与全般をチェックする組織的な仕組みづくりについて勧告に盛り込むこと。
- ・政府においては、委員会の勧告及び今回の中間報告を重く受け止め、第2次勧告で見直し対象とされた全ての項目について、地方分権改革推進計画及び新分権一括法案に盛り込むべく、見直しを進めること。

平成21年第16回経済財政諮問会議

[6月9日]

【主な内容】

- ・財政健全化目標の在り方
- ・「基本方針2009」及び「中期プログラム」(一部改正)に向けて

麻生全国知事会会長が、『経済財政改革の基本方針2009』に盛り込むべき事項を取りまとめ、発表

【主な内容】

[6月9日]

- ・第二期地方分権改革の着実な推進
- ・直轄事業負担金制度の抜本的見直し
- ・地方交付税の復元・増額の継続
- ・税制抜本改革の推進

第7回地方分権改革推進本部

[6月12日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の推進について

第6回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会

[6月15日]

【主な内容】

- ・松原宏東京大学大学院総合文化研究科教授より説明
- ・諸外国の広域自治体等について
- ・日本地誌研究所による日本の地理区の思想について
- ・各府県の沿革について
- ・埼玉県等と他都府県との旅客純流動等について
- ・民間企業のサービスエリア等について

- 第29次地方制度調査会第4回総会** [6月16日]
 【主な内容】
 ・今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申（案）について
- 地方制度調査会会長が「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」を麻生内閣総理大臣に提出** [6月16日]
- 全国知事会「第2回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム会議」の開催** [6月16日]
 【主な内容】
 ・平成20年度分の情報開示の分析状況について
 ・直轄事業負担金の対象範囲等の基準について
 ・維持管理費負担金の廃止について
 ・今後の対応について
 ・「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」を取りまとめ
- 第87回地方分権改革推進委員会** [6月17日]
 【主な内容】
 ・国土交通省からのヒアリング（直轄事業負担金及び国の出先機関の合同庁舎の建設について）
 ・税財政に関するヒアリング
- 平成21年第17回経済財政諮問会議** [6月17日]
 【主な内容】
 ・「基本方針2009」及び「中期プログラム」（一部改正）に向けて
- 全国知事会「第8回公共調達に関するプロジェクトチーム」の開催** [6月18日]
 【主な内容】
 ・全国知事会議への報告内容について
- 第6回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会** [6月18日]
 【主な内容】
 ・中田横浜市長からのプレゼンテーション
 ・土野委員からのプレゼンテーション
- 麻生全国知事会会長、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）ほか政権公約評価特別委員会委員が、自由民主党の細田幹事長、笹川総務会長、保利政務調査会長に対し要請活動** [6月18日]
 【主な内容】
 ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請
- 麻生全国知事会会長、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）ほか政権公約評価特別委員会委員が、民主党の鳩山代表、直嶋政策調査会長、原口ネクスト総務大臣に対し要請活動** [6月18日]
 【主な内容】
 ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請
- 麻生全国知事会会長、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）ほか政権公約評価特別委員会委員が、公明党の太田代表、山口政務調査会長、石井政務調査会長代理、梶屋政務調査会副会長に対し要請活動** [6月18日]
 【主な内容】

- ・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

平成21年第18回経済財政諮問会議 [6月23日]

【主な内容】

- ・「基本方針2009」及び「中期プログラム」（一部改正）について

「経済財政改革の基本方針2009」を閣議決定 [6月23日]

麻生全国知事会会長が、「経済財政改革の基本方針2009」に対するコメントを発表 [6月23日]

【主な内容】

- ・第二期地方分権改革の着実な推進
- ・地方交付税の復元・増額の継続
- ・税制抜本改革の推進
- ・直轄事業負担金制度の抜本的見直し

持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」（一部改正）を閣議決定
[6月23日]

二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」について、竹下財務副大臣、石田農林水産副大臣、瀧野総務事務次官及び春田国土交通事務次官に対し要請活動
[6月23日]

平成21年第19回経済財政諮問会議 [6月26日]

【主な内容】

- ・今後の経済動向と「22年度予算の全体像」について

第88回地方分権改革推進委員会 [6月30日]

【主な内容】

- ・地方制度調査会に関するヒアリング
- ・税財政の論点整理について

平成21年第20回経済財政諮問会議 [7月1日]

【主な内容】

- ・「22年度予算の全体像」について
- ・平成22年度概算要求基準について

全国知事会「第17回道州制特別委員会」の開催 [7月2日]

【主な内容】

- ・平成20年度道州制特別委員会検討状況報告（案）について
- ・平成21年度検討事項について

地方六団体が地方分権改革推進委員会に対して、同委員会において示された税財政論点整理素案に対するコメントを提出
[7月2日]

【主な内容】

- ・素案で示された「地方税比率」の引上げという提案の概念を採用することは不適當。地方交付税の復元・増額を含め、必要な一般財源総額の確保を明確にすべき。
- ・義務付け・枠付けの見直し後も行う必要のある事務に関する財源保障の必要範囲に変わりはないことから、地方交付税の財源保障機能は、その財源調整機能と同様、引き続き重要である。

・地方税財政改革は、地方自治体の行政の現場に直結する課題であり、当事者である地方自治体の意見を十分に聞いて検討を進めるべき。

全国知事会「第18回地方税制小委員会」の開催 [7月7日]

【主な内容】

- ・地方税源の確保・充実等に関する提言（案）について

全国知事会「第5回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催 [7月7日]

【主な内容】

- ・林宜嗣関西学院大学教授の講演と意見交換
- ・住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言（案）について

全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 [7月8日]

【主な内容】

- ・政権実績評価について
- ・総選挙に向けた各政党の政策に対する現時点における評価等について

全国知事会政権公約評価特別委員会と全国市長会政権公約調査委員会との意見交換 [7月8日]

【主な内容】

- ・各党の政権公約への対応等について

全国知事会「第17回地方交付税問題小委員会」の開催 [7月9日]

【主な内容】

- ・地方交付税の復元強化に関する提言（案）について

全国知事会「平成21年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催 [7月9日]

【主な内容】

- ・地方税制小委員会・地方交付税問題小委員会の報告について
- ・地方分権改革にかかる今後の行動方針（案）について

第31回道州制ビジョン懇談会 [7月13日]

【主な内容】

- ・「中部州の姿」について
- ・「九州が目指す姿、将来ビジョン」について
- ・工程表について

全国知事会「理事会」の開催 [7月13日]

全国知事会議の開催 [7月14, 15日]

【主な内容】

- ・「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の決定
- ・「戦略会議」の設置を決定
- ・地方分権に絞って客観的で明確な基準をもって政権公約評価を行うこととし、具体的な政党支持については行わないことを決定
- ・以下の提言・方針等を決定
 - 直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針について
 - 地方交付税の復元・強化に関する提言
 - 地方税源の確保・充実等に関する提言

地方分権改革にかかる今後の行動方針
住民福祉を支える地方消費税の引上げを含む税制抜本改革の提言
仕事と子育ての両立支援に係る提言

第89回地方分権改革推進委員会 [7月16日]

【主な内容】

- ・ 行政委員会に関するヒアリング
- ・ 税財政の論点整理について

平成21年第21回経済財政諮問会議 [7月17日]

【主な内容】

- ・ 危機克服への道筋とリスクへの対応について

第90回地方分権改革推進委員会 [7月21日]

【主な内容】

- ・ 財務会計に関するヒアリング
- ・ 行政委員会に関するヒアリング
- ・ 農林水産省ヒアリング（食糧部関連）

全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（過疎対策関係） [7月23日]

- ・ 要請者：村井過疎対策特別委員会委員長（長野県知事）
- ・ 要請先：鈴木総務事務次官、岡本総務審議官、久保総務省自治財政局長
自由民主党過疎対策特別委員会幹事

全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係） [7月27日]

- ・ 要請者：二井建設運輸常任委員会委員長（山口県知事）
- ・ 要請先：谷口国土交通事務次官

「直轄事業負担金制度の改革に関する申し合わせ」について、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長(山口県知事)が、関係要路へ要請活動 [7月27日]

第7回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会 [7月28日]

【主な内容】

- ・ 持田委員長代理からの論点整理

第91回地方分権改革推進委員会 [7月28日]

【主な内容】

- ・ 国土交通省ヒアリング（北海道開発局関連、道路局及び河川局関連）
- ・ 税財政の論点整理について

「地方交付税の復元・強化に関する提言」について、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が関係要路へ要望活動 [7月30日]

全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係） [7月30日]

- ・ 要請者：飯泉情報化推進対策特別委員会委員長（徳島県知事）、松沢神奈川県知事
- ・ 要請先：中村総務大臣政務官、鈴木総務事務次官

全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会文教関係） [7月30日]

- ・要請者：神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）
- ・要請先：舛添厚生労働大臣、漆間内閣官房副長官、坂田文部科学事務次官

全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林商工関係） [7月30日]

- ・要請者：松沢農林商工常任委員会委員長（神奈川県知事）
- ・要請先：舛添厚生労働大臣、野村農林水産大臣政務官、望月経済産業事務次官

21世紀臨調「自民・公明連立政権「政権実績」検証大会」に古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が出席し、地方分権政策に関する政権運営及び政策実績評価結果を報告 [8月2日]

第7回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会 [8月3日]

【主な内容】

- ・諸外国の広域自治体等について
- ・埼玉県等と他都府県との旅客純流動等について
- ・「経済的・財政的自立が可能な規模」について
- ・松原宏東京大学大学院総合文化研究科教授より説明

全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策関係） [8月4日]

- ・要請者：泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）
- ・要請先：林内閣府特命担当大臣（防災）

第32回道州制ビジョン懇談会 [8月4日]

【主な内容】

- ・九州シンポジウム報告について
- ・北陸経済連合会からの報告について
- ・基礎自治体について

全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（政策提案、地方行財政関係） [8月6日]

- ・要請者：石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）
- ・要請先：鈴木総務事務次官

地方分権改革に関する公開討論会 [8月7日]

【主な内容】

・麻生全国知事会会長（福岡県知事）、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）をはじめ9名の知事、森全国市長会会長（長岡市長）など5名の市長が参加し、自由民主党の菅義偉選挙対策副委員長、公明党の山口那津男政務調査会長、民主党の玄葉光一郎分権調査会長との間で、各党の政権公約を中心に、地方分権に関する基本姿勢や地方行政面、地方財政面、国と地方の協議の場の法制化などに関して、公開討論。

第92回地方分権改革推進委員会 [8月7日]

【主な内容】

- ・税財政の論点整理について

古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、地方分権政策に関する自由民主党、公明党、民主党各党の政権公約に対する全国知事会評価結果を公表 [8月8日]

麻生全国知事会会長（福岡県知事）が、地方分権政策に関する自由民主党、公明党、民主党各党の

政権公約の全国知事会評価結果公表に関してコメントを発表 [8月8日]

【主な内容】

- ・総合点ではあまり高い大きな差はつかなかった一方、財源確保への不安が減点として現れており、この実情に対して適切な対応が成されることを強く望む。
- ・今後も、政権公約評価及び実績評価を継続して実施することにより、地方分権改革を着実に進めるべく行動する。

21世紀臨調「自民党、民主党「政権公約・政権運営ビジョン」検証大会」に古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が出席し、地方分権政策に関する自由民主党及び民主党の政権公約評価結果を報告 [8月9日]

麻生全国知事会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長が道路・河川の権限移譲に係る財源措置の制度化等について国土交通省、総務省、財務省に対して申し入れ [8月10日]

第93回地方分権改革推進委員会 [8月17日]

【主な内容】

- ・税財政の論点整理について

第94回地方分権改革推進委員会 [8月25日]

【主な内容】

- ・地方六団体からの意見表明

第94回地方分権改革推進委員会に麻生全国知事会会長ほか、森全国市長会会長及び山本全国町村会会長が出席し、地方税財政改革等に関して意見交換 [8月25日]

衆議院議員総選挙投開票 [8月30日]

麻生全国知事会会長（福岡県知事）が衆議院議員総選挙の開票結果を受け、声明を発表 [8月30日]

【主な内容】

- ・民主党を中心とする新政権へ期待するとともに、マニフェストにおいて明記された地域主権の確立、地方自主財源の大幅拡充、国と地方の協議の場の法制化など真の地方分権改革を実現するよう強く求める。

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [9月4日]

【主な内容】

- ・新政権の発足に伴い、地方六団体として取り組むべき諸課題について
- ・地方六団体「地方自治・分権改革推進全国大会」（仮称）の開催等について

第95回地方分権改革推進委員会 [9月7日]

【主な内容】

- ・小早川委員ワーキンググループ報告（義務付け・枠付けの見直し）
- ・国と地方の協議の場及び地方自治関係法制について

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [9月9日]

【主な内容】

- ・民主党に対する要請について

麻生全国知事会会長（福岡県知事）をはじめ地方六団体会長が、民主党の鳩山代表及び菅代表代行

- に、国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について要請活動 [9月9日]
- 民主党、社会民主党、国民新党の三党が、連立政権樹立で合意 [9月9日]
- 全国知事会「第1回この国のあり方に関する研究会」の開催 [9月10日]
【主な内容】
・わが国に漂う不安感、閉塞感について
- 民主党の鳩山由紀夫代表が衆参両院本会議で行われた首相指名選挙で首相に選出され、民主党、社民党、国民新党の3党連立による鳩山内閣が発足 [9月16日]
- 地方六団体が鳩山内閣発足を受け共同声明を発表 [9月16日]
【主な内容】
・新政権において、「地域主権」の考え方の下、国と地方の役割分担を積極的に見直し、地方への大幅な権限移譲、地方税財源の拡充、国と地方の協議の場の法制化を実現し、国全体の活力を取り戻す真の地方分権を確立されることを強く期待する。
・地方関連の予算の見直しに際しては、地方の実情や事業の必要性等を丁寧に検証した上で最大限に配慮されることを強く求める。
・経済・雇用対策、子育て支援や高校の実質無償化の具体化策、後期高齢者医療制度、暫定税率その他の地方税財政対策など地方に影響の大きい喫緊の諸課題について、新内閣と早急に協議を開始したい。
- 総理直属機関として国家戦略室を内閣官房に設置 [9月18日]
- 行政刷新会議の設置について閣議決定 [9月18日]
- 第96回地方分権改革推進委員会 [9月24日]
【主な内容】
・第3次勧告に向けた審議（義務付け・枠付けの見直し）
- 上田埼玉県知事、松沢神奈川県知事及び石井富山県知事が、補正予算の見直し等に当たって地域の実態に十分な配慮を求めるため、原口総務大臣、川端文部科学大臣及び長妻厚生労働大臣に対し要請活動 [9月29日]
- 上田埼玉県知事、松沢神奈川県知事及び石井富山県知事が、全国知事会、全国市長会及び全国町村会できとりまとめた新型インフルエンザワクチンの接種に係る低所得者対策について、原口総務大臣及び長妻厚生労働大臣に対し要請活動 [9月29日]
- 全国知事会「第19回地方税制小委員会」の開催 [10月5日]
【主な内容】
・平成22年度税制改正要望について（暫定税率廃止への対応を含む）
- 「平成22年度税制改正等に関する提案」について、石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）、平井同副委員長（鳥取県知事）が原口総務大臣をはじめとする政府関係者等へ要望活動 [10月5日]
- 平成21年度補正予算における地方向け基金事業・交付金について、全都道府県意見をとりまとめ、各基金事業・交付金が地方にとって更に効果的で使い勝手のよいものになるよう総務省に要望 [10月7日]

第97回地方分権改革推進委員会

[10月7日]

【主な内容】

- ・第3次勧告に向けた審議

第97回地方分権改革推進委員会において「第3次勧告 ～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～」を取りまとめ

[10月7日]

【主な内容】

- ・昨年12月に出された第2次勧告において見直し対象とされた義務付け・枠付けに係る条項(約4,000条項)のうち、(a)自治体の施設・公物に対する国の設置管理基準。(b)自治体の事務に対する国の関与(協議、同意、許可・認可・承認)。(c)計画の策定及びその手続の自治体への義務付け。の特に問題のある3つの重点事項(892条項)について、個別の条項毎に具体的に講ずべき見直し措置を提示

地方分権改革推進委員会の第3次勧告について、地方六団体がコメントを発表

[10月7日]

【主な内容】

- ・「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」について評価
- ・累次の勧告で示されたすべての条項について、義務付け・枠付けの廃止または地方の裁量を拡充する見直しを行い、早期に法制化することを強く求める。
- ・「地方自治関係法制の見直し」について、勧告に沿った対応が行われるべき。
- ・「国と地方の協議の場」について、国と地方が対等の立場で議論できる体制を法制化することが不可欠であり、できる限り速やかに事実上の協議を開始することが重要であり、政府としての対応を強く求める。

地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「第3次勧告 ～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～」を鳩山内閣総理大臣に手交

[10月8日]

神田社会文教常任委員会委員長(愛知県知事)が、文部科学省の「高等学校実質無償化に関する関係団体との意見交換会」に出席し、公立高校生の授業料無償化及び私立高校生の学費負担の軽減に関する意見を発表

[10月9日]

全国知事会議の開催

[10月9日]

【主な内容】

- ・原口総務大臣及び逢坂衆議院議員との意見交換
- ・「全国知事会の活動方針」を決定
- ・9つのプロジェクトチームを立ち上げることを決定
- ・「「国と地方の協議の場」の法制化・「地域主権」の速やかな具体化を求める声明」の決定
- ・「平成22年度税制改正等に関する提案」の報告
- ・公立高校生の授業料無償化及び私立高校生の学費無償化に関する意見について報告

総務省の「平成22年度税制改正要望に関する御意見の募集について」に応じ、「平成22年度税制改正等に関する提案」を提出

[10月13日]

麻生全国知事会会長が前原国土交通大臣と面談し、直轄事業負担金制度に関する三大臣と知事による意見交換会の開催を提案

[10月14日]

政府が「子育て応援特別手当」の執行停止を検討している旨の報道を受け、地方六団体が緊急声明を発表

[10月15日]

【主な内容】

・政府が補正予算削減の一環として検討されている「子育て応援特別手当」の執行停止が、国と地方の信頼関係を根底から揺るがすものであることを認識し、削減の対象としないよう強く求める。

政府の予算編成のあり方に関する検討会が論点整理をとりまとめ [10月21日]

全国知事会「第2回この国のあり方に関する研究会」の開催 [10月21日]

【主な内容】

- ・わが国に漂う不安感、閉塞感について
- ・「福祉政策と雇用政策の国際比較から見たわが国の特徴と方向性」について
- ・「わが国の目指すべき社会の方向性」について

「平成22年度税制改正等に関する提案」について、石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が峰崎財務副大臣へ要望活動 [10月21日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [10月23日]

【主な内容】

- ・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について
- ・地方分権推進全国会議（仮称）の開催について

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [10月23日]

【主な内容】

- ・平成22年度の地方交付税の概算要求の概要等について

厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会の実施について、神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）が長妻厚生労働大臣及び長浜厚生労働副大臣に要請 [10月23日]

平成21年度第5回税制調査会において地方団体との意見交換 [10月29日]

【主な内容】

- ・石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が出席し、「平成22年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述。

直轄事業負担金制度に関する意見交換会 [11月2日]

【主な内容】

- ・前原国土交通大臣、原口総務大臣及び山田農林水産副大臣と、麻生全国知事会会長（福岡県知事）、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム座長（山口県知事）など11名の知事が、直轄事業負担金制度の今後の方針等について意見交換。

山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、義務付け・枠付けの見直しについてコメントを発表 [11月6日]

【主な内容】

- ・第3次勧告で指摘された義務付け・枠付けの見直しのうち、公表された各府省からの回答結果では、地方要望分については、勧告どおりの見直しは約4分の1であり、約4割はゼロ回答であったことから、対象となる全条項について各府省からの回答内容を明らかにするとともに、廃止または地方の裁量を拡充する見直しを実現するよう再度強く求める。

第98回地方分権改革推進委員会 [11月9日]

【主な内容】

- ・第4次勧告に向けた審議

第98回地方分権改革推進委員会において「第4次勧告 ～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ～」を取りまとめ

[11月9日]

【主な内容】

- ・地方税財政における諸課題を「当面の課題」と「中長期の課題」とに区分し、地方税財政制度の再構築に向けた諸提言を取りまとめ
- ・「当面の課題」では、平成22年度予算の編成に向け、地方交付税の総額の確保及び法定率の引上げ、直轄事業負担金制度の改革、地方自治体への事務・権限の移譲と必要な財源等の確保、国庫補助負担金の一括交付金化、自動車関係諸税の暫定税率の見直し、国と地方の事実上の協議の開始について取り上げ
- ・「中長期の課題」においては、地方税制改革、国庫補助負担金の整理、地方交付税、地方債、財政規律の確保について取り上げ

地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「第4次勧告 ～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ～」を鳩山内閣総理大臣に手交

[11月9日]

地方分権改革推進委員会の第4次勧告について、地方六団体がコメントを発表

[11月9日]

【主な内容】

- ・「当面の課題」のうち地方交付税の総額の確保及び法定率の引上げ、国と地方の事実上の協議について、政府において必要な措置を速やかに具体化するとともに、三位一体改革に伴い削減された地方交付税の復元・増額を図るよう強く求める。
- ・「中長期の課題」では、今後の改革の当初目標とされた国と地方の税源配分を5：5とする税制改革の実現を図るべき。
- ・地方六団体が提唱した「地方共有税」構想を土台として、地方交付税の改革論議を深めていくことを政府に求めており、今後の検討に期待。

政府の直轄事業負担金制度に関するワーキングチームの設置について、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー(山口県知事)がコメントを発表

[11月10日]

【主な内容】

- ・11月2日に開催された知事会と関係大臣等との意見交換会での地方の意見を踏まえ、早速、設置されたものであり、国の迅速な取組を評価。
- ・全国知事会としても、国と地方が対等な立場で、しっかりと議論を重ね、直轄事業負担金制度改革が地域主権の確立につながる取組となるよう努めていく。

広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー(大分県知事)が、前原国土交通大臣と面談し、同プロジェクトチームで取りまとめた「地方の意見を踏まえた社会資本の整備を求める」声明文を提出

[11月10日]

【主な内容】

- ・平成22年度予算の編成に向け、①必要な道路事業の推進、②ダム事業の見直し、③事業評価の考え方などについて地方の意見の尊重を求める。

全国知事会「国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム」会議

[11月12日]

【主な内容】

- ・「国・地方会議(仮称)法案要綱(P T長試案)」について

全国知事会「行政改革プロジェクトチーム」会議

[11月12日]

【主な内容】

- ・今後の活動方針、検討項目、検討の進め方及び今後のスケジュールについて

全国知事会「暫定税率・地方環境税・税制プロジェクトチーム」会議

[11月12日]

【主な内容】

- ・これまでの経緯（報告）
- ・平成22年度税制改正について
- ・今後の進め方について

全国知事会「第18回地方交付税問題小委員会」の開催

[11月12日]

【主な内容】

- ・地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

政府の行政刷新会議が行った事業仕分けに対して、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）がコメントを発表

[11月13日]

【主な内容】

- ・今後の地方交付税の改革にあたっては、地方の疲弊した実情を十分に踏まえ、地方交付税を復元・増額することを基本に検討されたい。

全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議

[11月13日]

【主な内容】

- ・主要論点について
- ・今後のスケジュール、進め方について

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催

[11月16日]

【主な内容】

- ・「国と地方の協議」について
- ・「地方分権推進全国会議」について

国と地方の協議

[11月16日]

【主な内容】

- ・国と地方の協議の法制化、地域主権推進、地方税財政、その他国と地方に係る重要政策課題について

「地域主権戦略会議」の設置を閣議決定

[11月17日]

【主な内容】

- ・地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」を早期に確立する観点から、「地域主権」に資する改革に関する施策を検討し、実施するとともに、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた施策を実施するため、内閣府に設置。
- ・地方分権改革推進本部を廃止。

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催

[11月17日]

【主な内容】

- ・「地方分権推進全国会議」について

地方六団体「地方分権推進全国会議」の開催

[11月17日]

【主な内容】

- ・総務大臣との意見交換

- ・アピール文「地域主権の確立と地方の自立・再生に向けて」を採択

全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議 [11月19日]

【主な内容】

- ・今後の活動方針などについて

全国知事会「第19回地方交付税問題小委員会」の開催 [11月19日]

【主な内容】

- ・地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」会議 [11月19日]

【主な内容】

- ・政府の「緊急雇用対策」について、荒井内閣総理大臣補佐官（国家戦略担当）と意見交換
- ・国の第二次補正予算に対して提言を行うことを決定
- ・今後の活動方針などについて

全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [11月19日]

【主な内容】

- ・国の出先機関原則廃止に関する検討方針について
- ・今後の作業手順について

第1回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム [11月19日]

【主な内容】

- ・意見交換

景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームが「平成21年度第二次補正予算に関する提言」を取りまとめ、松沢同プロジェクトチームリーダー（神奈川県知事）の代理として、高橋北海道知事が菅副総理に対して要請活動 [11月24日]

【主な内容】

- ・第二次補正予算の検討に当たっては、国と地方が力を結集し、この難局を乗り越えていけるよう、施策の内容及び手法に関して、地方の経済や雇用の実情などに十分配慮するよう強く求める。

全国知事会議の開催 [11月25日]

【主な内容】

- ・政府主催「全国都道府県知事会議」への対応について
- ・9つのプロジェクトチームからの報告
- ・「地方交付税の復元・増額に関する提言」を決定
- ・テレビ会議システムの導入を決定

政府主催全国都道府県知事会議の開催 [11月25日]

【主な内容】

- ・鳩山内閣総理大臣と知事との懇談
- ・各閣僚と知事との懇談

政府の行政刷新会議で進められている事業仕分けにおいて「地方移管」と結論付けられた事業について、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）がアピール文を発表[11月27日]

【主な内容】

- ・事業仕分けにおいて地方移管とされた事業について、平成22年度の予算編成等に当たり、その財源のあり方や具体的な制度設計等に十分留意するよう強く求める。
- ・政府が平成23年度から実施するとしている「一括交付金」の具体的な概念や配分方法等の制度設計はもちろんのこと、事業仕分けにおいて地方移管とされた事業についても国と地方の協議の場において十分に議論されるべき。

井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が、「地方交付税の復元・増額に関する提言」について、原口総務大臣、藤井財務大臣及び高嶋民主党筆頭副幹事長に、それぞれ要請活動
[12月2日]

第2回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム [12月2日]
【主な内容】
・意見交換

全国知事会「国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム」会議 [12月3日]
【主な内容】
・「国・地方会議（仮称）法案要綱（地方案）」について

山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、義務付け・枠付けの見直しについてコメントを発表 [12月3日]
【主な内容】

- ・地方分権改革推進委員会が第3次勧告で示した義務付け・枠付けの見直しのうち、地方要望分104条項については、地方がこれまでも強く要請してきたものであり、勧告に従った見直しを率先して進めるべき。
- ・義務付け・枠付けの見直しは、政府の地方分権改革への姿勢を示す試金石であり、政治主導の下、改革に全力を尽くされることを大いに期待し、また、心から応援する。

第3回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム [12月4日]

政府の第3回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチームにおいて全国知事会ヒアリング
【主な内容】 [12月4日]
・4省大臣政務官からなる直轄事業負担金制度等に関するワーキングチームの第3回会合に、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）及び古田岐阜県知事が出席し、小川総務大臣政務官及び長安国土交通大臣政務官と意見交換

古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、政府の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、「地方移管」と結論付けられた事業について、原口総務大臣に緊急アピール[12月4日]

厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会 [12月4日]
【主な内容】
・地域医療再生（診療報酬・医師確保等）について、神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）、橋本茨城県知事、古田岐阜県知事及び加戸愛媛県知事が、長妻厚生労働大臣及び足立厚生労働大臣政務官と意見交換。

政府の規制改革会議が、今後取り組むべき課題等を取りまとめ、仙谷行政刷新担当大臣に提言
[12月4日]

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を閣議決定 [12月8日]

麻生全国知事会会長（福岡県知事）が、「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明 ー地域主権の理念にかなった制度設計を求めるー」を発表 [12月8日]

【主な内容】

- ・地域主権の理念から、国と地方の役割分担を明確にし、保育所や放課後児童クラブのようなサービス給付については、地域の実態に応じ自治体の創意工夫により地方が担当すべきである一方、子ども手当のように全国一律に実施する現金給付は国が担当し全額負担すべき。
- ・鳩山内閣総理大臣、原口総務大臣、長妻厚生労働大臣ともに、子ども手当は全額国費負担で実施するという方針を繰り返し表明されており、地方は負担がないと受けとめている。
- ・地域主権の理念を貫かれた形で予算編成が行われることを強く望む

第4回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム [12月9日]

地方六団体が「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を発表 [12月10日]

【主な内容】

- ・地域主権の理念から、国と地方の役割分担を明確にし、サービス給付については地方が担当すべきである一方、全国一律に実施する現金給付は国が担当し全額負担すべき。
- ・地方が実施責任を負っている多くの厚生行政は国と地方との信頼・協力関係を基礎として成り立つものであり、国の財政上の都合のみを理由として子ども手当の一部を地方が負担する案は、理念が全くなく、信頼関係を著しく損なう。
- ・地方は負担がないと受けとめており、地域主権の理念を貫かれた形で予算編成が行われることを強く望む。

地方六団体を代表して山本全国町村会会長が、「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」に関して、原口総務大臣及び長浜厚生労働副大臣に要請活動 [12月10日]

地方分権改革推進委員会委員長が国の直轄事業負担金に関する緊急声明を発表 [12月11日]

【主な内容】

- ・平成22年度予算における維持管理負担金の廃止を明確に打ち出すとともに、改革に向けて直ちに工程表を作成することを求める。

第1回地域主権戦略会議 [12月14日]

【主な内容】

- ・「地域主権」の考え方・改革の主な課題と進め方について
- ・地方分権改革推進計画（案）について

地方六団体が地域主権戦略会議に対し「地域主権推進の工程表に関する意見ー地域主権戦略会議の発足に当たってー」を提出 [12月14日]

【主な内容】

- ・地域主権に関わる各種のテーマを総合的に含んだ工程表を早期に策定し、地方も含めた関係者の共通認識の下、強力に進めるべき。
- ・地域主権確立のため、地方が自由に使える税財源の充実を必ず盛り込み、地方交付税の復元
- ・増額及び法定率の引上げ、地方税の税源の偏在是正への道筋等、具体的なテーマについて、年次ごとの目標を設定し、推進すべき。
- ・「地域主権戦略会議」の法的な位置付けに当たり、単なる会議の「設置法」ではなく、地域主権なり地方分権推進の基本理念を明記した「推進基本法」とすべき。
- ・義務付け・枠付けの見直しに関し、工程表では地方分権改革推進委員会の累次の勧告で示された全項目についての見直しの実現に向け取り組む意志とそのための工程を明確に示すべき。

- ・地方分権改革推進委員会第1次勧告で示された基礎自治体への権限移譲や重点行政分野の見直しについても、工程を示し、見直しに取り組むべき。その際、権限移譲等に伴う財源の移譲についても一体的に行うことを明確にすべき。
- ・マニフェストにも掲げられた「国の出先機関は原則廃止する」との基本姿勢を明確にすべき。
- ・地域振興による地域間格差解消の道筋を示すべき。
- ・道州制の取扱いについて、地方六団体の間でも未だ慎重な意見も強いいため、上記の項目について重点的に取り組むべき。

「地方分権改革推進計画」を閣議決定 [12月15日]

地方六団体は地方分権改革推進計画の閣議決定を受けて「義務付け・枠付けの更なる見直しを求める声明」を公表 [12月15日]

【主な内容】

- ・地方分権改革推進計画において義務付け・枠付け見直しが政治主導で進められ、一定の前進が見られたことは率直に評価。
- ・地方分権改革推進委員会第3次勧告で示された地方からの最も基本的な104件の要望について、勧告通りの見直しは36件と約3分の1に留まるなど、政府が掲げる「地域主権」の理念に沿った内容とは言い難く不十分。
- ・政府においては、今回の計画には盛り込まれなかった事項や、公立小中学校の学級編制のあり方など今後検討するとされた事項を含め更なる見直しを行い、第1次地域主権推進一括法案の内容を充実するよう求める。また、第2次勧告で示された4,076件も含めたすべてについて、廃止または地方の裁量を拡充する工程を早期に明示するよう、改めて強く求める。

「予算編成の基本方針」を閣議決定 [12月15日]

民主党が「平成22年度予算重要要点」を決定し鳩山内閣総理大臣に提出 [12月16日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [12月17日]

【主な内容】

- ・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [12月17日]

【主な内容】

- ・「地域主権」の実現に向けて
- ・地方交付税の復元・増額について
- ・税制改正について
- ・子ども手当、高校無償化の全額国庫負担について
- ・直轄事業負担金について

全国知事会「理事会」の開催 [12月17日]

全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」会議 [12月17日]

【主な内容】

- ・緊急雇用対策について、山井厚生労働大臣政務官及び荒井内閣総理大臣補佐官（国家戦略担当）と意見交換
- ・政府「緊急雇用対策」に関する提言について
- ・「急激な円高の是正と為替相場の安定について」について

全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議 [12月17日]

【主な内容】

- ・ワーキンググループの設置について
- ・今後の検討スケジュールについて
- ・声明文「今後のダム事業のあり方について」について

全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [12月17日]

【主な内容】

- ・「事務仕分け」の状況等について
- ・地方整備局における「事務仕分け」の課題について

全国知事会「行政改革プロジェクトチーム」会議 [12月17日]

【主な内容】

- ・「都道府県の行政改革～国民の信頼の下、真の分権改革の実現を目指します～」について

全国知事会「暫定税率・地方環境税・税制プロジェクトチーム」会議 [12月17日]

【主な内容】

- ・平成22年度税制改正について

全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 [12月17日]

【主な内容】

- ・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第1回）」報告
- ・プロジェクトチームとしての取組について

直轄事業負担金制度廃止に向けて、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）が原口総務大臣、小川総務大臣政務官と意見交換 [12月17日]

国と地方の協議の場実務検討グループ第1回会合 [12月18日]

【主な内容】

- ・地方側からの提案「国・地方会議（仮称）法案要綱（地方案）」
- ・意見交換

麻生全国知事会会長が「民主党の『平成22年度予算重要要点』に関する緊急声明」を発表

【主な内容】

[12月18日]

- ・政権が掲げる「地域主権」を実現するための時宜を得た提言として高く評価。
- ・所得税の税源移譲に際し削減された交付税原資1.1兆円に見合う交付税の復元・増額に加え、1.1兆円を上回る規模の新たな交付金の創設が共に盛り込まれることによって地域の再生・活性化が可能と考える。
- ・子ども手当については、「地方には新たな負担増を求めない」ことが明記され、地方の負担は当然ないものとする。
- ・ガソリンなどの暫定税率について、現在の租税水準を維持することとされたが、厳しい地方財政の現状を踏まえた適切な判断と考える。
- ・以上の方針に沿った予算編成が行われることを強く望む。

古川佐賀県知事が高嶋民主党筆頭副幹事長、山田京都府知事が松井内閣官房副長官に「民主党の『平成22年度予算重要要点』に関する緊急声明」声明文を手交 [12月18日]

地方財政審議会が「地域主権型地方財政のあり方及び2010年度の地方財政についての意見」をまとめ、原口総務大臣に提出 [12月18日]

松沢景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームリーダー（神奈川県知事）が、政府「緊急雇用対策」に関する提言について、荒井内閣総理大臣補佐官及び太田厚生労働審議官に対して要請活動 [12月21日]

全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議 [12月21日]
【主な内容】

- ・一括交付金について
- ・事業仕分けにおいて、いわゆる「地方移管」とされた事業について
- ・今後の対応について

税制調査会が「平成22年度税制改正大綱」を取りまとめ、鳩山内閣総理大臣に答申 [12月22日]

「平成22年度税制改正大綱」を閣議決定 [12月22日]

石井暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチームリーダー（富山県知事）が、平成22年度税制改正大綱が閣議されたことに対して、コメントを発表 [12月22日]

【主な内容】

- ・自動車関係税の暫定税率の当分の間の維持は、厳しい地方財政の現状を踏まえた適切な判断
- ・地球温暖化対策のための税については、地域主権の確立に向けて地方税源を充実する観点から地方環境税の検討を要望
- ・扶養控除の所得税と住民税の一体的な見直し、たばこ税の税率の国と地方の配分割合の堅持は評価
- ・「地域主権の確立に向けた地方税財源のあり方」について、「税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築」するとの方針の明記と、地方税制に関する地方の声を十分反映できる仕組みを検討するとされたことについては、高く評価

平成22年度地方財政対策及び子ども手当に関する閣僚間折衝が行われ、大臣主要合意事項等が発表 [12月23日]

「平成22年度地方財政対策」の決定 [12月23日]

地方六団体が「平成22年度地方財政対策についての共同声明」 [12月23日]
【主な内容】

- ・地方交付税の1.1兆円増額とともに、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税が3.6兆円増額されることについて評価。

地方六団体が「子ども手当の地方負担についての共同声明」 [12月23日]

【主な内容】

- ・平成22年度限りの暫定措置として子ども手当と児童手当が併給し、児童手当の地方負担が継続して求められることについて、地域主権の理念があいまいなものとなり残念。
- ・決着に至る過程で、厚生労働大臣から地方に一切協議・説明もなかったことは極めて遺憾。
- ・平成23年度以降の子ども手当の本格的な制度設計に向けては、国と地方の十分な協議を行うことを求める。その上で、国が全額を負担すべきであるとの地方の主張に沿って、役割分担を明確にした制度が実現されることを強く望む。

総務省が「地方行財政検討会議」の設置を発表

[12月25日]

【主な内容】

- ・ 地方政府基本法の制定に向け、地域主権の確立を目指した地方自治法の抜本的な見直しを行うため、自治体関係者や有識者を交え議論

「平成22年度予算案」を閣議決定

[12月25日]

二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）が、直轄事業負担金制度の見直しに関する国の方針が示されたことに対して、コメントを発表

[12月25日]

【主な内容】

- ・ 維持管理費負担金を全廃する法案を次期通常国会に提出するとされたことは評価。
- ・ 経過措置として来年度も暫定的に継続される維持管理費負担金の事業の範囲を今後決めていくとされているが、負担を継続する必要性等について十分かつ明確な説明を求める。
- ・ 事務費補助の廃止に伴い増加する地方負担について、今後、十分な財源措置を講じるべき。

全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」において決定した「急激な円高の是正と為替相場の安定について」について、泉田新潟県知事が大串財務大臣政務官、民主党の一川副幹事長及び青木副幹事長等に対して要請

[12月25日]

【主な内容】

- ・ 急激な円高の進行は、企業の採算悪化や海外企業との価格競争力の低下による受注減少につながり、雇用情勢が一段と悪化することが懸念される。
- ・ 政府において、行き過ぎた円高の是正と為替相場の安定に向けて、為替への介入を含め、的確なマクロ金融・経済政策を早期に講じられるよう強く要望する。

広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が、閣議決定された平成22年度政府予算案についてコメントを発表

[12月28日]

【主な内容】

- ・ 社会資本整備総合交付金（仮称）が創設されたが、公共事業関係経費全体では対前年度比18.3%減と大変厳しい。
- ・ 「社会資本整備総合交付金」の具体的な制度設計に際し、社会資本整備が遅れている地域に配慮した配分額決定の枠組みとするとともに、既存交付金等よりも一層活用しやすい仕組みとするほか、早期に情報提供を行うことを求める。
- ・ 社会資本整備に関する事業評価手法の見直しにあたっては、十分な客観性・透明性を確保しつつ、地域にもたらされる様々な効果や地域が抱える個別の実情を的確に反映できる仕組みとすることを求める。
- ・ 社会資本整備に関する重要な制度・方針の変更を行う場合、国が一方向的に決定するのではなく、その検討過程等において必要な時間的余裕をもって具体的情報を開示するとともに、国と地方との協議の場において十分な議論を行い、地方の意見を反映させることを求める。

新成長戦略「輝きのある日本へ」基本方針を閣議決定

[12月30日]

平成22年

全国知事会「第3回この国のあり方に関する研究会」の開催

[1月12日]

【主な内容】

- ・ 「この国のあり方の実現に向けて」について

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [1月13日]

【主な内容】

- ・子ども手当等に関する厚生労働大臣・地方六団体会合について

子ども手当等に関する厚生労働大臣・地方六団体会合 [1月13日]

【主な内容】

- ・地方六団体から以下の点等を主張
厚生労働行政は国と地方の信頼関係に基づかなければうまくいかない
子ども手当の制度設計について事前に相談がなかったことは遺憾
一律の現金給付は国が、地域の実情に応じたサービス給付は地方が担当すべきと考えている
再来年度以降については、そのような国と地方の役割分担の理念の下に制度設計し直すべき
- ・長妻厚生労働大臣からは、一連の経緯についての謝罪、及び再来年度以降の制度設計に当たっては地方の意見を十分聞く旨の発言

二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）が平成22年度の政府予算案等について、小川総務大臣政務官、長安国土交通大臣政務官と面談 [1月14日]

第1回地方行財政検討会議 [1月20日]

【主な内容】

- ・今後の運営について

全国知事会「平成21年度第3回地方分権推進特別委員会」の開催 [1月21日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの更なる見直しに向けて

全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議 [1月21日]

【主な内容】

- ・社会資本整備総合交付金（仮称）等の制度設計について

全国知事会「理事会」の開催 [1月21日]

全国知事会議の開催 [1月21日]

【主な内容】

- ・渡辺総務副大臣と地域主権の確立に向けた諸課題及び平成22年度地方財政対策等について意見交換
- ・「地方財政」及び「地方分権」について、各委員会委員長やプロジェクトチームリーダーからの報告と、今後の活動の進め方について協議
- ・国の地方行財政検討会議での議論に向け、本会に検討のためのプロジェクトチーム設置を決定
- ・「郵政改革に当たっての全国知事会の考え方」を決定

全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [1月21日]

【主な内容】

- ・「事務仕分け」の課題について（地方農政局、森林管理局、漁業調整事務所、地方航空局、地方運輸局、地方環境事務所）

全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 [1月21日]

【主な内容】

- ・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第2回）」報告
- ・後期高齢者医療制度改革に係る論点整理

二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、工程表等に制度廃止の時期を明確に示すよう小川総務大臣政務官と長安国土交通大臣政務官に対し要請活動 [1月25日]

「郵政改革に当たっての全国知事会の考え方」について、原口総務大臣、亀井郵政改革担当大臣等へ申し入れ [1月25日]

第1回中期的な財政運営に関する検討会 [1月25日]

【主な内容】

- ・平成23～25年度の歳入・歳出の骨格を示す「中期財政フレーム」及び中長期的な財政健全化の道筋を示す「財政運営戦略」の策定へ向けた論点整理を開始

国と地方の協議の場実務検討グループ第2回会合 [1月28日]

【主な内容】

- ・地方側提案に対する政府側の考え方
- ・政府側からの提案「「国と地方の協議の場」に関する制度案の骨子（案）」
- ・意見交換

社会文教常任委員会が、「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」について、文部科学省に申し入れ書を提出 [1月28日]

【主な内容】

- ・公立高校実質無償化等は国策として政府が国民に約束したものであり、全額国費措置を明記すること。

「平成22年度地方財政計画」が閣議決定 [2月9日]

第2回中期的な財政運営に関する検討会 [2月12日]

第2回地方行財政検討会議 [2月15日]

【主な内容】

- ・今後の検討の方向性について

政府が道州制ビジョン懇談会を廃止 [2月16日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [2月18日]

【主な内容】

- ・国と地方の協議の場の法制化について

国と地方の協議の場実務検討グループ第3回会合 [2月18日]

【主な内容】

- ・政府側からの提案「「国と地方の協議の場」に関する制度案の骨子（案）」
- ・地方側意見への政府側の考え方
- ・意見交換

全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議 [2月18日]

【主な内容】

- ・ワーキング・グループ「中間報告」について
事業評価手法WG
コスト縮減WG
- ・「提言書」骨子（案）について

全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議

【2月18日】

【主な内容】

- ・「事務仕分け」の課題について（総合通信局、地方厚生局、経済産業局、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所、中央労働委員会地方事務所）
- ・北海道開発局、沖縄総合事務局の取り扱いについて

全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議

【2月18日】

【主な内容】

- ・「新たな交付金」の問題点と「一括交付金」の制度設計について
- ・一括交付金PT案（たたき台）について
- ・一括交付金プロジェクトチームWG報告について

全国知事会「地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム」会議

【2月22日】

【主な内容】

- ・第1回・第2回地方行財政検討会議の概要について
- ・検討項目について
- ・検討の進め方等について

「予防接種法の改正について」を取りまとめ、厚生労働省、総務省及び財務省に対して申し入れ

【主な内容】

【3月1日】

- ・臨時、緊急にワクチン接種が必要となる感染症への対応は、まさに国家的危機管理の問題であり、現行の臨時接種を含め、国の具体的な役割と責任を明確にするとともに、国の負担を基本とすべき。

「施設に入所する親のいない子ども等に対する特別の支援について」を取りまとめ、厚生労働省に提出

【3月2日】

【主な内容】

- ・児童福祉施設に入所している中学校修了までの親のいない子ども等について、各都道府県に設置されている安心こども基金の地域子育て創生事業により、施設に対して子ども手当相当額を補助し、当該子どもを支援するような措置を検討しているとのことであるが、安心こども基金は都道府県に設置されている基金であり、平成23年度以降については、このような方法によることなく、子ども手当全体の制度設計の中で整理し位置付けられるべき。

第2回地域主権戦略会議

【3月3日】

【主な内容】

- ・地域主権改革関連2法案について
- ・今後の進め方について
課題別担当主査の指名
「地域主権戦略大綱（仮称）」の策定に向けた主な課題の取組状況等

地方行財政検討会議に第一分科会及び第二分科会が設置

【3月3日】

「地方自治法の一部を改正する法律案」が閣議決定 [3月5日]

「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」が閣議決定 [3月5日]

「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」の閣議決定を受け、地方六団体がコメントを発表 [3月5日]

【主な内容】

- ・法案化に至ったことを率直に評価するとともに、今後国会において審議が尽くされ、早期に成立することを期待。
- ・特に、地方が長年にわたって要請してきた「国と地方の協議の場の法制化」については、国と地方が共同で検討を進めた結果、制度設計も、企画・立案段階からの協議、広範な協議対象事項、分科会の明文化など地方側の意見を踏まえたものとなっており、高く評価。
- ・義務付け・枠付けに関して、第3次勧告で具体的に講ずべき措置が示された892件のうち地方分権改革推進計画に記載されなかった項目について、勧告に沿った対応を着実に行うとともに、累次の勧告で示された事項すべてについても、地方の意見を踏まえ工程を明らかにし、速やかに見直しを進めることを強く求める。
- ・地方税財源の充実確保、基礎自治体への権限移譲、一括交付金の制度設計、国の出先機関原則廃止に向けた見直し等多くの課題について、国と地方が十分協議し、政府が今夏に策定を予定している地域主権戦略大綱においてその内容や基本的考え方を明らかにすべく、早急に取り組むとともに、「地域主権改革」にふさわしい内容とされたい。

「政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案」が閣議決定 [3月5日]

第3回中期的な財政運営に関する検討会 [3月8日]

村井過疎対策特別委員会委員長（長野県知事）が、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が成立したことについて、コメントを発表 [3月10日]

【主な内容】

- ・直近の国勢調査に基づく指定要件が追加されたほか、ソフト事業が過疎対策事業債の対象とされるなど過疎地域自立促進のための特別措置が拡充されたことは、過疎地域の要望に応えたものであり、高く評価

全国知事会「第4回この国のあり方に関する研究会」の開催 [3月11日]

【主な内容】

- ・「この国のあり方の実現に向けて」について
- ・研究会報告書のとりまとめ方について

政府の行政刷新会議第6回会合において、同会議の下に規制・制度改革分科会を設置することを決定 [3月11日]

第1回地方行財政検討会議第一分科会 [3月18日]

【主な内容】

- ・今後の検討の方向性について

第1回地方行財政検討会議第二分科会 [3月19日]

【主な内容】

- ・今後の検討の方向性について

第99回地方分権改革推進委員会 [3月19日]

【主な内容】

- ・地域主権改革の取組状況について
- ・委員会声明案について

地方分権改革推進委員会が「本委員会の累次の勧告の実現を求める声明」を発表 [3月19日]

全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [3月23日]

【主な内容】

- ・中間報告について

全国知事会「道州制特別委員会 第7回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム」会議

【主な内容】

- ・平成21年度検討状況報告（道州の組織・機構のあり方について）

全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 [3月23日]

【主な内容】

- ・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第3回及び第4回）」報告
- ・後期高齢者医療制度改革に関するアンケート結果について
- ・後期高齢者医療制度改革PTにおける検討状況（素案）について

第4回中期的な財政運営に関する検討会 [3月29日]

社会文教常任委員会が、「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令案」について、文部科学省に申し入れ書を提出 [3月30日]

【主な内容】

- ・公立高等学校の基礎授業料月額の算定に際する調整率について、その根拠を明らかにするとともに、交付金の算定に当たって、国の財源不足を地方に転嫁することがないようにすること

全国知事会「子どもプロジェクトチーム」会議 [3月30日]

【主な内容】

- ・今後のスケジュールについて
- ・「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」のヒアリングにおける発言事項について

第3回地域主権戦略会議 [3月31日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直し及び基礎自治体への権限移譲に関する各府省回答状況について
- ・ひも付き補助金の一括交付金化について
- ・国の出先機関の抜本的改革について

「国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案」が成立 [3月31日]

地方分権改革推進法が失効し、地方分権改革推進委員会が活動終了 [3月31日]